

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2020年2月12日提出
【計算期間】	第27特定期間(自 2019年5月14日至 2019年11月12日)
【ファンド名】	MHAM6 資産バランスファンド
【発行者名】	アセットマネジメントOne株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 菅野 暁
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号
【事務連絡者氏名】	酒井 隆
【連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号
【電話番号】	03-6774-5100
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

MHAM海外債券マザーファンド受益証券、海外好配当株マザーファンド受益証券、MHAMグローバルREITマザーファンド受益証券、MHAM日本債券マザーファンド受益証券、MHAM好配当利回り株マザーファンド受益証券およびMHAM J-REITマザーファンド受益証券(以下、各々を「マザーファンド受益証券」ということがあります。)への投資を通じて、国内および海外の公社債、株式および不動産投資信託証券(一般社団法人投資信託協会規則に定める不動産投資信託証券をいいます。以下同じ。)への分散投資を行い、安定した収益の確保を図るとともに、信託財産の中・長期的な成長を目指します。

<ファンドの特色>

1. 6つの異なる資産(国内および海外の公社債・株式・不動産投資信託証券(不動産投信))へ分散投資を行います。

・各資産への投資配分は、均等配分[1/6ずつ]を原則とします。

・外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

2. 2ヵ月ごと(奇数月)の安定した収益分配に加え、6ヵ月に一度、売買益(評価益を含みます。以下同じ。)等から収益分配を行うことを目指します。

「原則として、安定した収益分配を継続的に行うことを目指す」方針としていますが、これは、運用による収益が安定したものになることや基準価額が安定的に推移すること等を示唆するものではありません。また、基準価額の水準、運用の状況等によっては安定分配とならない場合があることにご留意ください。

5,000億円を上限に信託金を追加することができます。なお、信託金の上限額については、受託会社と合意のうえ変更することができます。

一般社団法人投資信託協会が定める分類方法において、以下のように分類・区分されます。

<商品分類>

・商品分類表

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉となる資産)
単位型	国内	株式
	海外	債券
追加型	内外	不動産投信
		その他資産 ()
		資産複合

(注)当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

・商品分類定義

追加型	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。
内外	目論見書又は投資信託約款において、国内及び海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。
資産複合	目論見書又は投資信託約款において、「株式」、「債券」、「不動産投信」及び「その他資産」のうち、複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

< 属性区分 >

・属性区分表

投資対象資産 (実際の組入資産)	決算頻度	投資対象地域	投資形態
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル (日本を含む)	ファミリーファンド
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年2回		ファンド・オブ・ファンズ
不動産投信	年4回	日本 北米	為替ヘッジ ²
その他資産 (投資信託証券) ¹	年6回 (隔月)	欧州 アジア オセアニア	あり ()
資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型	年12回 (毎月)	中南米 アフリカ 中近東 (中東) エマージング	
	日々		なし
	その他 ()		

1 当ファンドが投資信託証券への投資を通じて実質的な投資対象とする資産は、「資産複合（株式・債券・不動産投信）/資産配分固定型」です。

2 「為替ヘッジ」は、対円での為替変動リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

・属性区分定義

その他資産 (投資信託証券)	目論見書又は投資信託約款において、主として「株式」、「債券」及び「不動産投信」以外の資産に投資する旨の記載があるものをいい、括弧内の記載はその該当資産を表す。
資産複合 (株式・債券・不動産投信) 資産配分固定型	目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については固定的とする旨の記載があるものをいう。なお、括弧内の記載はその該当複数資産を表す。 当ファンドは、主としてマザーファンド受益証券（投資信託証券）への投資を通じて、株式、債券、不動産投信に投資を行います。
年6回（隔月）	目論見書又は投資信託約款において、年6回決算する旨の記載があるものをいう。
グローバル (日本を含む)	目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が、日本を含む世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
ファミリーファンド	目論見書又は投資信託約款において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。）を投資対象として投資するものをいう。
為替ヘッジなし	目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいう。

（注1）商品分類および属性区分は、委託会社が目論見書または約款の記載内容等に基づいて分類しています。

（注2）当ファンドが該当しない商品分類および属性区分の定義につきましては、一般社団法人投資信託協会のホームページ（<https://www.toushin.or.jp/>）をご覧ください。

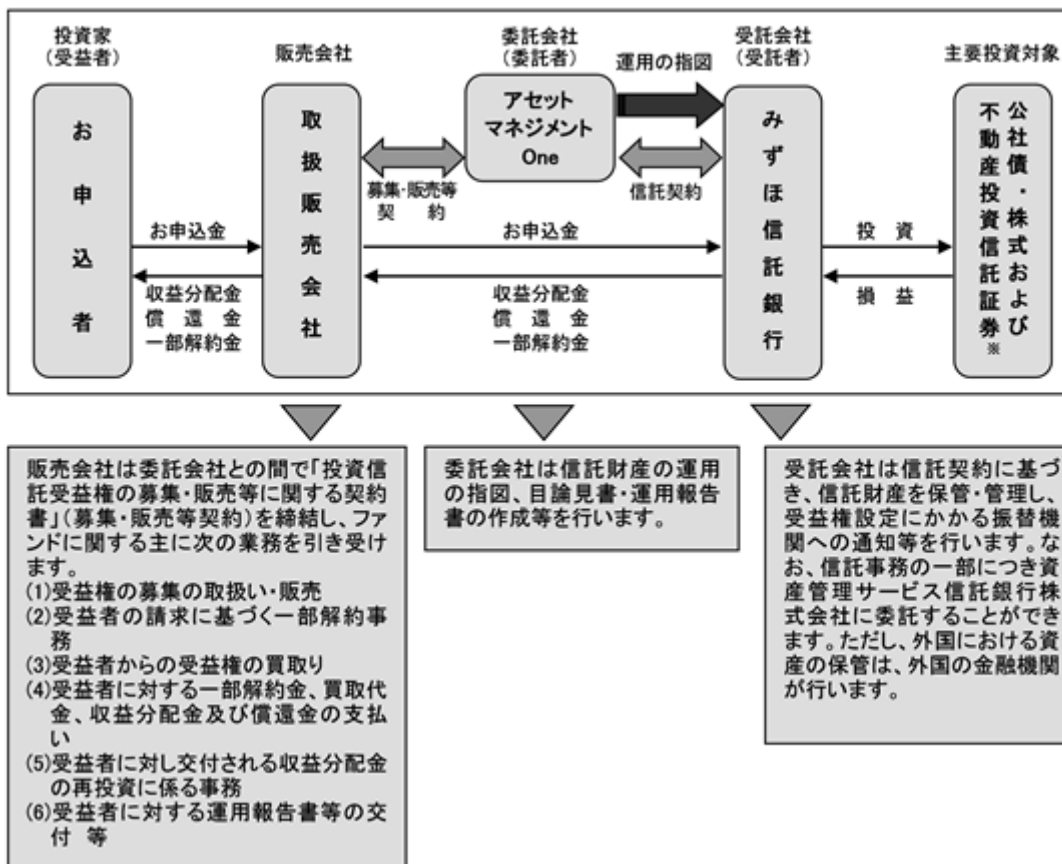
（注3）当ファンドはマザーファンド受益証券（投資信託証券）への投資を通じて、株式、債券および不動産投信（不動産投資信託証券）を主要投資対象とします。したがって、「商品分類」における投資対象資産と、「属性区分」における投資対象資産の分類・区分は異なります。

（2）【ファンドの沿革】

2006年6月12日	信託契約締結、ファンドの設定・運用開始
2007年1月4日	投資信託振替制度へ移行
2007年7月1日	ファンドの名称を「DKA6資産バランスファンド」から「MHAM6資産バランスファンド」に変更
2014年10月17日	当ファンドが投資対象とする「MHAM/SWIP海外好配当株マザーファンド」におけるスコティッシュ・ウィドウズ・インベストメント・パートナーシップとの外部委託契約を解約するとともに、当該マザーファンドのファンド名を「海外好配当株マザーファンド」に変更
2016年10月1日	ファンドの委託会社としての業務をみずほ投信投資顧問株式会社からアセットマネジメントOne株式会社に承継

(3) 【ファンドの仕組み】

当ファンドの運営の仕組み



主要投資対象である国内および海外の公社債、株式および不動産投資信託証券には、主として、各マザーファンドを通じて投資を行います。

委託会社は、MHAMグローバルREITマザーファンドについてAMPキャピタル・インベスターズ・リミテッド（以下「AMPキャピタル・インベスターズ」と称する場合があります。）に運用の指図に関する権限の一部を委託します。

AMPキャピタル・インベスターズ（投資顧問会社）は、委託会社との間の「証券投資信託の信託財産運用権限委託に関する契約〔MHAMグローバルREITマザーファンド〕」（以下「外部委託契約」といいます。）に基づき、当ファンドが主要投資対象とする当マザーファンドに関し、委託会社より運用の指図に関する権限の一部（円の余資運用の指図を除く信託財産の運用の指図権限）の委託を受けて、投資判断および発注等を行います。

委託会社は海外好配当株マザーファンドについて、アセットマネジメントOne U.S.A.・インクから運用に関する助言を受けます。

委託会社はみずほ信託銀行から継続的に提供される不動産物件の価値に関する助言を受けており、MHAM J-REITマザーファンドの運用に活用します。

ファミリーファンド方式の仕組み

当ファンドは「MHAM海外債券マザーファンド」、「海外好配当株マザーファンド」、「MHAMグローバルREITマザーファンド」、「MHAM日本債券マザーファンド」、「MHAM好配当利回り株マザーファンド」および「MHAM J-REITマザーファンド」をマザーファンドとするファミリーファンド方式で運用を行います。

1：A種種類株式(15,510株)を含みます。

2: 普通株式のみの場合の所有比率は、株式会社みずほフィナンシャルグループ51.0%、第一生命ホールディングス株式会社49.0%

2【投資方針】

(1)【投資方針】

基本方針

この投資信託は、安定した収益の確保と信託財産の中・長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。

運用方法

1. 主要投資対象

MHAM海外債券マザーファンド受益証券、海外好配当株マザーファンド受益証券、MHAMグローバルREITマザーファンド受益証券、MHAM日本債券マザーファンド受益証券、MHAM好配当利回り株マザーファンド受益証券およびMHAM J-REITマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。このほか、国内および海外の公社債、株式および不動産投資信託証券等に直接投資することがあります。

2. 投資態度

- a. 主として、MHAM海外債券マザーファンド受益証券、海外好配当株マザーファンド受益証券、MHAMグローバルREITマザーファンド受益証券、MHAM日本債券マザーファンド受益証券、MHAM好配当利回り株マザーファンド受益証券およびMHAM J-REITマザーファンド受益証券への投資を通じて、国内および海外の公社債、株式および不動産投資信託証券への分散投資を行い、安定した収益の確保を図るとともに、信託財産の中・長期的な成長を目指します。
- b. 各マザーファンド受益証券への投資配分については、均等配分を原則として、それぞれ16.6% ±5%の範囲内となるよう各マザーファンド受益証券へ投資を行うことを基本とします。
小数点第2位を切り捨てて表示。以下同じ。
- c. マザーファンド受益証券への投資比率は、高位を維持することを基本とします。
- d. 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
- e. 市況動向やファンドの資金事情等によっては、上記のような運用が行われないことがあります。

ファンドの投資プロセス

(1) 各資産への投資配分比率

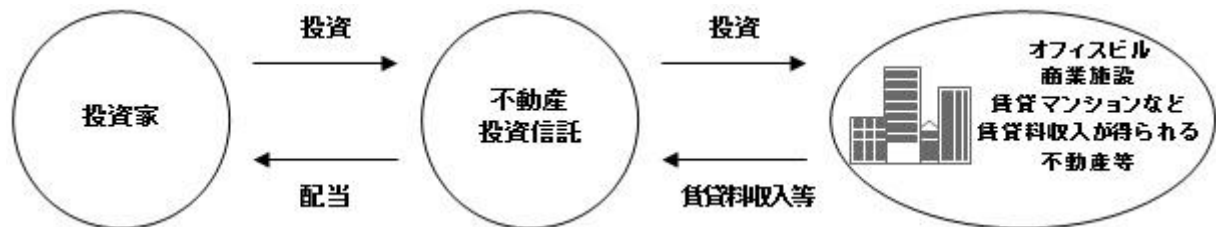
国内および海外の公社債、株式および不動産投資信託証券への投資配分は、均等配分を原則とします。

各資産へは、各マザーファンドを通じて投資を行います。各マザーファンドへの投資配分については、均等配分を原則としますが、追加設定・解約などの当ファンドの資金状況および各マザーファンドを通じて投資を行う各資産の市況動向等によっては、それぞれ16.6% ±5%の範囲内で投資配分比率を調整する場合があります。

*均等配分へのリバランスは随時行います。

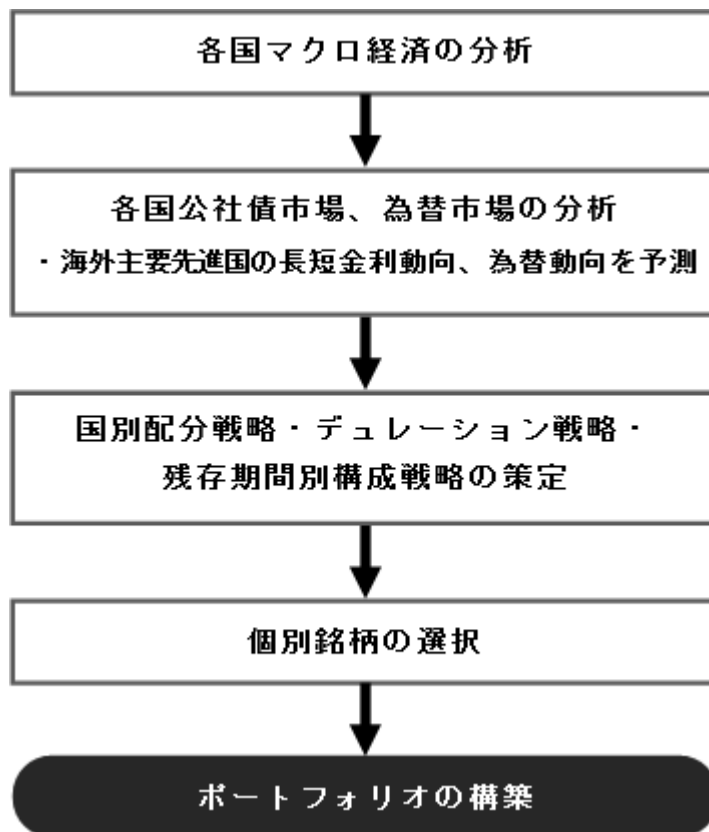
<参考> 不動産投資信託とは？

不動産投資信託（Real Estate Investment Trust：リート）は、投資家から資金を集め、主に“賃貸料収入が得られる不動産”（オフィスビル、商業施設、賃貸マンションなど）に投資して、そこから得られた賃貸料収入や不動産の売却益を投資家に配当する金融商品です。



(2) 各マザーファンドの投資プロセス

<MHAM海外債券マザーファンドが行う海外の公社債への投資プロセス>



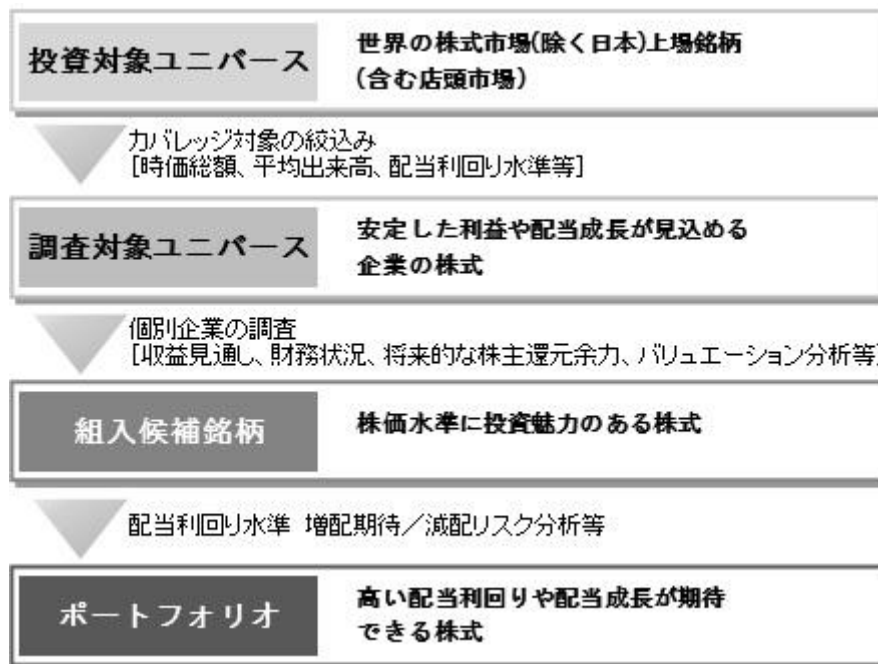
- 1 各国マクロ経済の分析を基に、各国公社債市場・為替市場の分析を行い、海外主要先進国の長短金利動向および為替動向を予測します。
- 2 1を基に、当マザーファンドのベンチマークであるFTSE世界国債指数（除く日本、為替ノーヘッジ・円ベース）の国別構成比を考慮し、国別配分戦略・デュレーション戦略・残存期間別構成戦略を策定します。

- 3 これらの戦略に則した個別銘柄を選択し、当マザーファンドのポートフォリオを構築します。個別銘柄の選択にあたっては、信用リスク・流動性リスクを十分に勘案し、海外主要先進国の国債を中心に投資を行います。

当マザーファンドは、原則として、A格相当以上の格付けを有する公社債を投資対象とします。

- * 上記の投資プロセスは、今後変更される場合があります。

< 海外好配当株マザーファンドが行う海外の株式への投資プロセス >



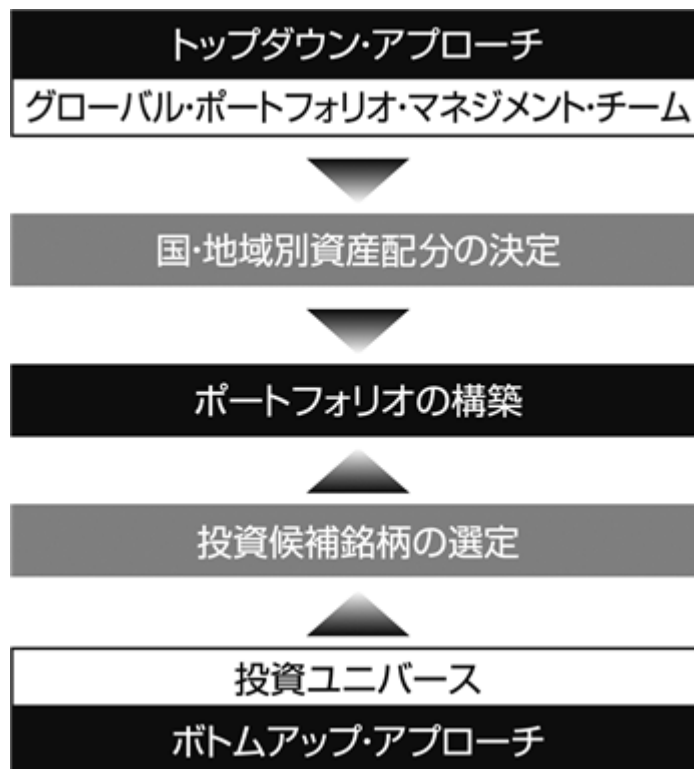
1. 世界の株式市場（除く日本）上場銘柄（含む店頭市場）を対象に、平均出来高、時価総額などの流動性チェックに加え、予想配当利回り水準や配当原資となる将来のフリーキャッシュフローの成長率などの配当に着目した銘柄の絞り込みを行います。
2. 産業動向調査・個別企業調査の結果に基づき、各企業の定性評価を行い、収益見通しや将来的な株主還元余力を分析します。
3. 各企業の定性評価に加えて、各銘柄の株価水準（バリュエーション）を評価した上で、組入候補銘柄を選定します。なお、選定にあたっては、各銘柄の流動性を十分に勘案します。
4. 増配期待や減配リスクなどを総合的に評価・分析した上で、安定的に高い配当利回りが期待できる銘柄や、将来的な増配や復配、特別配当の実施などが期待できる銘柄を中心に選別します。ポートフォリオ全体のリスク水準、銘柄分散などに留意しつつ、ファンドの商品性に基づきポートフォリオを構築します。

米国株式の銘柄選定にあたっては、委託会社の海外運用拠点（米国）であるアセットマネジメントOne U.S.A.・インクの投資助言を活用します。

- * 上記のプロセスは、今後変更される場合があります。

<MHAMグローバルREITマザーファンドが行う海外の不動産投資信託証券への投資プロセス>

AMPキャピタル・インベスターズにより以下のプロセスのもとで行われます。



1. トップダウン・アプローチにより、グローバル・ポートフォリオ・マネジメント・チームが、世界の経済・不動産市場見通し、不動産投資信託証券市場のバリュエーション、為替見通しなどを分析します。これらに基づき、地域別の資産配分を決定します。

2. ボトムアップ・アプローチでは、各地域のチームごとに、証券の特性（流動性、収益予測のトレンド、賃貸収入の質など）、経営状況（財務諸表、ビジネス戦略など）、不動産・物件の特性（不動産・物件の資産としての質、潜在成長性など）について分析を行い、銘柄選択を行います。

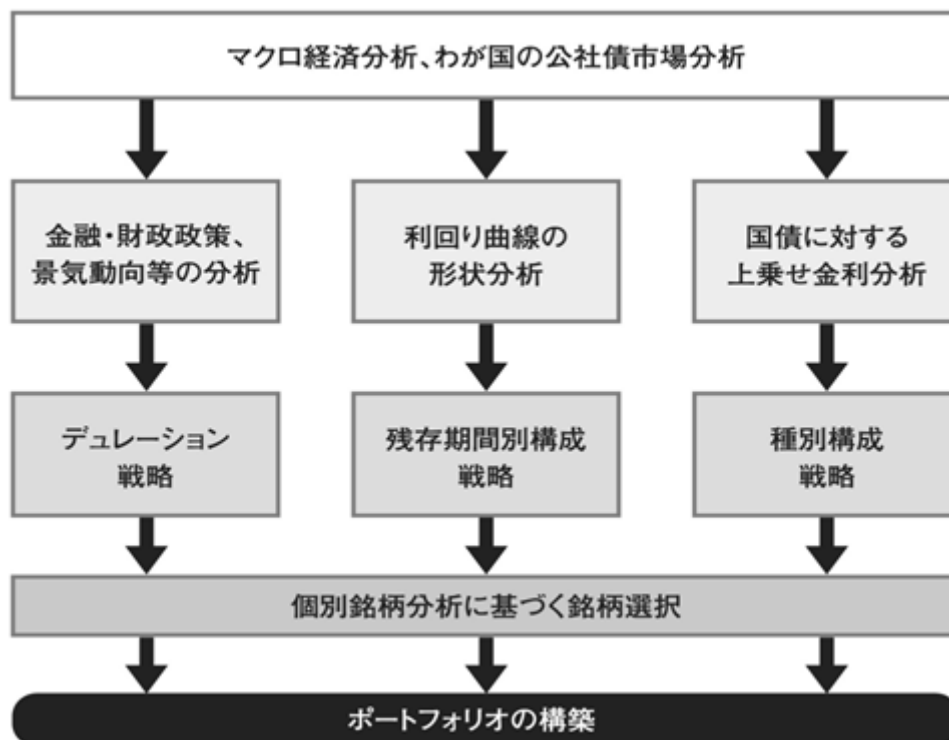
AMPキャピタル・インベスターズ・リミテッドは、オーストラリアを代表する総合金融グループであるAMPグループの一員で、2019年6月末現在において、約1,996億豪ドル（約15.1兆円）の資産を運用するオーストラリアで最大規模の運用会社です。

同社は、豊富な不動産投資の経験を有します。また、グローバルに不動産投資信託証券投資の実績をもちます。

上記のプロセスは、AMPキャピタル・インベスターズのグループ全体の運用プロセスです。なお、AMPキャピタル・インベスターズはMHAMグローバルREITマザーファンドのポートフォリオの構築にあたっては、グループの各地域の拠点からの投資助言を活用します。運用プロセスについては、変更になることがあります。

当マザーファンドにおける円の余資運用にあたっては、委託会社が適宜、わが国の短期金融商品への投資を行い、効率的な資産運用に努めます。

< M H A M日本債券マザーファンドが行う国内の公社債への投資プロセス >

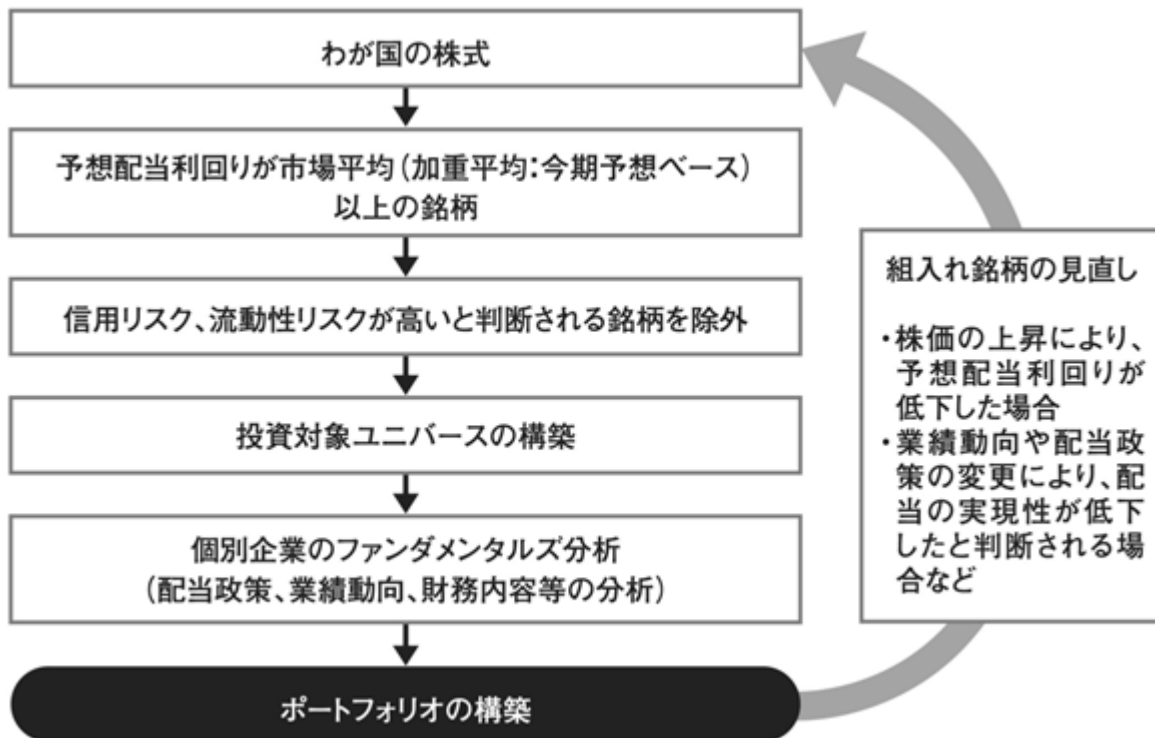


1. 当マザーファンドの運用は、投資環境会議によるマクロ経済分析、投資方針会議による公社債市場分析を基に行われます。
2. マクロ経済予測を前提に市場予測等を行い、これに基づきデュレーション戦略(ポートフォリオ全体のデュレーションをどの程度の長さにするか=金利変動リスクをどの程度とるか)、残存期間別構成戦略(償還までの期間がどの程度の長さの公社債に投資の重点を置くか)、種別構成戦略(国債・事業債など、それぞれの種別の公社債にどの程度投資するか)をそれぞれ策定します。
3. 以上のプロセスにより決定された3つの戦略を基に、当マザーファンドに組入れる銘柄を決定し、ポートフォリオを構築します。個別銘柄の選択にあたっては、割高・割安の分析に加え、信用リスク・流動性リスクを十分に勘案します。

当マザーファンドは、原則として、BBB格相当以上の格付けを有する公社債を投資対象とします。

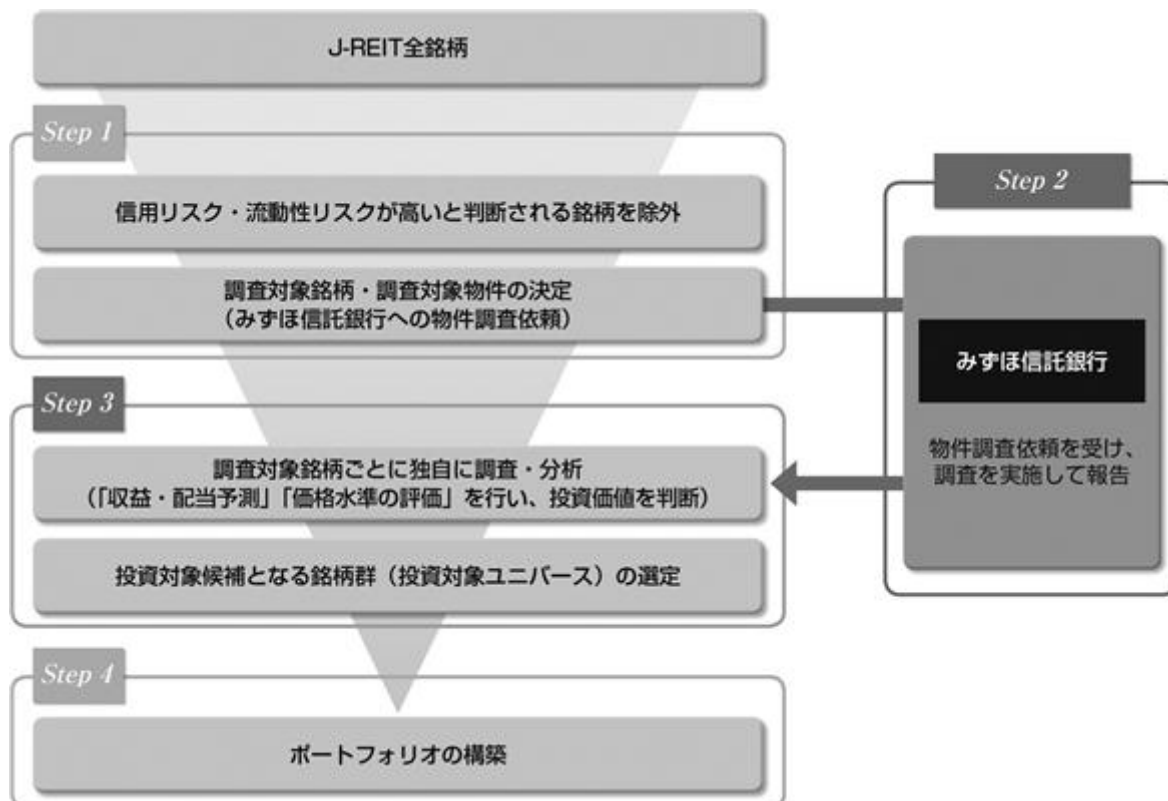
* 上記の投資プロセスは、今後変更される場合があります。

< M H A M好配当利回り株マザーファンドが行う国内の株式への投資プロセス >



1. わが国の株式を対象に、予想配当利回りが東京証券取引所第一部の市場平均(加重平均、今期予想ベース)以上の銘柄を選びます。
 2. 財務分析等を行い、信用リスクが高いと判断される銘柄を投資対象候補から除外します。さらに、平均売買代金データなどを参考に、流動性リスクが高いと判断される銘柄を投資対象候補から除外します。
 3. 1.および2.のプロセスを経て絞り込まれた銘柄群を投資対象ユニバースとして、下記の点を勘案しつつ、高水準かつ安定的な配当が予想される銘柄を厳選し投資します。
 - a. 企業業績動向等に留意し、安定的な配当が継続される（減配・無配転落リスクが小さい）と判断できる銘柄。
 - b. 今後、増配が期待できる銘柄。
 - c. 財務内容が健全であると判断できる銘柄。
 - d. 流動性がある（円滑な売買取引が可能）と判断できる銘柄。
 4. 十分な銘柄分散に留意しつつ、ポートフォリオを構築します。
 5. 4.で構築されたポートフォリオの組入れ銘柄のうち、株価の上昇により予想配当利回りが低下した銘柄や、業績動向、配当政策の変更により、配当の実現性が低下したと判断される銘柄などは、当該銘柄を売却し新たな組入れ銘柄の選別を行います。
- * 上記の投資プロセスは、今後変更される場合があります。

<MHAM J - REITマザーファンドが行う国内の不動産投資信託証券への投資プロセス>



Step 1 . 委託会社であるアセットマネジメントOneは、財務データ分析等に基づき、不動産投資信託証券（J - R E I T）の各銘柄のうち信用リスクが高いと判断される銘柄を除外します。また、各銘柄の時価総額や平均売買代金データなどを参考に、流動性リスクが高いと判断される銘柄を除外します。

委託会社は、こうして決定された調査対象銘柄が保有する不動産物件のうち、調査を要すると判断される物件を特定し、みずほ信託銀行に調査を依頼します。

Step 2 . 依頼を受けたみずほ信託銀行では、原則として個別物件ごとに調査を実施して、これを委託会社に報告します。

Step 3 . みずほ信託銀行からの調査報告も参考にし、委託会社は当マザーファンド運用チームにて独自に各調査対象銘柄の調査・分析を実施し、収益・配当予測を行います。また、各銘柄の理論価格を算出して現在の価格と比較することも含め、各種指標に基づく価格水準の評価を行います。なお、こうした価格水準の評価には、委託会社独自の分析手法を用います。

以上の組織的なプロセスを経て、委託会社は、各銘柄の投資価値を判断し、投資対象候補となる銘柄群(投資対象ユニバース)を選定します。

Step 4 . 当マザーファンド運用チームは、主に投資対象ユニバースの中から、配当の水準・安定性等を勘案して組入銘柄を選択し、銘柄ごとの組入比率を決定した上で、ポートフォリオを構築します。

みずほ信託銀行は、委託会社と締結した投資助言契約に基づき、委託会社に対し、不動産投資信託証券が投資する不動産(投資予定の不動産を含みます。)に関し委託会社と合意した物件を調査の上、当該不動産の価値に関する助言を継続的に行います。

* 上記の投資プロセスは、今後変更される場合があります。

(2) 【投資対象】

投資の対象とする資産の種類

この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産(「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。)
 - a. 有価証券
 - b. デリバティブ取引に係る権利(金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、約款第29条、第30条および第31条に定めるものに限り。)
 - c. 金銭債権
 - d. 約束手形(a.に掲げるものに該当するものを除きます。)
2. 次に掲げる特定資産以外の資産
 - a. 為替手形

有価証券の指図範囲

委託会社は、信託金を、主として、1.から6.までのアセットマネジメントOne株式会社を委託会社とし、みずほ信託銀行株式会社を受託会社として締結された親投資信託の受益証券および7.から28.までの有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。)に投資することを指図します。

1. MHAM海外債券マザーファンド受益証券
2. 海外好配当株マザーファンド受益証券
3. MHAMグローバルREITマザーファンド受益証券
4. MHAM日本債券マザーファンド受益証券
5. MHAM好配当利回り株マザーファンド受益証券
6. MHAM J-REITマザーファンド受益証券
7. 株券または新株引受権証書
8. 国債証券
9. 地方債証券
10. 特別の法律により法人が発行する債券
11. 社債券(新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券(以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。))の新株引受権証券を除きます。)
12. 資産の流動化に関する法律に規定する特定社債券(金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。)
13. 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券(金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。)
14. 協同組織金融機関の優先出資に関する法律に規定する優先出資証券(金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。))または優先出資引受権を表示する証書
15. 資産の流動化に関する法律に規定する優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券(金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。)
16. コマーシャル・ペーパー

17. 新株引受権証券(分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。)および新株予約権証券
18. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前記1~17.の証券または証書の性質を有するもの
19. 投資信託または外国投資信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。ただし、1.から6.に定めるものを除きます。)
20. 投資証券、投資法人債券または外国投資証券(金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。)
21. 外国貸付債権信託受益証券(金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。)
22. オプションを表示する証券または証書(金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限ります。)
23. 預託証書(金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。)
24. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
25. 指定金銭信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。)
26. 抵当証券(金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。)
27. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
28. 外国の者に対する権利で27.の有価証券の性質を有するもの

なお、7.の証券または証書、18.ならびに23.の証券または証書のうち7.の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、8.から12.までの証券および18.ならびに23.の証券または証書のうち8.から12.までの証券の性質を有するものおよび20.の証券のうち投資法人債券および外国投資証券で投資法人債券に類する証券を以下「公社債」といい、19.の証券および20.の証券(投資法人債券および外国投資証券で投資法人債券に類する証券を除きます。)を以下「投資信託証券」といいます。

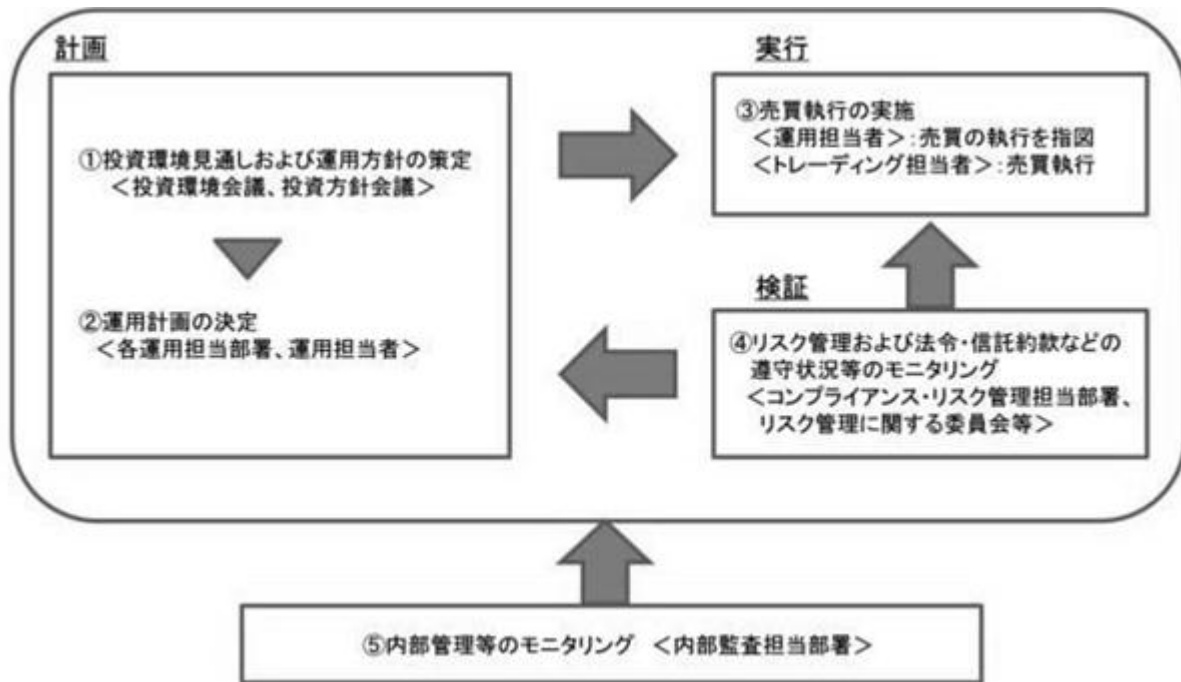
金融商品の指図範囲

委託会社は、信託金を、に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。)により運用することを指図することができます。また、の規定にかかわらず、この信託の設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託会社が運用上必要と認めるときには、委託会社は、信託金を以下に掲げる金融商品により運用することの指図ができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託(金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。)
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形
5. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
6. 外国の者に対する権利で5.の権利の性質を有するもの

(3) 【運用体制】

a. ファンドの運用体制



投資環境見通しおよび運用方針の策定

経済環境見通し、資産別市場見通し、資産配分方針および資産別運用方針は月次で開催する「投資環境会議」および「投資方針会議」にて協議、策定致します。これらの会議は運用本部長・副本部長、運用グループ長等で構成されます。

運用計画の決定

各ファンドの運用は「投資環境会議」および「投資方針会議」における協議の内容を踏まえて、ファンド毎に個別に任命された運用担当者が行います。運用担当者は月次で運用計画書を作成し、運用本部長の承認を受けます。運用担当者は承認を受けた運用計画に基づき、運用を行います。

売買執行の実施

運用担当者は、売買計画に基づいて売買の執行を指図します。トレーディング担当者は、最良執行をめざして売買の執行を行います。

モニタリング

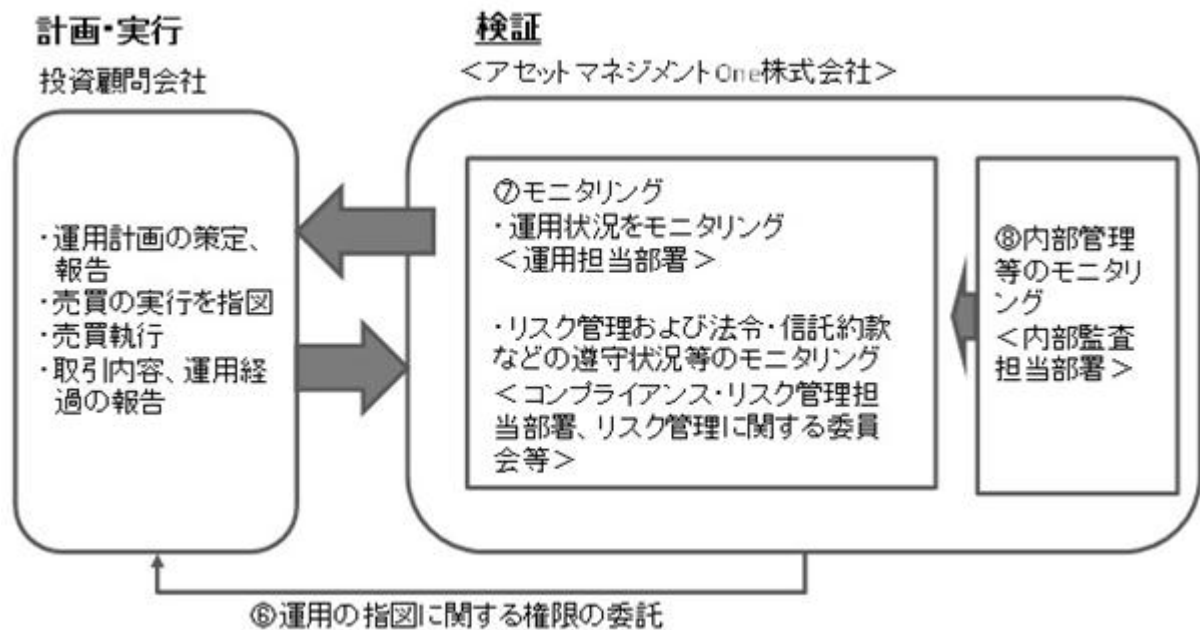
運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署（60～70人程度）は、運用に関するパフォーマンス測定、リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施し、必要に応じて対応を指示します。

定期的で開催されるリスク管理に関する委員会等において運用リスク管理状況、運用実績、法令・信託約款などの遵守状況等について検証・報告を行います。

内部管理等のモニタリング

内部監査担当部署（10～20人程度）が運用、管理等に関する業務執行の適正性・妥当性・効率性等の観点からモニタリングを実施します。

当ファンドが主要投資対象とするMHAMグローバルREITマザーファンドは、AMPキャピタル・インベスターズに運用の指図に関する権限の一部（円の余資運用以外の運用の指図に関する権限）を委託します。



運用の指図に関する権限の委託

AMPキャピタル・インベスターズは外部委託契約に基づいて運用計画を策定・報告し、運用指図および売買執行・管理を行います。

モニタリング

委託会社では、各運用担当者が運用の委託先である投資顧問会社の運用状況をモニタリングし、必要に応じて対応を指示します。

運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署（60～70人程度）は、運用に関するパフォーマンス測定、リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施し、必要に応じて対応を指示します。

定期的に開催されるリスク管理に関する委員会等において運用リスク管理状況、運用実績、法令・信託約款などの遵守状況等について検証・報告を行います。

内部管理等のモニタリング

内部監査担当部署（10～20人程度）が運用、管理等に関する業務執行の適正性・妥当性・効率性等の観点からモニタリングを実施します。

b. ファンドの関係法人に関する管理

ファンドの関係法人である受託会社・投資顧問会社に対して、その業務に関する委託会社の管理担当部署は、内部統制に関する外部監査人による報告書等の定期的な提出を求め、必要に応じて具体的な事項に関するヒアリングを行う等の方法により、適切な業務執行体制にあることを確認します。

また、投資顧問会社に対しては、運用の外部委託管理に関する社内規程を設け、経営陣・運用担当者との面談を含めた、委託継続にかかる点検（デューデリジェンス）を定期的に行います。

c. 運用体制に関する社内規則

運用体制に関する社内規則として運用管理規程および職務責任権限規程等を設けており、運用担当者の任務と権限の範囲を明示するほか、各投資対象の取り扱いに関して基準を設け、ファンドの商品性に則った適切な運用の実現を図ります。

また、売買執行、投資信託財産管理および法令遵守チェック等に関する各々の規程・内規を定めています。

運用体制は2019年11月29日現在のものであり、今後変更となる場合があります。
上記体制は、マザーファンドを通じた実質的な運用体制を記載しております。

< AMPキャピタル・インベスターズの運用体制 >

AMPキャピタル・インベスターズでは、グローバル・ポートフォリオ・マネージャーにより組織的に投資戦略が策定され、チーフ・インベストメント・オフィサーの承認のもと意思決定がなされます。

[AMPキャピタル・インベスターズのグローバルREIT運用チームの組織]



AMPキャピタル・インベスターズのファンドに係る意思決定については、運用担当部署から独立したマニデート・コンプライアンス部門（2019年9月末現在6名）が運用に関する法令・信託約款などの遵守状況等について検証・報告を行います。また、AMPキャピタル・インベスターズでは、AMPキャピタル・インベスターズおよびAMPグループに対して独立性を確保した内部監査部門（2019年9月末現在で6名程度）が内部監査計画に則って、内部統制やリスク管理並びに業務執行の適正性、妥当性、効率性等の観点からモニタリングを実施します。

上記の組織図は、AMPキャピタル・インベスターズのグループの運用拠点を活用した体制を含むものです。

* なお、組織の体制および会議の名称等については変更となる場合があります。

(4) 【分配方針】

収益分配方針

第2期以降の毎計算期末(原則として1月、3月、5月、7月、9月および11月の各12日。ただし、休業日の場合は翌日以降の最初の営業日)に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。

1. 分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益(繰越分およびマザーファンドの信託財産に属する配当等収益のうち、信託財産に属するとみなした額(以下「みなし配当等収益」といいます。))を含みます。)および売買益(評価益を含み、みなし配当等収益を控除して得た額)等の全額とします。
2. 分配金額は、上記の分配対象収益の範囲のうち、原則として利子・配当収益相当分を中心に安定した収益分配を継続的に行うことを目指し、委託会社が基準価額の水準や市況動向等を勘案して決定するものとします。
3. 毎年5月および11月の決算時には、基準価額の水準ならびに分配対象額等を勘案し、売買益(評価益を含みます。)等を上記2.で定める額に加え分配することを目指します。
4. 収益分配に充てなかった利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

「原則として、安定した収益分配を継続的に行うことを目指す」方針としていますが、これは、運用による収益が安定したものになることや基準価額が安定的に推移すること等を示唆するものではありません。また、基準価額の水準、運用の状況等によっては安定分配とならない場合があることにご留意ください。

将来の収益分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

収益分配金の支払い

1. 収益分配金は、原則として毎計算期間終了日から起算して5営業日までに販売会社において支払いが開始されます。
2. 収益分配金の再投資に関する契約に基づいて収益分配金を再投資することにより増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。)に対し、お支払いします。

収益分配金に関する留意事項

◆投資信託の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。なお、分配金の有無や金額は確定したものではありません。

投資信託から分配金が支払われるイメージ



◆分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。

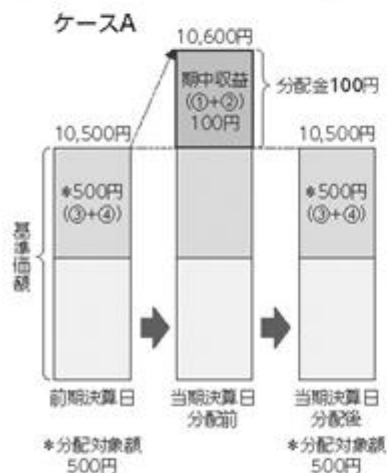
また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

分配金額と基準価額の関係(イメージ)

分配金は、分配方針に基づき、以下の分配対象額から支払われます。

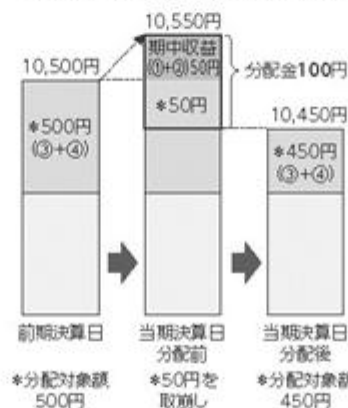
①配当等収益(経費控除後)、②有価証券売買益・評価益(経費控除後)、③分配準備積立金、④収益調整金

計算期間中に発生した収益の中から支払われる場合

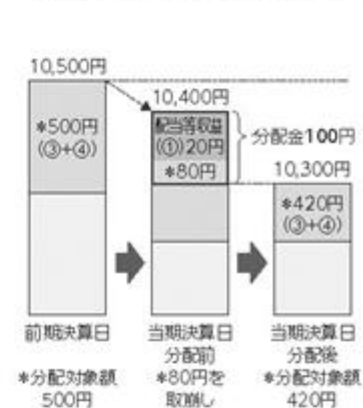


計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

ケースB
 <前期決算日から基準価額が上昇した場合>



ケースC
 <前期決算日から基準価額が下落した場合>



上記のそれぞれのケースにおいて、前期決算日から当期決算日まで保有した場合の損益を見ると、次の通りとなります。

ケースA: 分配金受取額100円+当期決算日と前期決算日との基準価額の差0円=100円

ケースB: 分配金受取額100円+当期決算日と前期決算日との基準価額の差▲50円=50円

ケースC: 分配金受取額100円+当期決算日と前期決算日との基準価額の差▲200円=▲100円

★A、B、Cのケースにおいては、分配金受取額はすべて同額ですが、基準価額の増減により、投資信託の損益状況はそれぞれ異なった結果となっています。このように、投資信託の収益については、分配金だけに注目するのではなく、「分配金の受取額」と「投資信託の基準価額の増減額」の合計額でご判断ください。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではないのでご注意ください。

◆投資者(受益者)のファンドの購入価額によっては、分配金の一部ないし全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は、非課税扱いとなります。

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金: 個別元本(投資者(受益者)のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金): 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者(受益者)の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(5) 【投資制限】

a. 約款で定める投資制限

株式、新株引受権証券および新株予約権証券(約款 運用の基本方針 運用方法(3) 投資制限、約款第22条、第25条および第26条)

1. 委託会社は、株式への実質投資割合が、信託財産の純資産総額の100分の50を超えることとなる投資の指図をしません。

「実質投資割合」とは、投資対象である当該資産につき、当ファンドの信託財産に属する当該資産の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する当該資産のうち当ファンドの信託財産に属するとみなした額との合計額の当ファンドの信託財産の純資産総額に対する割合をいいます。(以下同じ。)

2. 委託会社は、同一銘柄の株式への実質投資割合が、信託財産の純資産総額の100分の5を超えることとなる投資の指図をしません。

3. 委託会社は、取得時において新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合が、信託財産の純資産総額の100分の20を超えることとなる投資の指図をしません。

4. 委託会社は、同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合が、信託財産の純資産総額の100分の5を超えることとなる投資の指図をしません。

5. 委託会社が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、証券取引所(「証券取引所」とは、金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号口に規定する外国金融商品市場(以下「取引所」といいます。))のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第28条第8項第3号もしくは同項第5号の取引を行う市場および当該市場を開設するものをいいます。以下同じ。)に上場されている株式の発行会社の発行するものおよび証券取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとし、ただし、株主割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。なお、上場予定または登録予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては、委託会社が投資することを指図することができるものとします。

投資信託証券(約款第22条)

委託会社は、投資信託証券(マザーファンド受益証券を除きます。)への投資割合が、信託財産の純資産総額の100分の5を超えることとなる投資の指図をしません。

投資信託証券への投資割合は、マザーファンド受益証券、MHAM J-REITマザーファンドおよびMHAMグローバルREITマザーファンドが組入れる投資信託証券を除く実質投資割合において、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

転換社債等(約款第27条)

委託会社は、同一銘柄の転換社債、ならびに同一銘柄の新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの(以下、会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。)への実質投資割合が、信託財産の純資産総額の100分の5を超えることとなる投資の指図をしません。

信用取引(約款第28条)

1. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売付けることの指図をすることができます。なお、当該売付けの決済については、株券の引渡しまたは買戻しにより行うことの指図をすることができるものとします。
2. 信用取引の指図は、次に掲げる有価証券の発行会社の発行する株券について行うことができるものとし、かつ次に掲げる株券数の合計数を超えないものとします。
 - a. 信託財産に属する株券および新株引受権証券の権利行使により取得する株券
 - b. 株式分割により取得する株券
 - c. 有償増資により取得する株券
 - d. 売出しにより取得する株券
 - e. 信託財産に属する転換社債の転換請求および新株予約権(転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限ります。)の行使により取得可能な株券
 - f. 信託財産に属する新株引受権証券および新株引受権付社債券の新株引受権の行使、または信託財産に属する新株予約権証券および新株予約権付社債券の新株予約権(前記e.に定めるものを除きます。)の行使により取得可能な株券

信用リスク集中回避のための投資制限(約款第28条の1の2)

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

デリバティブ取引等(約款第28条の2)

委託会社は、デリバティブ取引等(デリバティブ取引とは、金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、新株予約権証券、新投資口予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証券に係る取引、選択権付債券売買および商品投資等取引(投資信託及び投資法人に関する法律施行令第3条第10号に規定するものをいいます。))を含みます。以下「デリバティブ取引等」といいます(ただし、この信託において取引可能なものに限り、以下同じ。))について、一般社団法人投資信託協会の規則に定める合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えることとなる投資の指図をしません。

有価証券先物取引等(約款第29条)

1. 委託会社は、信託財産が運用対象とする有価証券の価格変動リスクを回避するため、わが国の証券取引所における有価証券先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。)、有価証券指数等先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。))および有価証券オプション取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。))ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行うことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めて取扱うものとします。(以下同じ。))
 - a. 先物取引の売建ておよびコール・オプションの売付けの指図は、建玉の合計額が、ヘッジの対象とする有価証券(以下「ヘッジ対象有価証券」といいます。))の時価総額とマザーファンドの信託財産に属するヘッジ対象有価証券の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額(信託財産に

- 属するマザーファンドの時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占めるヘッジ対象有価証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。)との合計額の範囲内とします。
- b. 先物取引の買建ておよびプット・オプションの売付けの指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象有価証券の組入可能額(信託財産の組入ヘッジ対象有価証券とマザーファンドの組入ヘッジ対象有価証券のうち信託財産に属するとみなした額(信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める組入ヘッジ対象有価証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。)を差し引いた額)に信託財産が限月までに受取る組入公社債、組入外国貸付債権信託受益証券、組入貸付債権信託受益権および組入抵当証券の利払金および償還金とマザーファンドが限月までに受取る組入公社債、組入外国貸付債権信託受益証券、組入貸付債権信託受益権および組入抵当証券の利払金および償還金のうち信託財産に属するとみなした額(信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める組入公社債、組入外国貸付債権信託受益証券、組入貸付債権信託受益権および組入抵当証券の利払金および償還金の割合を乗じて得た額をいいます。)とを加えた額を限度とし、かつ信託財産が限月までに受取る組入有価証券にかかる利払金および償還金等、ならびに(2)投資対象
1. から4. に掲げる金融商品で運用している額(以下「金融商品運用額」といいます。)とマザーファンドが限月までに受取る組入有価証券にかかる利払金および償還金等ならびに金融商品運用額のうち信託財産に属するとみなした額(信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占めるマザーファンドが限月までに受取る組入有価証券にかかる利払金および償還金等ならびに金融商品運用額の割合を乗じて得た額をいいます。)との合計額の範囲内とします。
- c. コール・オプションおよびプット・オプションの買付けの指図は、1. 2. 3. で規定する全オプション取引にかかる支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。
2. 委託会社は、信託財産に属する資産の為替変動リスクを回避するため、わが国の取引所における通貨にかかる先物取引ならびに外国の取引所における通貨にかかる先物取引および通貨にかかるオプション取引を次の範囲で行うことの指図をすることができます。
- a. 先物取引の売建ておよびコール・オプションの売付けの指図は、建玉の合計額が、為替の売予約と合わせてヘッジの対象とする外貨建資産(外貨建有価証券、預金その他の資産をいいます。以下同じ。)の時価総額とマザーファンドの信託財産に属するヘッジ対象とする外貨建資産の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額(信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占めるヘッジ対象とする外貨建資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。)との合計額の範囲内とします。
- b. 先物取引の買建ておよびプット・オプションの売付けの指図は、建玉の合計額が、為替の買予約と合わせて、外貨建有価証券とマザーファンドの信託財産に属する外貨建有価証券のうち信託財産に属するとみなした額(信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める外貨建有価証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。)を加えた額の買付代金等実需の範囲内とします。
- c. コール・オプションおよびプット・オプションの買付けの指図は、支払いプレミアム額の合計額が取引時点の保有外貨建資産の時価総額の5%を上回らない範囲内とし、かつ1. 2. 3. で規定する全オプション取引にかかる支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

3. 委託会社は、信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、わが国の取引所における金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行うことの指図をすることができます。

a. 先物取引の売建ておよびコール・オプションの売付けの指図は、建玉の合計額がヘッジの対象とする金利商品(信託財産が1年以内に受取る組入有価証券の利払金および償還金等ならびに(2)投資対象 1. から 4. に掲げる金融商品で運用されているものをいい、以下「ヘッジ対象金利商品」といいます。)の時価総額とマザーファンドの信託財産に属するヘッジ対象金利商品の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額(信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占めるヘッジ対象金利商品の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。)との合計額の範囲内とします。

b. 先物取引の買建ておよびプット・オプションの売付けの指図は、建玉の合計額が、信託財産が限月までに受取る組入有価証券にかかる利払金および償還金等ならびに(2)投資対象 1. から 4. に掲げる金融商品で運用されている額(以下「金融商品運用額等」といいます。)とマザーファンドが限月までに受取る組入有価証券にかかる利払金および償還金等ならびに(2)投資対象 1. から 4. に掲げる金融商品で運用されている額のうち信託財産に属するとみなした額(信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占めるマザーファンドが限月までに受取る組入有価証券にかかる利払金および償還金等ならびに(2)投資対象 1. から 4. に掲げる金融商品で運用されている額の割合を乗じて得た額をいいます。)との合計額の範囲内とします。ただし、ヘッジ対象金利商品が外貨建て、信託財産の外貨建資産組入可能額(約款上の組入可能額から保有外貨建資産の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する外貨建資産のうち信託財産に属するとみなした額(信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める外貨建資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。)を加えた額を差引いた額をいいます。以下同じ。)に信託財産が限月までに受取る外貨建組入公社債および組入外国貸付債権信託受益証券ならびに外貨建組入貸付債権信託受益権の利払金および償還金を加えた額が当該金融商品運用額等の額より少ない場合には外貨建資産組入可能額に信託財産が限月までに受取る外貨建組入有価証券にかかる利払金および償還金等を加えた額を限度とします。

c. コール・オプションおよびプット・オプションの買付けの指図は、支払いプレミアム額の合計額が取引時点のヘッジ対象金利商品の時価総額の5%を上回らない範囲内とし、かつ1. 2. 3. で規定する全オプション取引にかかる支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

スワップ取引(約款第30条)

1. 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引(以下「スワップ取引」といいます。)を行うことの指図をすることができます。

2. スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として当ファンドの信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。

3. スワップ取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額とマザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなし

た額との合計額(以下「スワップ取引の想定元本の合計額」といいます。以下同じ。)が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、当該純資産総額が減少して、スワップ取引の想定元本の合計額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当するスワップ取引の一部の解約を指図するものとします。

4. 前記3.においてマザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。
5. スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
6. 委託会社は、スワップ取引を行うにあたり担保の提供または受入れが必要と認めたときは、担保の提供または担保の受入れの指図を行うものとします。

金利先渡取引および為替先渡取引(約款第31条)

1. 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、金利先渡取引および為替先渡取引を行うことの指図をすることができます。
2. 金利先渡取引および為替先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として当ファンドの信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
3. 金利先渡取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかる金利先渡取引の想定元本の総額とマザーファンドの信託財産にかかる金利先渡取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額(以下「金利先渡取引の想定元本の合計額」といいます。以下同じ。)が、信託財産にかかるヘッジ対象金利商品の時価総額とマザーファンドの信託財産にかかるヘッジ対象金利商品の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額(以下「ヘッジ対象金利商品の時価総額の合計額」といいます。以下同じ。)を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、当該ヘッジ対象金利商品の時価総額の合計額が減少して、金利先渡取引の想定元本の合計額がヘッジ対象金利商品の時価総額の合計額を超えることとなった場合には、委託会社は、速やかにその超える額に相当する金利先渡取引の一部の解約を指図するものとします。
4. 前記3.においてマザーファンドの信託財産にかかる金利先渡取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産にかかる金利先渡取引の想定元本の総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。また、マザーファンドの信託財産にかかるヘッジ対象金利商品の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産にかかるヘッジ対象金利商品の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。
5. 為替先渡取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかる為替先渡取引の想定元本の総額とマザーファンドの信託財産にかかる為替先渡取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額(以下「為替先渡取引の想定元本の合計額」といいます。以下同じ。)が、信託財産にかかるヘッジ対象外貨建資産の時価総額とマザーファンドの信託財産にかかるヘッジ対象外貨建資産の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額(以下「ヘッジ対象外貨建資産の時

価総額の合計額」といいます。以下同じ。)を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、当該ヘッジ対象外貨建資産の時価総額の合計額が減少して、為替先渡取引の想定元本の合計額がヘッジ対象外貨建資産の時価総額の合計額を超えることとなった場合には、委託会社は、速やかにその超える額に相当する為替先渡取引の一部の解約を指図するものとします。

6. 前記5.においてマザーファンドの信託財産にかかる為替先渡取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産にかかる為替先渡取引の想定元本の総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。また、マザーファンドの信託財産にかかるヘッジ対象外貨建資産の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産にかかるヘッジ対象外貨建資産の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。
7. 金利先渡取引および為替先渡取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
8. 委託会社は、金利先渡取引および為替先渡取引を行うにあたり担保の提供または受入れが必要と認めるときは、担保の提供または担保の受入れの指図を行うものとします。

有価証券の貸付(約款第32条)

1. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を以下の範囲内で貸付の指図をすることができます。
 - a. 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額を超えないものとします。
 - b. 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額を超えないものとします。
2. 前記1.に定める限度額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかにその超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。
3. 委託会社は、有価証券の貸付にあたって必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行うものとします。

公社債の借入れ(約款第33条)

1. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行うにあたり担保の提供が必要と認めるときは、担保の提供の指図を行うものとします。
2. 前記1.の指図は、当該借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
3. 信託財産の一部解約等の事由により、前記2.の借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する借入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。
4. 前記1.の借入れにかかる品借料は信託財産中から支弁します。

外貨建資産(約款 運用の基本方針 運用方法(3)投資制限、約款第34条および第35条)

委託会社は、外貨建資産への実質投資割合が、信託財産の純資産総額の100分の75を超えることとなる投資の指図をしません。ただし、外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

外国為替予約(約款第36条)

委託会社は、信託財産に属する外貨建資産とマザーファンドの信託財産に属する外貨建資産のうち信託財産に属するとみなした額(信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める外貨建資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。)との合計額について、当該外貨建資産の為替ヘッジのため、外国為替の売買の予約を指図することができます。

資金の借入れ(約款第43条)

1. 委託会社は、信託財産の効率的な運用および運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当て(一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。)を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ(コール市場を通じる場合を含みます。)の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。
2. 一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金および償還金の合計額を限度とします。ただし、資金借入額は、借入指図を行う日における信託財産の純資産総額の10%を上回らない範囲内とします。
3. 収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
4. 借入金の利息は信託財産中より支弁します。

b. 法令で定める投資制限

同一の法人の発行する株式の取得割合(投資信託及び投資法人に関する法律第9条)

委託会社は、同一の法人の発行する株式を、運用の指図を行うすべての委託者指図型投資信託につき投資信託財産として有する当該株式にかかる議決権の総数が、当該株式にかかる議決権の総数に100分の50の率を乗じて得た数を超えることとなる場合においては、信託財産をもって取得することを受託会社に指図しないものとします。

参考 各マザーファンドの投資方針および主な投資制限

MHAM海外債券マザーファンド

1. 基本方針

この投資信託は、信託財産の中・長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。

2. 運用方法

(1) 投資対象

日本を除く世界主要先進国の公社債を主要投資対象とします。

(2) 投資態度

主にFTSE世界国債指数(除く日本) に採用されている国の公社債に投資を行い、同指数(為替ノーマット・円ベース)を中・長期的に上回る運用成果を目指します。

「FTSE世界国債指数(除く日本)」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

原則として、A格相当(欧米の主要格付け機関 から取得したもの)以上の格付けを有する公社債を投資対象とします。

欧米の主要格付け機関とは、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インクおよびS&Pグローバル・レーティング等を指します。

ファンダメンタルズ(経済的基礎要因)分析を基本とした金利および為替見通しに基づき国別投資比率ならびに各国のデュレーションの調整を行います。また、個別発行体の財務分析等により信用リスクの低減に努めます。

公社債の組入比率は、原則として高位を維持します。

外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

市況動向やファンドの資金事情等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

(3) 主な投資制限

株式への投資は、転換社債の転換および新株予約権(転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限り、)の行使により取得したものに限り、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債への投資は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

投資信託証券への投資は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

有価証券先物取引等は、約款第14条の範囲で行います。

スワップ取引は、約款第15条の範囲で行います。

金利先渡取引および為替先渡取引は、約款第16条の範囲で行います。

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

海外好配当株マザーファンド

1. 基本方針

この投資信託は、株式への投資により、高水準の配当収入の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

2. 運用方法

(1) 投資対象

海外企業の株式において利益の安定成長が見込まれ、かつ高い配当利回りが期待できる銘柄(以下「好配当株」といいます。)を主要投資対象とします。

(2) 投資態度

主として、海外の好配当株に投資を行い、高水準の配当収入の確保と中長期的な株価の値上がり益の獲得を目指します。

株式の銘柄選定にあたっては、業績動向、財務内容の健全性、産業の将来性等から安定した利益成長が見込まれる銘柄の中から、バリュエーション、流動性等に留意し、今後安定的かつ高水準の配当利回りが予想される銘柄を選別し投資を行います。

ボトムアップによる銘柄選定によりポートフォリオの構築を行うことを基本とし、地域別の投資比率については制限を設けません。

株式の組入比率は、高位を保つことを基本とします。

外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

市況動向やファンドの資金事情等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

(3) 主な投資制限

株式への投資割合には、制限を設けません。

外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。

同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

有価証券先物取引等は、約款第25条の範囲で行います

スワップ取引は、約款第26条の範囲で行います。

金利先渡取引および為替先渡取引は、約款第27条の範囲で行います。

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

MHAMグローバルREITマザーファンド

1. 基本方針

この投資信託は、安定した収益の確保と信託財産の中・長期的な成長を目指して運用を行います。

2. 運用方法

(1) 投資対象

日本を除く世界各国の外国金融商品市場（金融商品取引法第2条第8項第3号口に規定する外国金融商品市場をいいます。以下同じ。）および外国金融商品市場に準ずる市場に上場（上場予定を含みます。）している不動産投資信託証券（一般社団法人投資信託協会規則に定める不動産投資信託証券をいいます。以下同じ。）を主要投資対象とします。

(2) 投資態度

主として、日本を除く世界各国の外国金融商品市場および外国金融商品市場に準ずる市場に上場（上場予定を含みます。）している不動産投資信託証券に投資を行います。

不動産投資信託証券への投資にあたっては、各銘柄ごとの利回り水準、信用リスク、流動性リスク等を勘案したうえで、各銘柄の収益性・成長性および割安性などの調査・分析に基づき、銘柄選択を行います。

不動産投資信託証券の組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。

外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

S&P先進国REIT指数（除く日本、トータルリターン、円ベース）をベンチマークとして、中・長期的に当該ベンチマークを上回る運用成果の獲得を目指します。

「S&P先進国REIT指数（除く日本、トータルリターン、円ベース）」は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCが公表している指数で、日本を除く世界主要先進国に上場する不動産投資信託（REIT）および同様の制度に基づく銘柄の浮動株修正時価総額に基づいて算出されています。「S&P先進国REIT指数（除く日本、トータルリターン、円ベース）」は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCまたはその関連会社の商品であり、これを利用するライセンスが委託会社に付与されています。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングズLLCまたはその関連会社は、いかなる指数の資産クラスまたは市場セクターを正確に代表する能力に関して、明示または黙示を問わずいかなる表明または保証もしません。また、S&P先進国REIT指数（除く日本、トータルリターン、円ベース）のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。

市況動向やファンドの資金事情等によっては、上記のような運用が行われないことがあります。

運用指図に関する権限の一部（円の余資運用以外の運用の指図に関する権限）を、AMPキャピタル・インベスターズ・リミテッドに委託します。

(3) 主な投資制限

投資信託証券への投資割合には制限を設けません。

同一銘柄の投資信託証券への投資は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

株式への直接投資は行いません。

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

MHAM日本債券マザーファンド

1. 基本方針

この投資信託は、信託財産の中・長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。

2. 運用方法

(1) 投資対象

わが国の公社債を主要投資対象とします。

(2) 投資態度

わが国の公社債に投資を行い、NOMURA-BPI総合を、中・長期的に上回る運用成果を目指します。

「NOMURA-BPI総合」は、野村證券株式会社が国内で発行された公募利付債券の市場全体の動向を表すために開発した経過利子込時価総額加重型の投資収益指数です。

NOMURA-BPI総合の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

原則として、BBB格相当（法令で定める信用格付業者等（金融商品取引法第2条第36項に規定する信用格付業者及び金融商品取引業等に関する内閣府令第116条の3第2項に規定する特定関係法人をいいます。）から取得したもの）以上の格付けを有する公社債を投資対象とします。

マクロ経済および市場動向を分析した上で、デュレーション分析、個別銘柄分析等を行い投資戦略を決定します。

公社債の組入比率は、原則として高位を維持します。

市況動向やファンドの資金事情等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

(3) 主な投資制限

株式への投資は、転換社債の転換および新株予約権（転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限ります。）の行使により取得したものに限り、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

外貨建資産への投資は行いません。

同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債への投資は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

投資信託証券への投資は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

有価証券先物取引等は、約款第14条の範囲で行います。

スワップ取引は、約款第15条の範囲で行います。

金利先渡取引は、約款第16条の範囲で行います。

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

MHAM好配当利回り株マザーファンド

1. 基本方針

この投資信託は、株式への投資により、高水準の配当収入の確保と、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

2. 運用方法

(1) 投資対象

わが国の金融商品取引所(金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所をいいます。以下同じ。)に上場されている株式および店頭登録されている株式を主要投資対象とします。

(2) 投資態度

主としてわが国の株式(金融商品取引所上場および店頭登録)のうち、予想配当利回りが市場平均と比較して高いと判断される銘柄を中心に投資を行い、高水準の配当収入の確保を図るとともに、中長期的な株価の値上がり益の獲得を目指します。

銘柄の選定にあたっては、業績動向、財務内容の健全性、流動性等に留意し、今後安定的な配当が予想され、かつ、円滑な売買取引が可能と判断される銘柄を中心に選別します。

株式への投資比率は、原則として高位を維持します。

非株式(株式以外の資産)への投資割合は、原則として信託財産総額の50%以下とします。

市況動向やファンドの資金事情等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

(3) 主な投資制限

株式(新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。)への投資割合には、制限を設けません。

新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以下とします。

同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

外貨建資産への投資は行いません。

有価証券先物取引等は約款第23条の規定の範囲で行います。

スワップ取引は、約款第24条の規定の範囲で行います。

金利先渡取引は、約款第25条の規定の範囲で行います。

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

MHAM J - REITマザーファンド

1. 基本方針

この投資信託は、安定した収益の確保と、信託財産の中・長期的な成長を目指して運用を行います。

2. 運用方法

(1) 投資対象

主としてわが国の金融商品取引所および金融商品取引所に準ずる市場に上場している(上場予定を含みます。)不動産等および不動産等を主たる投資対象とする資産対応証券等に投資する投資信託証券(投資法人および外国投資法人の投資証券(投資信託および外国投資信託の受益証券を含み、一般社団法人投資信託協会規則に定める不動産投資信託証券をいいます。))。以下同じ。)以下「不動産投資信託証券」といいます。)を主要投資対象とします。

(2) 投資態度

わが国の金融商品取引所および金融商品取引所に準ずる市場に上場している(上場予定を含みます。)不動産投資信託証券を主要投資対象とし、安定した収益の確保と、信託財産の中・長期的な成長を目指します。

不動産投資信託証券への投資にあたっては、各銘柄の信用リスク、流動性リスク等を勘案した上で、各銘柄の収益・配当等の予想に基づき、銘柄選択を行います。

不動産投資信託証券への投資は、原則として高位を維持することを基本とします。

市況動向やファンドの資金事情等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

(3) 主な投資制限

投資信託証券への投資割合には制限を設けません。

同一銘柄の投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%を超えないものとします。

株式への投資は行いません。

外貨建資産への投資は行いません。

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対するエクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として35%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

3【投資リスク】

(1) 当ファンドにおける主として想定されるリスクと収益性に与える影響度合い

- ・当ファンドは、主としてMHAM海外債券マザーファンド受益証券、海外好配当株マザーファンド受益証券、MHAMグローバルREITマザーファンド受益証券、MHAM日本債券マザーファンド受益証券、MHAM好配当利回り株マザーファンド受益証券およびMHAM J-REITマザーファンド受益証券への投資を通じて値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。したがって、元本や一定の投資成果が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被ることがあります。
- ・運用により信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者の皆様に帰属します。
- ・投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- ・登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ・投資信託は預貯金とは異なります。
- ・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

当ファンドにおいて主として想定されるリスクは以下の通りですが、基準価額の変動要因はこれらに限定されるものではありません。なお、以下のリスクは、主にマザーファンドを通じて当ファンドが行う有価証券等への投資により発生します。

資産配分リスク

複数または全ての資産の価値が同時に下落した場合等は、基準価額の下落要因となります。

資産配分リスクとは、複数資産への投資(資産配分)を行った場合に、投資成果の悪い資産への配分が大きかったため、投資全体の成果も悪くなってしまうリスクをいいます。一般に、投資に際して資産配分を行う場合には、そのうちの1資産の価値変動が投資全体の成果に及ぼす影響度合いを小さくする効果が期待されますが、その場合にも、それぞれの資産の価値変動は、当該資産への資産配分の比率に応じて、投資全体の成果に影響を及ぼします。当ファンドでは、国内および海外の公社債、株式および不動産投資信託証券に資産配分を行いますが、複数の資産の価値が同時に下落した場合等には、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

金利変動リスク

金利の上昇は、基準価額の下落要因等となります。

金利変動リスクとは、金利変動により保有する資産の価格が下落するリスクをいいます。一般に金利が上昇した場合には、既に発行されて流通している公社債の価格は下落します。金利上昇は、当ファンドが投資する公社債の価格に影響を及ぼし、当ファンドの基準価額を下落させる要因となります。また、当ファンドが投資する不動産投資信託証券の発行体が資金の借入れを行っている場合、金利上昇は、支払利息の増加を通じて当該不動産投資信託証券の発行体の利益を減少させることがあり、当ファンドの基準価額を下落させる要因、あるいは当ファンドの分配金の水準を低下させる要因となる可能性があります。金利変動は、公社債・株式・不動産投資信託証券などの各資産への投資の相対的魅力度を変化させるため、金利変動により各資産の市場の間で資金移動が起こる場合があります。

株価変動リスク

投資する企業の株価の下落は、基準価額の下落要因となります。

株価変動リスクとは、株式市場および投資先となっている企業の株価が下落するリスクをいいます。当ファンドが投資する企業の株価が下落した場合には、当ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、当ファンドが投資する企業が業績悪化や倒産等に陥った場合には、当該企業の株価が大きく下落することや無くなることもあり、当ファンドの基準価額に大きな影響を及ぼすことがあります。

また、当ファンドは国内および海外の株式への投資に際して、主として配当利回りが高いと予想される銘柄に投資を行いますので、業種配分等の構成比率がそれぞれの株式市場における構成比率と大きく異なる場合があります。そのため、当ファンドの株式運用部分の値動きは、国内および海外の株式市場の全体の動き（例えば、国内の株式については東証株価指数、海外の株式についてはMSCIコクサイ指数など）とは大きく異なることがあります。

不動産投資信託証券の価格変動リスク

不動産投資信託証券の価格の下落は、基準価額の下落要因となります。

不動産投資信託証券の価格変動リスクとは、不動産投資信託証券の市場価格が下落するリスクをいいます。当ファンドが投資する不動産投資信託証券の市場価格が下落した場合には、当ファンドの基準価額が下落する要因となります。不動産投資信託証券の市場価格は、市場における需給関係(売り注文と買い注文のバランス)により変動します。また、こうした需給関係は、経済、不動産市況、金利、不動産投資信託証券の発行体の財務状況や収益状況、不動産投資信託が保有する不動産とその状況、など様々な要因により変化します。なお、こうした要因の1つとして、自然災害や人的災害など予測不可能な事態の発生による保有不動産の滅失・損壊等も、不動産投資信託証券の市場価格を下落させる要因となり得ます。

為替変動リスク

為替相場の円高は、基準価額の下落要因となります。

為替変動リスクとは、為替変動により外貨建資産の円換算価格が下落するリスクをいいます。当ファンドでは、外貨建資産の投資にあたり、原則として為替ヘッジを行わないため、投資対象通貨と円との外国為替相場が円高となった場合には、当ファンドの基準価額が下落する要因となります。

なお、急激な為替変動等により為替差損を被る可能性が大きいと判断されるときには、一時的に為替ヘッジを行う場合があります。

信用リスク

投資する有価証券の発行者の財政難・経営不安・倒産等の発生は、基準価額の下落要因となります。

信用リスクとは、公社債等の発行体が財政難、経営不振、その他の理由により、利息や償還金を予め決められた条件で支払うことができなくなる（債務不履行）リスクをいいます。一般に債務不履行が生じた場合、またはその可能性が高まった場合には、当該発行体が発行する公社債および短期金融商品（コマーシャル・ペーパー等）の価格は下落します。また、当該発行体が企業の場合には、一般にその企業の株価が下落する要因となります。当ファンドが投資する株式の発行企業および不動産投資信託証券や公社債等の発行体がこうした状況に陥った場合には、当ファンドの基準価額が下落する要因となる可能性があります。

流動性リスク

投資資産の市場規模が小さいことなどで希望する価格で売買できない場合は、基準価額の下落要因となります。

流動性リスクとは、有価証券を売却（または購入）しようとする際に、需要（または供給）がないため、有価証券を希望する時期に、希望する価格で売却（または購入）することができなくなるリスクをいいます。一般に規模が小さい市場での売買や、取引量の少ない有価証券の売買にあたっては、流動性リスクへの留意が特に必要とされます。また、一般に市場を取り巻く外部環境の急変があった場合には、市場実勢価格での売買ができなくなる可能性が高まります。当ファンドが投資する公社債・株式・不動産投資信託証券等の流動性が損なわれた場合には、当ファンドの基準価額が下落する要因となる可能性があります。

カントリーリスク

投資する国・地域の政治・経済の不安定化等は、基準価額の下落要因となります。

カントリーリスクとは、投資先となっている国（地域）の政治・経済・社会・国際関係等が不安定な状態、あるいは混乱した状態等に陥った場合に、当該国における資産の価値や当該国通貨の価値が下落するリスクをいいます。当ファンドの投資先となっている国（地域）がこうした状態に陥った場合には、当ファンドの基準価額が下落する要因となる可能性があります。

<その他>

- ・有価証券の貸付等においては、取引相手先の倒産等による決済不履行リスクを伴います。

- ・当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。当該方式は、運用の効率化に資するものですが、一方で、当ファンドが主要投資対象とするマザーファンドに対し、他のベビーファンドにより多額の追加設定・一部解約等がなされた場合には、マザーファンドにおける売買ならびに組入比率の変化等により、当ファンドの基準価額や運用が影響を受ける場合があります。
- ・当ファンドは、証券取引所における取引の停止等があるときには、一部解約の実行の請求の受け付けを中止すること、およびすでに受け付けた一部解約の実行の請求の受け付けを取り消すことがあります。

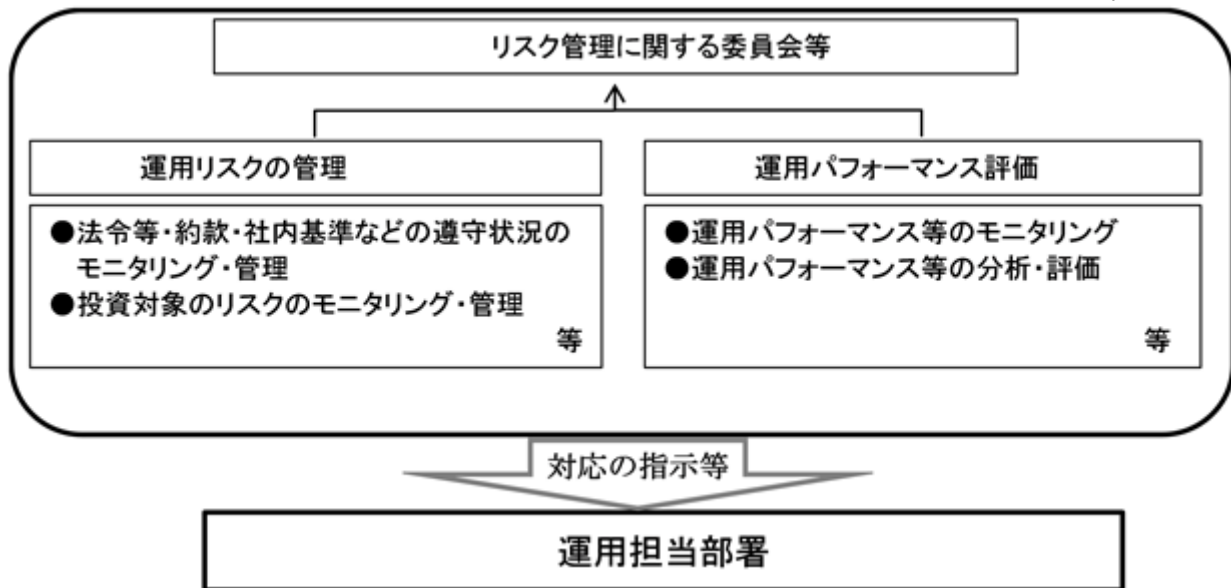
< 収益分配金に関する留意点 >

- ・投資信託の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。なお、分配金の有無や金額は確定したものではありません。
- ・分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- ・投資家（受益者）のファンドの取得価額によっては、分配金の一部ないし全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド取得後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

(2) リスク管理体制

委託会社におけるファンドの投資リスクに対する管理体制については、以下のとおりです。

- ・運用リスクの管理：運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。
- ・運用パフォーマンス評価：運用担当部署から独立したリスク管理担当部署が、ファンドの運用パフォーマンスについて定期的に分析を行い、結果の評価を行います。
- ・リスク管理に関する委員会等：上記のとおり運用リスクの管理状況、運用パフォーマンス評価等の報告を受け、リスク管理に関する委員会等は総合的な見地から運用状況全般の管理・評価を行います。



リスク管理体制は2019年11月29日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

なお、MHAMグローバルREITマザーファンドにおいて、委託会社より運用に関する権限の委託を受けたAMPキャピタル・インベスターズは、以下の体制によりリスク管理を行います。

AMPキャピタル・インベスターズでは、リスク管理/コンプライアンス部門が、リスク管理に携わっています。

リスク管理/コンプライアンス部門は、ファンドの運用実績の要因分析ならびに運用目標からの乖離状況など、常時モニタリングを行い、必要があれば、運用部門に指示や対応策を伝えます。

投資レビュー委員会ではポートフォリオのリターンとリスクの測定・分析、ポートフォリオ全体の構成チェック、リスク管理及びコンプライアンスの遵守状況の確認などを行うことにより、ファンドのリスク管理を実践します。

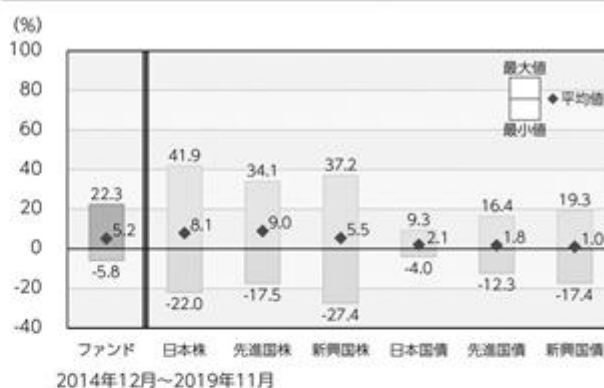
上記のリスク管理体制および組織名称等については、変更になることがあります。

<参考情報>

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



ファンドと他の代表的な資産クラスとの年間騰落率の比較



*ファンドの分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額が記載されていますので、実際の基準価額とは異なる場合があります。

*ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されていますので、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

*上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

*全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

日本株	東証株価指数(TOPIX) (配当込み)	「東証株価指数(TOPIX)」は、東京証券取引所第一部に上場されているすべての株式の時価総額を指数化したものです。同指数は、株式会社東京証券取引所(現東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、現東京証券取引所が有しています。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)	「MSCIコクサイ・インデックス」は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)	「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
日本国債	NOMURA-BPI国債	「NOMURA-BPI国債」は、野村證券株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)	「FTSE世界国債インデックス(除く日本)」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド(円ベース)	「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド」は、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(注) 海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

申込手数料(受益権1口当たり)は、取得申込日の翌営業日の基準価額に、3.3%(税抜3%)を上限に各販売会社が定める手数料率を乗じて得た額とします。なお、申込手数料には消費税等相当額が課せられます。

申込手数料については、販売会社にお問い合わせください。

「分配金再投資コース」における収益分配金は、毎計算期間末の翌営業日に原則として税金を差し引いた後、自動的に無手数料で再投資されます。

< 申込手数料を対価とする役務の内容 >

商品や投資環境の説明および情報提供等、ならびに購入に関する事務手続き等にかかる費用の対価

(2)【換金(解約)手数料】

ありません。

(3) 【信託報酬等】

信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年1.265%(税抜 1.15%)の率を乗じて得た額とします。

信託報酬の配分(税抜)については、以下の通りとなります。

委託会社	販売会社	受託会社
0.49%	0.60%	0.06%

A M Pキャピタル・インベスターズが受け取る当ファンドにかかるMHAMグローバルREITマザーファンドの外部委託契約にかかる報酬の額は、円の余資以外の運用の対価等として、当該マザーファンドの信託財産の平均純資産総額(月末純資産総額の平均値)に、年0.60%の率を乗じて得た額を、原則として当該マザーファンドにおける当ファンドの出資比率に応じて按分した額とし、当ファンドの委託会社が受け取る報酬から支払期日毎に支弁するものとします。

委託会社の信託報酬には、海外好配当株マザーファンドの運用に関する投資助言を行う投資顧問会社(アセットマネジメントOne U.S.A.・インク)に対する投資顧問報酬(年率0.069%以内)が含まれます。

委託会社と締結した投資助言契約に基づくみずほ信託銀行への報酬の支払いは、委託会社が行うものとし、信託財産中からは支弁しません。

信託報酬は、毎日計上(ファンドの基準価額に反映)され、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁するものとします。なお、信託報酬にかかる消費税等相当額は、信託報酬支弁の時に信託財産中から支弁します。

信託報酬 = 運用期間中の基準価額 × 信託報酬率

< 信託報酬等を対価とする役務の内容 >

委託会社	信託財産の運用、目論見書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
販売会社	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
受託会社	運用財産の保管・管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価

(4) 【その他の手数料等】

信託財産に関する租税、特定資産の価格等の調査に要する費用および当該費用にかかる消費税等相当額、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産の財務諸表の監査に要する費用および当該費用にかかる消費税等相当額、外国における資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息および資金の借入れを行った際の当該借入金の利息は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。なお、信託財産の財務諸表の監査に要する費用は、毎日計上(ファンドの基準価額に反映)され、当該費用にかかる消費税等相当額とともに毎計算期末または信託終了のとき、信託財産中から支弁します。

当ファンドの組入有価証券の売買時の売買委託手数料、先物・オプション取引等に要する費用およびこれら手数料ならびに費用にかかる消費税等相当額は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。

当ファンドの投資対象である不動産投資信託証券は、資産運用報酬等の費用を負担しています。当該費用は、不動産投資信託証券ごとに異なるものであり、当ファンドが保有する個別銘柄ごとの費用およびその合計額については、当ファンドにおける投資対象銘柄の変更および投資割合の変動等により変動するため、あらかじめ表示することはできません。

なお、これらの費用は、不動産投資信託証券の発行体(不動産投資法人)の収益から支弁され、当該不動産投資法人の最終損益の増減を通じ、各不動産投資信託証券の価格に反映される性質のものであり、当ファンドならびに受益者が直接に負担するものではありません。

上記 から の手数料等(借入金の利息および財務諸表の監査に要する費用を除きます。)については、当ファンドが投資対象とするマザーファンドにおいて発生する場合、マザーファンドの信託財産中から支弁されます。これらはマザーファンドの基準価額に反映されるため、結果として当ファンドの受益者が間接的に負担することとなります。

受益者が当ファンドを解約する際には、信託財産留保額(1口につき、解約請求受付日の翌営業日の基準価額の0.2%)をご負担いただきます。

(5)【課税上の取扱い】

当ファンドは、課税上「株式投資信託」として取扱われます。

個人の受益者に対する課税

収益分配時

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、配当所得として、20.315%(所得税15.315%(復興特別所得税を含みます。))および地方税5%)の税率で源泉徴収による申告不要制度が適用されます。なお、確定申告により、申告分離課税または総合課税(配当控除の適用なし)のいずれかを選択することもできます。

詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

解約時および償還時

解約時および償還時の差益(譲渡益)については、譲渡所得として、20.315%(所得税15.315%(復興特別所得税を含みます。))および地方税5%)の税率での申告分離課税が適用されます。

原則として確定申告が必要ですが、特定口座(源泉徴収口座)を利用する場合、20.315%(所得税15.315%(復興特別所得税を含みます。))および地方税5%)の税率による源泉徴収が行われます。

解約価額および償還価額から取得費用(申込手数料および当該手数料にかかる消費税等に相当する金額を含みます。)を控除した利益。

買取請求による換金の際の課税については、販売会社にお問い合わせください。

損益通算について

解約（換金）時および償還時の差損（譲渡損）については、確定申告を行うことにより上場株式等（上場株式、上場投資信託（ETF）、上場不動産投資信託（REIT）、公募株式投資信託および特定公社債等（公募公社債投資信託を含みます。）など。以下同じ。）の譲渡益ならびに上場株式等の配当所得および利子所得の金額（配当所得については申告分離課税を選択したものに限り、）との損益通算ならびに3年間の繰越控除の対象とすることができます。また、特定口座（源泉徴収口座）をご利用の場合、その口座内において損益通算を行います（確定申告不要）。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「愛称：ジュニアNISA（ジュニアニーサ）」をご利用の場合
NISAおよびジュニアNISAは、上場株式や公募株式投資信託などにかかる非課税制度です。毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。なお、同非課税口座内で少額上場株式等にかかる譲渡損失が生じた場合には、課税上譲渡損失はないものとみなされ、他の口座の上場株式等の譲渡益および上場株式等の配当所得等の金額との損益通算を行うことはできませんので、ご注意ください。

法人の受益者に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については、15.315%（所得税15.315%（復興特別所得税を含みます。））の税率による源泉徴収が行われます。なお、地方税の源泉徴収は行われません。

買取請求による換金の際の課税については、販売会社にお問い合わせください。

なお、益金不算入制度の適用はありません。

外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。上記は、2019年11月末現在のものです。税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になる場合があります。

課税上の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

個別元本方式について

受益者毎の信託時の受益権の価額等を当該受益者の元本とする個別元本方式は次のとおりです。

< 個別元本について >

受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等に相当する金額は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。

ただし、同一ファンドの受益権を複数の販売会社で取得する場合には販売会社毎に個別元本の算出が行われます。また、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドの受益権を取得する場合は当該支店等毎に、「分配金受取コース」と「分配金再投資コース」の両コースで同一ファンドの受益権を取得する場合はコース別に個別元本の算出が行われる場合があります。

収益分配金に元本払戻金(特別分配金)が含まれる場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。
(「元本払戻金(特別分配金)」については、下記の<収益分配金の課税について>を参照。)

<収益分配金の課税について>

収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」(受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分)の区分があります。

収益分配の際、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、当該収益分配金から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が普通分配金となります。

なお、収益分配金に元本払戻金(特別分配金)が含まれる場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

税法が改正された場合等は、上記内容が変更になることがあります。

5【運用状況】

(1)【投資状況】

令和1年11月29日現在

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	4,887,427,919	98.25
内 日本	4,887,427,919	98.25
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	87,275,084	1.75
純資産総額	4,974,703,003	100.00

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

（参考）

MHAM海外債券マザーファンド

令和1年11月29日現在

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	6,168,261,599	97.15
内 アメリカ	3,030,715,248	47.74
内 フランス	815,247,370	12.84
内 スペイン	693,269,016	10.92
内 イギリス	604,545,297	9.52
内 ドイツ	525,331,621	8.27
内 メキシコ	142,913,497	2.25
内 オランダ	127,702,403	2.01
内 オーストラリア	77,328,007	1.22
内 カナダ	59,762,233	0.94
内 デンマーク	38,680,172	0.61
内 ポーランド	37,461,073	0.59
内 ノルウェー	15,305,662	0.24
地方債証券	49,513,400	0.78
内 オーストラリア	49,513,400	0.78
特殊債券	65,406,735	1.03
内 カナダ	65,406,735	1.03
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	65,751,162	1.04
純資産総額	6,348,932,896	100.00

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

海外好配当株マザーファンド

令和1年11月29日現在

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	803,364,918	93.04
内 アメリカ	513,931,274	59.52
内 フランス	72,606,875	8.41
内 イギリス	70,822,849	8.20
内 ドイツ	44,939,629	5.20
内 アイルランド	40,750,475	4.72
内 フィンランド	19,764,797	2.29
内 スイス	17,623,382	2.04
内 オーストラリア	16,785,444	1.94
内 ジョージア	6,140,193	0.71
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	60,131,458	6.96
純資産総額	863,496,376	100.00

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

MHAMグローバルREITマザーファンド

令和1年11月29日現在

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	100,958,376	11.88
内 オーストラリア	66,388,397	7.81
内 シンガポール	34,569,979	4.07
投資証券	730,257,703	85.90
内 アメリカ	619,959,413	72.93
内 イギリス	37,091,993	4.36
内 カナダ	24,853,153	2.92
内 香港	19,845,000	2.33
内 フランス	15,935,389	1.87
内 ベルギー	6,048,553	0.71
内 ドイツ	4,034,317	0.47
内 スペイン	2,489,885	0.29
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	18,913,133	2.22
純資産総額	850,129,212	100.00

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

MHAM日本債券マザーファンド

令和1年11月29日現在

資産の種類	時価合計(円)	投資比率(%)
国債証券	4,445,018,980	82.77
内 日本	4,445,018,980	82.77
社債券	858,741,100	15.99
内 日本	858,741,100	15.99
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	66,383,690	1.24
純資産総額	5,370,143,770	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

MHAM好配当利回り株マザーファンド

令和1年11月29日現在

資産の種類	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	7,052,241,270	97.62
内 日本	7,052,241,270	97.62
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	172,061,138	2.38
純資産総額	7,224,302,408	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

MHAM J-REITマザーファンド

令和1年11月29日現在

資産の種類	時価合計(円)	投資比率(%)
投資証券	76,916,761,700	98.97
内 日本	76,916,761,700	98.97
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	798,701,136	1.03
純資産総額	77,715,462,836	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

令和1年11月29日現在

順位	銘柄名 発行体の国/地域	種類	数量	簿価単価 簿価金額 (円)	評価単価 評価金額 (円)	利率 (%) 償還日	投資 比率 (%)
1	海外好配当株マザーファンド 日本	親投資 信託受 益証券	325,668,938	2.5304 824,105,247	2.5703 837,066,871	- -	16.83
2	MHAMグローバルREIT マザーファンド 日本	親投資 信託受 益証券	348,620,619	2.2791 794,576,114	2.3582 822,117,143	- -	16.53
3	MHAM海外債券マザー ファンド 日本	親投資 信託受 益証券	299,135,887	2.6789 801,385,041	2.7132 811,615,488	- -	16.31
4	MHAM好配当利回り株マ ザーファンド 日本	親投資 信託受 益証券	206,127,244	3.9579 815,851,631	3.9236 808,760,854	- -	16.26
5	MHAM日本債券マザー ファンド 日本	親投資 信託受 益証券	560,036,370	1.4336 802,924,143	1.4407 806,844,398	- -	16.22
6	MHAM J-REITマ ザーファンド 日本	親投資 信託受 益証券	186,072,421	4.1068 764,180,825	4.3049 801,023,165	- -	16.10

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資有価証券の種類別投資比率

令和1年11月29日現在

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	98.25
合計	98.25

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

(参考)

MHAM海外債券マザーファンド

令和1年11月29日現在

順位	銘柄名 発行体の国/地域	種類	数量	簿価単価 簿価金額 (円)	評価単価 評価金額 (円)	利率 (%) 償還日	投資 比率 (%)
1	US T N/B 2.25 11/15/27 アメリカ	国債証 券	482,611,800	102.35 493,960,720	103.82 501,086,782	2.25 2027/11/15	7.89
2	US T N/B 2.125 03/31/24 アメリカ	国債証 券	475,490,400	101.56 482,955,599	102.03 485,185,943	2.125 2024/3/31	7.64
3	US T N/B 2.875 05/15/28 アメリカ	国債証 券	380,173,200	107.36 408,181,273	108.88 413,943,269	2.875 2028/5/15	6.52
4	US T N/B 2.25 11/15/25 アメリカ	国債証 券	380,173,200	102.69 390,430,041	103.15 392,172,416	2.25 2025/11/15	6.18

5	UK TREASURY 0.875 10/22/29 イギリス	国債証 券	302,703,000	103.92 314,588,944	101.95 308,633,313	0.875 2029/10/22	4.86
6	SPAIN 0.45 10/31/22 スペイン	国債証 券	262,886,200	102.57 269,647,005	102.22 268,744,356	0.45 2022/10/31	4.23
7	US T N/B 1.5 08/15/26 アメリカ	国債証 券	266,778,600	99.19 264,627,907	98.67 263,256,285	1.5 2026/8/15	4.15
8	US T N/B 4.5 02/15/36 アメリカ	国債証 券	186,252,000	132.05 245,955,744	135.84 253,011,700	4.5 2036/2/15	3.99
9	SPAIN 1.95 04/30/26 スペイン	国債証 券	211,032,500	112.81 238,076,314	111.88 236,104,427	1.95 2026/4/30	3.72
10	US T N/B 2.75 11/15/42 アメリカ	国債証 券	210,355,200	105.17 221,239,062	110.45 232,343,890	2.75 2042/11/15	3.66
11	US T N/B 2.625 02/15/29 アメリカ	国債証 券	213,094,200	105.66 225,168,845	107.30 228,660,062	2.625 2029/2/15	3.60
12	US T N/B 5.25 11/15/28 アメリカ	国債証 券	159,957,600	127.89 204,585,770	128.93 206,245,330	5.25 2028/11/15	3.25
13	FRANCE OAT 2.75 10/25/27 フランス	国債証 券	165,208,300	124.41 205,552,166	123.96 204,803,773	2.75 2027/10/25	3.23
14	DEUTSCHLAND 2.5 08/15/46 ドイツ	国債証 券	124,207,700	159.80 198,490,114	163.79 203,448,895	2.5 2046/8/15	3.20
15	FRANCE OAT 3.25 05/25/45 フランス	国債証 券	113,957,550	158.31 180,417,593	162.61 185,317,539	3.25 2045/5/25	2.92
16	FRANCE OAT 0.25 11/25/20 フランス	国債証 券	176,061,400	100.87 177,610,740	100.83 177,526,582	0.25 2020/11/25	2.80
17	DEUTSCHLAND 0.5 02/15/28 ドイツ	国債証 券	151,340,450	108.34 163,971,715	108.14 163,673,183	0.5 2028/2/15	2.58
18	DEUTSCHLAND 1.5 05/15/23 ドイツ	国債証 券	147,119,800	108.79 160,066,342	107.53 158,209,543	1.5 2023/5/15	2.49
19	FRANCE OAT 3.5 04/25/26 フランス	国債証 券	126,619,500	126.00 159,553,231	124.94 158,204,734	3.5 2026/4/25	2.49
20	MEXICAN BONDS 8.5 11/18/38 メキシコ	国債証 券	127,574,000	105.98 135,215,682	112.02 142,913,497	8.5 2038/11/18	2.25
21	UK TREASURY 3.25 01/22/44 イギリス	国債証 券	96,186,000	136.63 131,428,550	142.78 137,343,989	3.25 2044/1/22	2.16
22	NETHERLANDS 0.75 07/15/28 オランダ	国債証 券	116,972,300	109.11 127,640,173	109.17 127,702,403	0.75 2028/7/15	2.01
23	SPAIN 1.95 07/30/30 スペイン	国債証 券	105,516,250	115.44 121,812,915	115.38 121,745,154	1.95 2030/7/30	1.92
24	FRANCE OAT 2.5 05/25/30 フランス	国債証 券	70,545,150	126.27 89,084,415	126.71 89,394,742	2.5 2030/5/25	1.41
25	UK TREASURY 0.625 06/07/25 イギリス	国債証 券	80,626,500	101.59 81,909,734	100.65 81,158,634	0.625 2025/6/7	1.28
26	UK TREASURY 4.75 12/07/38 イギリス	国債証 券	47,385,750	158.40 75,063,766	163.35 77,409,361	4.75 2038/12/7	1.22
27	SPAIN 2.9 10/31/46 スペイン	国債証 券	48,236,000	139.08 67,086,990	138.22 66,675,079	2.9 2046/10/31	1.05
28	CANHO 2.35 06/15/27 カナダ	特殊債 券	63,074,250	103.68 65,401,689	103.69 65,406,735	2.35 2027/6/15	1.03

29	AUSTRALIAN 3.25 04/21/25 オーストラリア	国債証券	54,863,600	112.53 61,742,946	113.25 62,137,300	3.25 2025/4/21	0.98
30	CANADA 1.0 06/01/27 カナダ	国債証券	61,837,500	96.66 59,778,311	96.64 59,762,233	1 2027/6/1	0.94

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資有価証券の種類別投資比率

令和1年11月29日現在

種類	投資比率(%)
国債証券	97.15
地方債証券	0.78
特殊債券	1.03
合計	98.96

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

海外好配当株マザーファンド

令和1年11月29日現在

順位	銘柄名 発行体の国/地域	種類 業種	数量	簿価単価 簿価金額 (円)	評価単価 評価金額 (円)	利率 (%) 償還日	投資 比率 (%)
1	NEXTERA ENERGY INC アメリカ	株式 電力	1,004	21,365.46 21,450,924	25,535.14 25,637,289	- -	2.97
2	QUALCOMM INC アメリカ	株式 半導体・ 半導体製 造装置	2,640	8,752.74 23,107,255	9,290.68 24,527,416	- -	2.84
3	ALLIANZ SE ドイツ	株式 保険	885	25,908.76 22,929,253	26,385.09 23,350,806	- -	2.70
4	MERCK & CO. INC. アメリカ	株式 医薬品	2,330	8,018.69 18,683,562	9,598.55 22,364,625	- -	2.59
5	LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUITTON SE フランス	株式 繊維・ア パレル・ 贅沢品	450	44,568.11 20,055,653	49,049.98 22,072,492	- -	2.56
6	APPLE INC アメリカ	株式 コン ピュー タ・周辺 機器	740	22,334.90 16,527,827	29,344.55 21,714,967	- -	2.51
7	DEUTSCHE POST AG-REG ドイツ	株式 航空貨 物・物流 サービス	5,310	3,666.01 19,466,544	4,065.69 21,588,823	- -	2.50
8	ABBOTT LABORATORIES アメリカ	株式 ヘルスケ ア機器・ 用品	2,289	8,098.67 18,537,867	9,358.61 21,421,870	- -	2.48

9	UNION PACIFIC CORP アメリカ	株式 陸運・鉄道	1,079	19,354.86 20,883,904	19,412.93 20,946,558	- -	2.43
10	LOCKHEED MARTIN CORP アメリカ	株式 航空宇宙・防衛	480	34,430.32 16,526,556	43,192.93 20,732,608	- -	2.40
11	TOTAL SA フランス	株式 石油・ガス・消耗燃料	3,485	6,065.67 21,138,884	5,787.11 20,168,092	- -	2.34
12	JPMORGAN CHASE & CO アメリカ	株式 銀行	1,370	12,430.67 17,030,028	14,468.49 19,821,836	- -	2.30
13	EATON CORP PLC アイルランド	株式 電気設備	1,940	9,335.60 18,111,078	10,189.07 19,766,815	- -	2.29
14	ELISA OYJ フィンランド	株式 各種電気通信サービス	3,360	4,536.59 15,242,961	5,882.38 19,764,797	- -	2.29
15	PEPSICO INC アメリカ	株式 飲料	1,260	13,923.98 17,544,215	14,890.29 18,761,777	- -	2.17
16	TEXAS INSTRUMENTS INC アメリカ	株式 半導体・半導体製造装置	1,330	12,655.27 16,831,516	13,336.73 17,737,862	- -	2.05
17	ROCHE HOLDING AG- GENUSSCHEIN スイス	株式 医薬品	520	28,889.71 15,022,650	33,891.11 17,623,382	- -	2.04
18	UNILEVER PLC イギリス	株式 パーソナル用品	2,660	6,370.20 16,944,733	6,466.38 17,200,588	- -	1.99
19	WASTE MANAGEMENT INC アメリカ	株式 商業サービス・用品	1,385	11,589.25 16,051,120	12,373.70 17,137,583	- -	1.98
20	MACQUARIE GROUP LTD オーストラリア	株式 資本市場	1,640	9,873.22 16,192,087	10,235.02 16,785,444	- -	1.94
21	BNP PARIBAS フランス	株式 銀行	2,710	5,907.10 16,008,244	6,154.91 16,679,815	- -	1.93
22	CAMPBELL SOUP CO アメリカ	株式 食品	3,210	4,315.56 13,852,974	5,155.89 16,550,418	- -	1.92
23	MAXIM INTEGRATED PRODUCTS アメリカ	株式 半導体・半導体製造装置	2,620	6,548.40 17,156,811	6,277.78 16,447,804	- -	1.90
24	DTE ENERGY CO アメリカ	株式 総合公益事業	1,200	13,498.88 16,198,665	13,691.71 16,430,055	- -	1.90
25	L3HARRIS TECHNOLOGIES INC アメリカ	株式 航空宇宙・防衛	740	22,029.27 16,301,666	21,966.77 16,255,417	- -	1.88

26	AT&T INC アメリカ	株式 各種電気 通信サー ビス	3,780	3,509.20 13,264,801	4,126.02 15,596,391	- -	1.81
27	BP PLC イギリス	株式 石油・ガ ス・消耗 燃料	22,189	803.01 17,818,025	687.58 15,256,898	- -	1.77
28	ABBVIE INC アメリカ	株式 バイオテ クノロ ジー	1,500	8,498.56 12,747,853	9,677.43 14,516,152	- -	1.68
29	BAE SYSTEMS PLC イギリス	株式 航空宇 宙・防衛	17,630	695.79 12,266,822	816.16 14,389,015	- -	1.67
30	AXA フランス	株式 保険	4,570	2,862.20 13,080,270	2,994.85 13,686,476	- -	1.59

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資有価証券の種類別投資比率

令和1年11月29日現在

種類	投資比率(%)
株式	93.04
合計	93.04

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資株式の業種別投資比率

令和1年11月29日現在

業種	国内/外国	投資比率(%)
半導体・半導体製造装置	外国	7.99
医薬品		6.00
航空宇宙・防衛		5.95
銀行		5.73
電力		5.50
情報技術サービス		5.29
各種電気通信サービス		5.27
保険		4.29
石油・ガス・消耗燃料		4.10
航空貨物・物流サービス		3.90
コンピュータ・周辺機器		3.72
資本市場		2.89
繊維・アパレル・贅沢品		2.56
ヘルスケア機器・用品		2.48
陸運・鉄道		2.43
電気設備		2.29
飲料		2.17
家庭用品		2.11
パーソナル用品		1.99
商業サービス・用品		1.98
食品		1.92
総合公益事業		1.90
バイオテクノロジー		1.68
消費者金融		1.34
ソフトウェア		1.29
独立系発電事業者・エネルギー販売業者		1.28
機械		1.22
ホテル・レストラン・レジャー		1.02
金属・鉱業		0.78
化学		0.72
容器・包装		0.71
無線通信サービス	0.52	
合計		93.04

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

MHAMグローバルREITマザーファンド

令和1年11月29日現在

順位	銘柄名 発行体の国/地域	種類	数量	簿価単価 簿価金額 (円)	評価単価 評価金額 (円)	利率 (%) 償還日	投資 比率 (%)
1	PROLOGIS INC アメリカ	投資証 券	5,651	8,628.03 48,757,048	10,123.34 57,207,016	- -	6.73
2	EQUINIX INC アメリカ	投資証 券	764	60,029.07 45,862,215	61,922.21 47,308,573	- -	5.56
3	WELLTOWER INC アメリカ	投資証 券	4,018	9,120.86 36,647,655	9,402.43 37,779,000	- -	4.44

4	AVALONBAY COMMUNITIES INC アメリカ	投資証券	1,258	22,904.61 28,814,003	23,617.84 29,711,254	- -	3.49
5	ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUIT アメリカ	投資証券	1,616	16,476.72 26,626,393	17,782.68 28,736,816	- -	3.38
6	SUN COMMUNITIES INC アメリカ	投資証券	1,396	14,218.69 19,849,300	18,109.17 25,280,404	- -	2.97
7	VEREIT INC アメリカ	投資証券	22,042	1,014.69 22,365,985	1,071.49 23,617,932	- -	2.78
8	VENTAS INC アメリカ	投資証券	3,501	7,232.44 25,320,806	6,432.26 22,519,368	- -	2.65
9	GOODMAN GROUP オーストラリア	投資信託受益証券	20,294	1,059.63 21,504,147	1,092.82 22,177,762	- -	2.61
10	VICI PROPERTIES INC アメリカ	投資証券	7,903	2,403.94 18,998,393	2,726.94 21,551,073	- -	2.54
11	FEDERAL REALTY INVS TRUST アメリカ	投資証券	1,458	14,450.96 21,069,505	14,505.74 21,149,374	- -	2.49
12	LINK REIT 香港	投資証券	17,500	1,356.60 23,740,500	1,134.00 19,845,000	- -	2.33
13	STORE CAPITAL CORP アメリカ	投資証券	4,167	3,815.97 15,901,166	4,465.66 18,608,428	- -	2.19
14	BOSTON PROPERTIES INC アメリカ	投資証券	1,216	14,917.68 18,139,910	15,229.93 18,519,601	- -	2.18
15	EQUITY LIFESTYLE PROPERTIES アメリカ	投資証券	2,259	6,736.84 15,218,531	8,086.62 18,267,682	- -	2.15
16	AMERICOLD REALTY TRUST アメリカ	投資証券	4,221	3,490.54 14,733,609	4,147.94 17,508,461	- -	2.06
17	PARK HOTELS & RESORTS INC アメリカ	投資証券	6,430	2,970.65 19,101,325	2,617.38 16,829,807	- -	1.98
18	CHARTER HALL GROUP オーストラリア	投資信託受益証券	20,611	811.73 16,730,714	807.38 16,641,003	- -	1.96
19	HEALTHCARE TRUST OF AMERICA INC アメリカ	投資証券	4,862	3,162.99 15,378,492	3,355.82 16,316,010	- -	1.92
20	GECINA SA フランス	投資証券	846	16,050.52 13,578,747	18,836.15 15,935,389	- -	1.87
21	MID AMERICA アメリカ	投資証券	1,039	12,854.67 13,356,007	15,021.77 15,607,620	- -	1.84
22	INVITATION HOMES INC アメリカ	投資証券	4,629	2,974.72 13,769,993	3,325.14 15,392,100	- -	1.81
23	SEGRO PLC イギリス	投資証券	11,991	1,011.36 12,127,307	1,263.43 15,149,805	- -	1.78
24	CHARTER HALL LONG WALE REIT オーストラリア	投資信託受益証券	35,540	377.14 13,403,724	418.14 14,861,036	- -	1.75
25	CAMDEN PROPERTY TRUST アメリカ	投資証券	1,198	11,636.36 13,940,368	12,294.82 14,729,198	- -	1.73

26	PUBLIC STORAGE アメリカ	投資証券	618	27,894.35 17,238,711	23,239.86 14,362,237	- -	1.69
27	OMEGA HEALTHCARE INVS INC アメリカ	投資証券	2,938	3,980.31 11,694,164	4,653.01 13,670,552	- -	1.61
28	SPIRIT REALTY CAPITAL INC アメリカ	投資証券	2,371	5,135.04 12,175,197	5,747.51 13,627,364	- -	1.60
29	LAND SECURITIES GROUP PLC イギリス	投資証券	9,302	1,201.47 11,176,132	1,363.86 12,686,633	- -	1.49
30	SIMON PROPERTY GROUP INC アメリカ	投資証券	761	17,901.00 13,622,667	16,567.66 12,607,991	- -	1.48

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資有価証券の種類別投資比率

令和1年11月29日現在

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	11.88
投資証券	85.90
合計	97.78

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

MHAM日本債券マザーファンド

令和1年11月29日現在

順位	銘柄名 発行体の国/地域	種類	数量	簿価単価 簿価金額 (円)	評価単価 評価金額 (円)	利率 (%) 償還日	投資 比率 (%)
1	394回 利付国庫債券 (2年) 日本	国債証券	570,000,000	100.33 571,917,560	100.24 571,413,600	0.1 2020/11/1	10.64
2	129回 利付国庫債券 (5年) 日本	国債証券	388,000,000	100.74 390,894,260	100.51 389,994,320	0.1 2021/9/20	7.26
3	140回 利付国庫債券 (5年) 日本	国債証券	377,000,000	102.03 384,674,730	101.30 381,927,390	0.1 2024/6/20	7.11
4	355回 利付国庫債券 (10年) 日本	国債証券	362,000,000	102.34 370,504,890	101.92 368,975,740	0.1 2029/6/20	6.87
5	345回 利付国庫債券 (10年) 日本	国債証券	345,000,000	103.05 355,522,730	102.14 352,400,250	0.1 2026/12/20	6.56
6	354回 利付国庫債券 (10年) 日本	国債証券	312,000,000	102.50 319,826,240	102.02 318,302,400	0.1 2029/3/20	5.93
7	153回 利付国庫債券 (20年) 日本	国債証券	185,000,000	118.76 219,706,000	118.10 218,485,000	1.3 2035/6/20	4.07

8	136回 利付国庫債券 (5年) 日本	国債証券	162,000,000	101.38 164,235,600	101.09 163,765,800	0.1 2023/6/20	3.05
9	51回 利付国庫債券(3 0年) 日本	国債証券	132,000,000	98.88 130,521,600	98.54 130,080,720	0.3 2046/6/20	2.42
10	126回 利付国庫債券 (20年) 日本	国債証券	94,000,000	124.30 116,842,000	122.86 115,496,860	2 2031/3/20	2.15
11	351回 利付国庫債券 (10年) 日本	国債証券	113,000,000	102.59 115,926,700	102.20 115,495,040	0.1 2028/6/20	2.15
12	427回 九州電力社債 日本	社債券	110,000,000	104.22 114,645,300	103.77 114,153,600	1.024 2024/5/24	2.13
13	135回 利付国庫債券 (20年) 日本	国債証券	93,000,000	121.92 113,390,250	120.68 112,232,400	1.7 2032/3/20	2.09
14	150回 利付国庫債券 (20年) 日本	国債証券	91,000,000	119.84 109,054,400	119.13 108,411,030	1.4 2034/9/20	2.02
15	168回 利付国庫債券 (20年) 日本	国債証券	103,000,000	106.17 109,365,100	102.95 106,038,500	0.4 2039/3/20	1.97
16	131回 利付国庫債券 (5年) 日本	国債証券	101,000,000	100.90 101,910,010	100.66 101,674,680	0.1 2022/3/20	1.89
17	74回 アコム社債 日本	社債券	100,000,000	101.13 101,135,000	100.90 100,902,000	0.59 2024/2/28	1.88
18	16回 大和証券グループ 本社社債 日本	社債券	100,000,000	100.98 100,981,000	100.67 100,671,000	0.687 2021/5/21	1.87
19	51回 野村ホールディン グス社債 日本	社債券	100,000,000	100.79 100,794,000	100.34 100,348,000	0.34 2024/8/9	1.87
20	1回 愛三工業社債 日本	社債券	100,000,000	100.47 100,470,000	100.15 100,151,000	0.22 2023/3/7	1.86
21	532回 関西電力社債 日本	社債券	100,000,000	100.00 100,000,000	99.76 99,769,000	0.18 2024/7/25	1.86
22	5回 アプラスフィン シャル社債 日本	社債券	100,000,000	99.75 99,757,000	99.66 99,660,000	0.25 2023/10/13	1.86
23	10回 利付国庫債券(4 0年) 日本	国債証券	76,000,000	116.76 88,737,600	115.85 88,046,760	0.9 2057/3/20	1.64
24	131回 利付国庫債券 (20年) 日本	国債証券	71,000,000	121.36 86,169,150	120.13 85,292,300	1.7 2031/9/20	1.59
25	353回 利付国庫債券 (10年) 日本	国債証券	79,000,000	102.49 80,967,100	102.10 80,663,740	0.1 2028/12/20	1.50

26	161回 利付国庫債券 (20年) 日本	国債証券	69,000,000	107.30 74,043,210	107.05 73,866,570	0.6 2037/6/20	1.38
27	38回 利付国庫債券(3 0年) 日本	国債証券	46,000,000	134.25 61,755,000	133.67 61,492,340	1.8 2043/3/20	1.15
28	58回 利付国庫債券(3 0年) 日本	国債証券	48,000,000	111.74 53,635,680	111.15 53,354,880	0.8 2048/3/20	0.99
29	497回 関西電力社債 日本	社債券	50,000,000	104.57 52,289,000	104.00 52,001,000	1.002 2025/6/20	0.97
30	109回 近鉄グループ ホールディングス社債 日本	社債券	50,000,000	100.12 50,063,500	99.91 49,957,000	0.2 2023/7/20	0.93

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資有価証券の種類別投資比率

令和1年11月29日現在

種類	投資比率(%)
国債証券	82.77
社債券	15.99
合計	98.76

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

MHAM好配当利回り株マザーファンド

令和1年11月29日現在

順位	銘柄名 発行体の国/地域	種類 業種	数量	簿価単価 簿価金額 (円)	評価単価 評価金額 (円)	利率 (%) 償還日	投資 比率 (%)
1	トヨタ自動車 日本	株式 輸送用機器	43,900	6,808.51 298,893,795	7,638.00 335,308,200	- -	4.64
2	KDDI 日本	株式 情報・通信業	97,600	2,671.24 260,713,268	3,139.00 306,366,400	- -	4.24
3	日本電信電話 日本	株式 情報・通信業	53,500	4,649.38 248,741,845	5,527.00 295,694,500	- -	4.09
4	伊藤忠商事 日本	株式 卸売業	107,800	2,004.68 216,105,461	2,388.00 257,426,400	- -	3.56
5	トレンドマイクロ 日本	株式 情報・通信業	43,200	6,146.86 265,544,706	5,910.00 255,312,000	- -	3.53
6	東京海上ホールディングス 日本	株式 保険業	38,100	5,509.89 209,926,820	5,952.00 226,771,200	- -	3.14
7	三菱商事 日本	株式 卸売業	78,900	3,026.02 238,753,701	2,866.00 226,127,400	- -	3.13

8	三井物産 日本	株式 卸売業	113,800	1,715.69 195,246,190	1,939.50 220,715,100	- -	3.06
9	武田薬品工業 日本	株式 医薬品	48,200	4,200.61 202,469,484	4,455.00 214,731,000	- -	2.97
10	三菱電機 日本	株式 電気機器	130,200	1,396.59 181,836,088	1,511.50 196,797,300	- -	2.72
11	三菱UFJフィナンシャル・グループ 日本	株式 銀行業	331,000	574.84 190,273,859	578.10 191,351,100	- -	2.65
12	三井住友フィナンシャルグループ 日本	株式 銀行業	46,900	3,952.77 185,385,367	3,989.00 187,084,100	- -	2.59
13	オリックス 日本	株式 その他金融業	98,600	1,682.24 165,869,504	1,792.50 176,740,500	- -	2.45
14	野村不動産ホールディングス 日本	株式 不動産業	65,500	2,281.01 149,406,290	2,645.00 173,247,500	- -	2.40
15	ソフトバンク 日本	株式 情報・通信業	111,200	1,463.44 162,734,580	1,486.00 165,243,200	- -	2.29
16	東京エレクトロン 日本	株式 電気機器	7,300	17,169.75 125,339,242	22,600.00 164,980,000	- -	2.28
17	キヤノン 日本	株式 電気機器	50,400	3,096.49 156,063,466	3,030.00 152,712,000	- -	2.11
18	大和ハウス工業 日本	株式 建設業	45,000	3,419.22 153,865,232	3,349.00 150,705,000	- -	2.09
19	東京建物 日本	株式 不動産業	89,600	1,341.58 120,205,703	1,666.00 149,273,600	- -	2.07
20	NTTドコモ 日本	株式 情報・通信業	47,900	2,682.33 128,483,841	3,003.00 143,843,700	- -	1.99
21	積水ハウス 日本	株式 建設業	59,500	1,786.11 106,273,799	2,365.00 140,717,500	- -	1.95
22	沖電気工業 日本	株式 電気機器	83,100	1,398.47 116,213,664	1,507.00 125,231,700	- -	1.73
23	アステラス製薬 日本	株式 医薬品	57,600	1,510.72 87,017,595	1,867.50 107,568,000	- -	1.49
24	MS&ADインシュアランスグループホールディングス 日本	株式 保険業	28,800	3,409.87 98,204,276	3,541.00 101,980,800	- -	1.41
25	因幡電機産業 日本	株式 卸売業	38,800	2,297.54 89,144,824	2,620.00 101,656,000	- -	1.41
26	三井住友トラスト・ホールディングス 日本	株式 銀行業	21,500	4,119.58 88,571,181	4,187.00 90,020,500	- -	1.25
27	電源開発 日本	株式 電気・ガス業	33,100	2,665.37 88,223,827	2,625.00 86,887,500	- -	1.20

28	J S R 日本	株式 化学	44,800	1,942.89 87,041,752	1,937.00 86,777,600	- -	1.20
29	本田技研工業 日本	株式 輸送用機 器	26,300	3,008.05 79,111,732	3,067.00 80,662,100	- -	1.12
30	ブラザー工業 日本	株式 電気機器	37,100	2,069.84 76,791,242	2,170.00 80,507,000	- -	1.11

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資有価証券の種類別投資比率

令和1年11月29日現在

種類	投資比率(%)
株式	97.62
合計	97.62

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資株式の業種別投資比率

令和1年11月29日現在

業種	国内 / 外国	投資比率 (%)
情報・通信業	国内	17.54
卸売業		12.21
電気機器		11.40
輸送用機器		7.22
銀行業		6.48
建設業		6.19
保険業		5.41
機械		4.65
不動産業		4.46
医薬品		4.46
化学		3.48
小売業		2.49
その他金融業		2.45
サービス業		1.34
金属製品		1.33
電気・ガス業		1.20
食料品		1.09
石油・石炭製品		1.09
ゴム製品		0.81
その他製品		0.81
証券、商品先物取引業	0.75	
空運業	0.44	
ガラス・土石製品	0.30	
合計		97.62

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

MHAM J-REITマザ-ファンド

令和1年11月29日現在

順位	銘柄名 発行体の国/地域	種類	数量	簿価単価 簿価金額 (円)	評価単価 評価金額 (円)	利率 (%) 償還日	投資 比率 (%)
1	ジャパンリアルエステイト 投資法人 日本	投資証券	7,937	618,166.77 4,906,389,658	745,000.00 5,913,065,000	- -	7.61
2	日本ビルファンド投資法人 日本	投資証券	6,732	712,150.45 4,794,196,833	822,000.00 5,533,704,000	- -	7.12
3	オリックス不動産投資法人 日本	投資証券	18,588	179,519.53 3,336,909,025	240,700.00 4,474,131,600	- -	5.76
4	日本リテールファンド投資 法人 日本	投資証券	12,831	219,635.74 2,818,146,181	249,300.00 3,198,768,300	- -	4.12
5	野村不動産マスターファン ド投資法人 日本	投資証券	15,580	152,370.81 2,373,937,228	199,800.00 3,112,884,000	- -	4.01
6	アドバンス・レジデンス投 資法人 日本	投資証券	8,603	303,846.45 2,613,991,014	353,500.00 3,041,160,500	- -	3.91

7	日本プロロジスリート投資 法人 日本	投資証 券	9,905	239,121.61 2,368,499,629	293,700.00 2,909,098,500	- -	3.74
8	アクティピア・プロパ ティーズ投資法人 日本	投資証 券	4,491	470,686.77 2,113,854,321	565,000.00 2,537,415,000	- -	3.27
9	大和証券オフィス投資法人 日本	投資証 券	2,958	702,000.00 2,076,516,000	822,000.00 2,431,476,000	- -	3.13
10	G L P 投資法人 日本	投資証 券	16,063	121,149.66 1,946,027,035	145,600.00 2,338,772,800	- -	3.01
11	インヴィンシブル投資法人 日本	投資証 券	35,575	50,209.26 1,786,194,698	65,100.00 2,315,932,500	- -	2.98
12	森ヒルズリート投資法人 日本	投資証 券	12,261	143,993.32 1,765,502,175	177,400.00 2,175,101,400	- -	2.80
13	ケネディクス・オフィス投 資法人 日本	投資証 券	2,557	734,000.00 1,876,838,000	829,000.00 2,119,753,000	- -	2.73
14	日本アコモデーションファ ンド投資法人 日本	投資証 券	3,058	546,224.64 1,670,354,964	688,000.00 2,103,904,000	- -	2.71
15	ジャパン・ホテル・リート 投資法人 日本	投資証 券	22,151	82,648.78 1,830,753,253	89,700.00 1,986,944,700	- -	2.56
16	ユナイテッド・アーバン投 資法人 日本	投資証 券	8,436	176,120.11 1,485,749,248	213,000.00 1,796,868,000	- -	2.31
17	コンフォリア・レジデン シャル投資法人 日本	投資証 券	4,686	289,586.90 1,357,004,234	350,000.00 1,640,100,000	- -	2.11
18	大和ハウスリート投資法人 日本	投資証 券	5,401	259,103.63 1,399,418,739	299,400.00 1,617,059,400	- -	2.08
19	ジャパンエクセレント投資 法人 日本	投資証 券	8,711	153,721.32 1,339,066,419	185,000.00 1,611,535,000	- -	2.07
20	産業ファンド投資法人 日本	投資証 券	8,579	109,541.11 939,753,187	171,200.00 1,468,724,800	- -	1.89
21	日本ロジスティクスファン ド投資法人 日本	投資証 券	5,051	233,176.86 1,177,776,332	280,200.00 1,415,290,200	- -	1.82
22	日本プライムリアルティ投 資法人 日本	投資証 券	2,754	437,000.00 1,203,498,000	498,500.00 1,372,869,000	- -	1.77
23	三井不動産ロジスティクス パーク投資法人 日本	投資証 券	2,792	329,655.11 920,397,073	485,500.00 1,355,516,000	- -	1.74
24	東急リアル・エステート投 資法人 日本	投資証 券	6,376	171,635.07 1,094,345,267	209,200.00 1,333,859,200	- -	1.72
25	ラサールロジポート投資法 人 日本	投資証 券	7,872	114,273.03 899,557,296	167,200.00 1,316,198,400	- -	1.69

26	日本賃貸住宅投資法人 日本	投資証券	11,950	85,436.84 1,020,970,239	108,700.00 1,298,965,000	- -	1.67
27	MCUBS MidCity投資法人 日本	投資証券	9,580	90,409.36 866,121,678	118,300.00 1,133,314,000	- -	1.46
28	日本リート投資法人 日本	投資証券	2,218	399,912.85 887,006,704	484,500.00 1,074,621,000	- -	1.38
29	三菱地所物流リート投資法人 日本	投資証券	3,056	292,440.07 893,696,876	351,500.00 1,074,184,000	- -	1.38
30	いちごオフィスリート投資法人 日本	投資証券	9,251	93,709.44 866,906,121	115,800.00 1,071,265,800	- -	1.38

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資有価証券の種類別投資比率

令和1年11月29日現在

種類	投資比率(%)
投資証券	98.97
合計	98.97

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

(参考)

MHAM海外債券マザーファンド

該当事項はありません。

海外好配当株マザーファンド

該当事項はありません。

MHAMグローバルREITマザーファンド

該当事項はありません。

MHAM日本債券マザーファンド

該当事項はありません。

MHAM好配当利回り株マザーファンド
該当事項はありません。

MHAM J-REITマザ-ファンド
該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（参考）

MHAM海外債券マザーファンド
該当事項はありません。

海外好配当株マザーファンド
該当事項はありません。

MHAMグローバルREITマザーファンド
該当事項はありません。

MHAM日本債券マザーファンド
該当事項はありません。

MHAM好配当利回り株マザーファンド
該当事項はありません。

MHAM J-REITマザ-ファンド
該当事項はありません。

（3）【運用実績】

【純資産の推移】

直近日（令和1年11月末）、同日前1年以内における各月末及び下記計算期間末における純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額 （分配落） （百万円）	純資産総額 （分配付） （百万円）	1口当たりの 純資産額 （分配落）（円）	1口当たりの 純資産額 （分配付）（円）
第8特定期間末 （平成22年 5月12日）	31,278	31,525	0.6319	0.6369
第9特定期間末 （平成22年11月12日）	25,625	25,834	0.6126	0.6176
第10特定期間末 （平成23年 5月12日）	22,009	22,150	0.6264	0.6304
第11特定期間末 （平成23年11月14日）	16,184	16,299	0.5650	0.5690
第12特定期間末 （平成24年 5月14日）	14,410	14,482	0.5953	0.5983
第13特定期間末 （平成24年11月12日）	12,344	12,406	0.6021	0.6051
第14特定期間末 （平成25年 5月13日）	14,981	15,036	0.8272	0.8302
第15特定期間末 （平成25年11月12日）	13,097	13,145	0.8086	0.8116

第16特定期間末 (平成26年 5月12日)	11,957	12,000	0.8472	0.8502
第17特定期間末 (平成26年11月12日)	11,060	11,095	0.9448	0.9478
第18特定期間末 (平成27年 5月12日)	9,623	9,652	1.0010	1.0040
第19特定期間末 (平成27年11月12日)	8,372	8,398	0.9856	0.9886
第20特定期間末 (平成28年 5月12日)	7,609	7,633	0.9559	0.9589
第21特定期間末 (平成28年11月14日)	6,809	6,831	0.9092	0.9122
第22特定期間末 (平成29年 5月12日)	6,526	6,546	0.9761	0.9791
第23特定期間末 (平成29年11月13日)	5,979	5,997	1.0019	1.0049
第24特定期間末 (平成30年 5月14日)	5,737	5,754	0.9980	1.0010
第25特定期間末 (平成30年11月12日)	5,300	5,315	0.9959	0.9989
第26特定期間末 (令和 1年 5月13日)	5,049	5,064	0.9958	0.9988
第27特定期間末 (令和1年11月12日)	4,893	5,051	1.0171	1.0501
平成30年11月末日	5,277	-	0.9967	-
12月末日	5,013	-	0.9515	-
平成31年1月末日	5,147	-	0.9819	-
2月末日	5,165	-	0.9988	-
3月末日	5,206	-	1.0118	-
4月末日	5,134	-	1.0124	-
令和1年5月末日	5,000	-	0.9906	-
6月末日	5,045	-	1.0056	-
7月末日	5,059	-	1.0179	-
8月末日	5,023	-	1.0164	-
9月末日	5,071	-	1.0367	-
10月末日	5,137	-	1.0620	-
11月末日	4,974	-	1.0340	-

【分配の推移】

	1口当たりの分配金（円）
第8特定期間	0.0150
第9特定期間	0.0150
第10特定期間	0.0120
第11特定期間	0.0120
第12特定期間	0.0100
第13特定期間	0.0090
第14特定期間	0.0090
第15特定期間	0.0090
第16特定期間	0.0090
第17特定期間	0.0090
第18特定期間	0.0090
第19特定期間	0.0090
第20特定期間	0.0090
第21特定期間	0.0090
第22特定期間	0.0090
第23特定期間	0.0090
第24特定期間	0.0090
第25特定期間	0.0090
第26特定期間	0.0090
第27特定期間	0.0390

【収益率の推移】

	収益率（％）
第8特定期間	4.47
第9特定期間	0.68
第10特定期間	4.21
第11特定期間	7.89
第12特定期間	7.13
第13特定期間	2.65
第14特定期間	38.88
第15特定期間	1.16
第16特定期間	5.89
第17特定期間	12.58
第18特定期間	6.90
第19特定期間	0.64
第20特定期間	2.10
第21特定期間	3.94
第22特定期間	8.35
第23特定期間	3.57
第24特定期間	0.51
第25特定期間	0.69
第26特定期間	0.89
第27特定期間	6.1

（注1）収益率は期間騰落率です。

（注2）各特定期間中の分配金累計額を加算して算出しています。

(注3) 特定期間末が令和1年8月29日以前の収益率については、小数点第2位で表示しています。

(4) 【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数
第8特定期間	292,179,521	9,297,875,974
第9特定期間	238,917,676	7,902,196,027
第10特定期間	180,473,947	6,877,062,500
第11特定期間	126,195,308	6,615,297,874
第12特定期間	108,888,142	4,548,328,165
第13特定期間	75,092,243	3,778,965,615
第14特定期間	155,457,367	2,546,434,930
第15特定期間	114,533,010	2,028,082,246
第16特定期間	140,455,335	2,224,053,913
第17特定期間	135,553,327	2,543,793,214
第18特定期間	224,006,912	2,316,317,429
第19特定期間	143,923,131	1,263,309,765
第20特定期間	200,660,572	734,871,988
第21特定期間	77,754,541	549,342,447
第22特定期間	64,694,038	867,335,636
第23特定期間	64,703,978	782,869,693
第24特定期間	154,625,324	373,974,248
第25特定期間	45,445,470	472,595,817
第26特定期間	72,122,546	323,620,595
第27特定期間	45,652,748	305,141,734

(注) 本邦外における設定及び解約はありません。

参考情報

データの基準日:2019年11月29日

基準価額・純資産の推移 (2009年11月30日～2019年11月29日)



※基準価額は1万口当たり・信託報酬控除後の価額です。

※分配金再投資基準価額は、グラフの起点における基準価額に合わせて指数化しています。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額とは異なります。
(設定日:2006年6月12日)

分配の推移(税引前)

2019年 3月	30円
2019年 5月	30円
2019年 7月	30円
2019年 9月	30円
2019年11月	330円
直近1年間累計	480円
設定来累計	4,970円

※分配金は1万口当たりです。

主要な資産の状況

■組入銘柄 ※比率(%)は、純資産総額に対する当該資産の時価比率です。

順位	銘柄名	比率(%)
1	海外好配当株マザーファンド	16.83
2	MHAMグローバルREITマザーファンド	16.53
3	MHAM海外債券マザーファンド	16.31
4	MHAM好配当利回り株マザーファンド	16.26
5	MHAM日本債券マザーファンド	16.22
6	MHAM J-REITマザーファンド	16.10

■MHAM日本債券マザーファンド

※比率(%)は、当該マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率です。

組入上位5銘柄

順位	銘柄名	種類	国/地域	利率(%)	償還日	比率(%)
1	394回 利付国庫債券(2年)	国債証券	日本	0.1	2020/11/1	10.64
2	129回 利付国庫債券(5年)	国債証券	日本	0.1	2021/9/20	7.26
3	140回 利付国庫債券(5年)	国債証券	日本	0.1	2024/6/20	7.11
4	355回 利付国庫債券(10年)	国債証券	日本	0.1	2029/6/20	6.87
5	345回 利付国庫債券(10年)	国債証券	日本	0.1	2026/12/20	6.56

■MHAM海外債券マザーファンド

※比率(%)は、当該マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率です。

組入上位5銘柄

順位	銘柄名	種類	国/地域	利率(%)	償還日	比率(%)
1	US T N/B 2.25 11/15/27	国債証券	アメリカ	2.25	2027/11/15	7.89
2	US T N/B 2.125 03/31/24	国債証券	アメリカ	2.125	2024/3/31	7.64
3	US T N/B 2.875 05/15/28	国債証券	アメリカ	2.875	2028/5/15	6.52
4	US T N/B 2.25 11/15/25	国債証券	アメリカ	2.25	2025/11/15	6.18
5	UK TREASURY 0.875 10/22/29	国債証券	イギリス	0.875	2029/10/22	4.86

■MHAM好配当利回り株マザーファンド

※比率(%)は、当該マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率です。

組入上位5銘柄

順位	銘柄名	種類	国/地域	業種	比率(%)
1	トヨタ自動車	株式	日本	輸送用機器	4.64
2	KDDI	株式	日本	情報・通信業	4.24
3	日本電信電話	株式	日本	情報・通信業	4.09
4	伊藤忠商事	株式	日本	卸売業	3.56
5	トレンドマイクロ	株式	日本	情報・通信業	3.53

○掲載データ等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆、保証するものではありません。

○委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

■海外好配当株マザーファンド

※比率(%)は、当該マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率です。

組入上位5銘柄

順位	銘柄名	種類	国/地域	業種	比率(%)
1	NEXTERA ENERGY INC	株式	アメリカ	電力	2.97
2	QUALCOMM INC	株式	アメリカ	半導体・半導体製造装置	2.84
3	ALLIANZ SE	株式	ドイツ	保険	2.70
4	MERCK & CO.INC.	株式	アメリカ	医薬品	2.59
5	LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUITTON SE	株式	フランス	繊維・アパレル・贅沢品	2.56

■MHAM J-REITマザーファンド

※比率(%)は、当該マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率です。

組入上位5銘柄

順位	銘柄名	種類	国/地域	比率(%)
1	ジャパンリアルエステイト投資法人	投資証券	日本	7.61
2	日本ビルファンド投資法人	投資証券	日本	7.12
3	オリックス不動産投資法人	投資証券	日本	5.76
4	日本リテールファンド投資法人	投資証券	日本	4.12
5	野村不動産マスターファンド投資法人	投資証券	日本	4.01

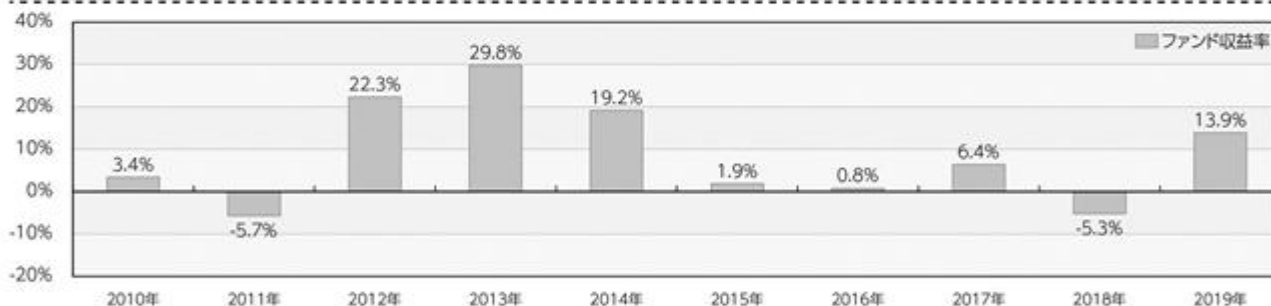
■MHAMグローバルREITマザーファンド

※比率(%)は、当該マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率です。

組入上位5銘柄

順位	銘柄名	種類	国/地域	比率(%)
1	PROLOGIS INC	投資証券	アメリカ	6.73
2	EQUINIX INC	投資証券	アメリカ	5.56
3	WELLTOWER INC	投資証券	アメリカ	4.44
4	AVALONBAY COMMUNITIES INC	投資証券	アメリカ	3.49
5	ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUIT	投資証券	アメリカ	3.38

年間収益率の推移(暦年ベース)



※年間収益率は、分配金再投資基準価額をもとに計算したものです。

※2019年については年初から基準日までの収益率を表示しています。

※当ファンドにはベンチマークはありません。

○掲載データ等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆、保証するものではありません。

○委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

第2【管理及び運営】

1【申込(販売)手続等】

- (1) 当ファンドのお申込みは、原則として委託会社および販売会社の営業日の午後3時までにお買付けのお申込みが行われ、かつ当該お申込みの受付にかかる販売会社の所定の事務手続きが完了したものを当日分のお申込みといたします。この時間を過ぎてのお申込みおよび所定の事務手続き完了分については翌営業日のお取扱いとなります。
- (2) 取得申込者は販売会社に、取得申込みと同時にまたはあらかじめ、自己のために開設されたファンドの受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録が行われます。なお、販売会社は、当該取得申込みの代金の支払いと引換えに、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録を行うことができます。委託会社は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとします。
- (3) お申込みには、収益の分配がなされた場合に分配金を受領する「分配金受取コース」と、分配金は原則として税金を差し引いた後、自動的に無手数料で再投資される「分配金再投資コース」の2つの申込方法があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のコースのみの取扱いとなる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- (4) 申込単位は、各販売会社が定める単位とします。申込単位については、販売会社にお問い合わせください。
- (5) 取得申込者と販売会社との間であらかじめ決められた一定の金額を一定期間毎に定時定額購入(積立)をすることができる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- (6) 取得申込みにかかる受益権の価額は、取得申込日の翌営業日の基準価額に、販売会社が別に定める申込手数料および申込手数料にかかる消費税等相当額を加算した価額とします。
- (7) 販売会社において金額買付(申込単位が金額にて表示されている場合)によるお申込みをされた場合、申込手数料および申込手数料にかかる消費税等相当額は申込代金の中から差し引かれます。
- (8) 収益分配金の再投資に関する契約に基づき、収益分配金を再投資する際は、1口単位で購入できるものとします。なお、その際の受益権の価額は、原則として各計算期間終了日の基準価額とします。
- (9) 証券取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、販売会社は、受益権の取得申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた取得申込みの受付を取り消すことができます。

2【換金(解約)手続等】

- (1) 受益者は、自己に帰属する受益権につき、委託会社に各販売会社が定める単位をもって解約を請求することができます。
解約単位は、販売会社にお問い合わせください。
- (2) 解約の請求を行う受益者は、振替制度にかかる口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求にかかるこの信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引換えに、当該一部解約にかかる受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。なお、解約の請求を受益者が行う際は、販売会社に対し振替受益権をもって行うものとします。

(3) 解約請求の受付については、原則として委託会社および販売会社の営業日の午後3時までに解約のお申込みが行われ、かつ当該お申込みの受付にかかる販売会社の所定の事務手続きが完了したものを当日分のお申込みとします。この時間を過ぎてのお申込みおよび所定の事務手続き完了分については、翌営業日のお取扱いとなります。

(4) 解約の価額は、解約請求受付日の翌営業日の基準価額から当該基準価額に0.2%の率を乗じて得た額を信託財産留保額として控除した価額（「解約価額」といいます。）とします。詳しくは、販売会社または委託会社にお問い合わせください。なお、委託会社に対する照会は下記においてできます。

「信託財産留保額」とは、運用の安定性を高めるとともに、信託期間の途中で換金する受益者と保有を継続する受益者との公平を確保するために、換金する受益者が負担する金額で、信託財産に組入れられます。

照会先の名称	電話番号
アセットマネジメントOne株式会社	0120-104-694

電話によるお問い合わせは、営業日の午前9時～午後5時までとさせていただきます。（以下同じ。）

(5) 解約代金は、受益者の請求を受付けた日から起算して、原則として、5営業日目から販売会社において受益者に支払われます。

(6) 信託財産の資金管理を円滑に行うために大口の解約請求には制限を設ける場合があります。

(7) 委託会社は、証券取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、一部解約の実行の請求の受付を中止すること、およびすでに受付けた一部解約の実行の請求の受付を取り消すことができます。

この場合、受益者は当該受付中止以前に行った当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受益権の一部解約の価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受付けたものとして、前記(4)の規定に準じた価額とします。

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

基準価額とは、信託財産に属する資産(受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。)を法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（「純資産総額」といいます。）を計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。

<主な投資対象の時価評価方法の原則>

投資対象	評価方法
マザーファンド受益証券	計算日の基準価額
株式	計算日における取引所の最終相場
公社債等	計算日における以下のいずれかの価額 ・日本証券業協会が発表する売買参考統計値（平均値） ・金融商品取引業者、銀行などの提示する価額（売り気配相場を除きます。） ・価格情報会社の提供する価額
不動産投資信託証券	計算日における取引所の最終相場
外貨建資産の円換算	計算日の国内における対顧客電信売買相場の仲値

外国で取引されているものについては、計算日の直近の日とします。

当ファンドの基準価額は、委託会社の毎営業日(土曜日、日曜日、「国民の祝日に関する法律」に定める休日ならびに12月31日、1月2日および1月3日以外の日とします。)に計算されます。基準価額については、販売会社または委託会社にお問い合わせください。なお、委託会社に対する照会は下記においてできます。基準価額は1万口単位で表示されたものが発表されます。

照会先の名称	ホームページアドレス	電話番号
アセットマネジメントOne株式会社	http://www.am-one.co.jp/	0120-104-694

(2) 【保管】

該当事項はありません。

(3) 【信託期間】

2006年6月12日から無期限とします。

(4) 【計算期間】

原則として毎年1月13日から3月12日まで、3月13日から5月12日まで、5月13日から7月12日まで、7月13日から9月12日まで、9月13日から11月12日まで、および11月13日から翌年1月12日までとすることを原則とします。ただし、第1計算期間は、2006年6月12日から2006年7月12日までとします。

上記の規定にかかわらず、各計算期間終了日に該当する日(以下「当該日」といいます。)が休業日のとき、計算期間終了日は、当該日の翌日以降の最初の営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。

(5) 【その他】

信託契約の解約

以下の場合には信託契約を解約し信託を終了することがあります。

1. 委託会社は、この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したとき、もしくは信託契約の一部解約により、受益権の口数が10億口を下回ることとなる場合には、受託会社と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。
 - a. この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。委託会社はかかる事項について、あらかじめ、解約しようとする旨を公告し、かつ、その旨を記載した書面をこの信託契約にかかる知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託契約にかかる全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
 - b. 前記a.の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一ヵ月を下らないものとします。
 - c. 前記b.の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、前記1.の信託契約の解約をしません。
 - d. 委託会社は、この信託契約の解約をしないこととしたときは、解約しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

- e. 前記b.からd.までの規定は、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、前記b.の一定の期間が一ヵ月を下らずにその公告および書面の交付を行うことが困難な場合には適用しません。
- f. 前記1.に定める信託契約の解約を行う場合において、前記b.の期間内に異議を述べた受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買取るべき旨を請求することができます。なお、買取請求の取扱いについては、委託会社、受託会社の協議により決定するものとします。
2. 委託会社は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し、信託を終了させます。
3. 委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁が、この信託契約に関する委託会社の業務を他の投資信託委託会社に引継ぐことを命じたときは、この信託は、「信託約款の変更4.」に該当する場合を除き、当該投資信託委託会社と受託会社との間において存続します。
4. 受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合において、委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

信託約款の変更

1. 委託会社は、信託約款を変更することが受益者の利益のため必要と認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託約款を変更できるものとし、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。
2. 委託会社は、前記1.の変更事項のうち、その内容が重大なものについて、あらかじめ、変更しようとする旨を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの信託約款にかかる知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託約款にかかる全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
3. 前記2.の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一ヵ月を下らないものとします。
4. 前記3.の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるとときは、前記1.の信託約款の変更をしません。
5. 委託会社は、この信託約款を変更しないこととしたときは、変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
6. 前記2.に定める変更を行う場合において、前記3.の期間内に異議を述べた受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買取るべき旨を請求することができます。なお、買取請求の取扱いについては、委託会社、受託会社の協議により決定するものとします。
7. 委託会社は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、上記の規定にしたがいます。

委託会社の事業の譲渡および承継に伴う取扱い

1. 委託会社は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴ない、この信託契約に関する事業を譲渡することがあります。
2. 委託会社は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴ない、この信託契約に関する事業を承継させることがあります。

関係法人等との契約の更改および受託会社の辞任または解任に伴う取扱い

- 1．委託会社とAMPキャピタル・インベスターズ・リミテッドとの間の「MHAMグローバルREITマザーファンド」における外部委託契約の契約期間は、マザーファンドの信託契約の期間と同一です。ただし、外部委託契約のいずれの当事者も、90日前の通知をもって当該契約を解約できます。なお、当該契約は日本法を準拠法とします。
- 2．委託会社とアセットマネジメントOne U.S.A.・インクとの間の「海外好配当株マザーファンド」における投資顧問契約の契約期間は、原則として期間満了の30日前までに当事者間の別段の意思表示がない限り、1年毎に自動的に更新されます。当該契約は、当事者間の合意により変更することができます。
- 3．委託会社とみずほ信託銀行株式会社との間の「MHAM J - REITマザーファンド」における投資助言契約は、契約期間を契約締結の日から1年間とし、契約期間終了の90日前までに各契約当事者が契約解除に関する特段の意思表示を行わない限り、半年毎の自動継続となります。なお、当該契約は、契約期間中であっても解除される場合があります。
- 4．委託会社と販売会社との間の募集・販売等契約は、締結日から原則1年間とし、期間終了の3ヵ月前までに別段の意思表示のない時は、同一条件にて継続されます。
- 5．受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。また、受託会社がその任務に背いた場合、その他重要な事由が生じたときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を請求することができます。受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は、「信託約款の変更」の規定にしたがい、新受託会社を選任します。委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

信託事務処理の再信託

受託会社は、当ファンドにかかる信託事務処理の一部について、資産管理サービス信託銀行株式会社と再信託契約を締結し、これを委託することがあります。その場合には、再信託にかかる契約書類に基づいて所定の事務を行います。

公告

委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。

<http://www.am-one.co.jp/>

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

運用報告書

委託会社は、5月および11月の決算時ならびに信託終了時に期中の運用経過のほか、信託財産の内容、有価証券売買状況などを記載した「運用報告書」を作成します。

- ・交付運用報告書は、販売会社を通じて交付いたします。
- ・運用報告書（全体版）は、次のアドレスに掲載します。ただし、受益者から運用報告書（全体版）の交付の請求があった場合には、交付いたします。

<http://www.am-one.co.jp/>

4【受益者の権利等】

(1) 収益分配金請求権

受益者は、委託会社の決定した収益分配金を、持ち分に応じて請求する権利を有します。

受益者が収益分配金支払開始日から5年間支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。

収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として）に、原則として決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始します。

なお、「分配金再投資コース」により収益分配金を再投資する受益者に対しては、委託会社は受託会社から受けた収益分配金を、原則として毎計算期間終了日の翌営業日に販売会社に交付します。販売会社は、受益者に対し遅滞なく収益分配金の再投資にかかる受益権の売付を行います。再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

(2) 償還金請求権

受益者は、持ち分に応じて償還金を請求する権利を有します。

受益者が信託終了による償還金について支払開始日から10年間支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため、販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として）に、原則として償還日（休業日の場合は翌営業日）から起算して5営業日までにお支払いを開始します。

(3) 一部解約請求権

受益者は、自己に帰属する受益権について、一部解約の実行の請求をすることができます。

(4) 帳簿書類の閲覧・謄写の請求権

受益者は、委託会社に対し、その営業時間内に当該受益者にかかる信託財産に関する帳簿書類の閲覧または謄写を請求することができます。

第3【ファンドの経理状況】

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。

(3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当特定期間(令和1年5月14日から令和1年11月12日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

【MHAM6資産バランスファンド】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	前期 令和1年5月13日現在	当期 令和1年11月12日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	121,705,915	63,976,531
親投資信託受益証券	4,953,915,686	4,803,023,001
未収入金	-	208,000,000
流動資産合計	5,075,621,601	5,074,999,532
資産合計	5,075,621,601	5,074,999,532
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	15,210,881	158,756,557
未払解約金	379,401	12,496,446
未払受託者報酬	567,011	557,484
未払委託者報酬	10,300,699	10,127,884
未払利息	117	-
その他未払費用	35,893	35,279
流動負債合計	26,494,002	181,973,650
負債合計	26,494,002	181,973,650
純資産の部		
元本等		
元本	5,070,293,755	4,810,804,769
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	21,166,156	82,221,113
（分配準備積立金）	198,826,514	182,380,292
元本等合計	5,049,127,599	4,893,025,882
純資産合計	5,049,127,599	4,893,025,882
負債純資産合計	5,075,621,601	5,074,999,532

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	前期 自 平成30年11月13日 至 令和1年5月13日	当期 自 令和1年5月14日 至 令和1年11月12日
営業収益		
受取利息	194	78
有価証券売買等損益	77,794,250	330,007,315
営業収益合計	77,794,444	330,007,393
営業費用		
支払利息	44,965	27,555
受託者報酬	1,663,819	1,647,783
委託者報酬	30,226,049	29,934,979
その他費用	105,316	104,290
営業費用合計	32,040,149	31,714,607
営業利益又は営業損失()	45,754,295	298,292,786
経常利益又は経常損失()	45,754,295	298,292,786
当期純利益又は当期純損失()	45,754,295	298,292,786
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	3,728,699	2,349,433
期首剰余金又は期首欠損金()	21,769,664	21,166,156
剰余金増加額又は欠損金減少額	5,870,430	883,436
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	5,602,497	-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	267,933	883,436
剰余金減少額又は欠損金増加額	763,618	4,884,270
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	4,884,270
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	763,618	-
分配金	46,528,900	188,555,250
期末剰余金又は期末欠損金()	21,166,156	82,221,113

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当期
	自 令和1年5月14日 至 令和1年11月12日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	特定期間末日の取扱い 当ファンドは、原則として毎年5月12日及び11月12日を特定期間の末日としておりますが、該当日が休業日のため、前特定期間末日を令和1年5月13日としております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	前期	当期
	令和1年5月13日現在	令和1年11月12日現在
1. 期首元本額	5,321,791,804円	5,070,293,755円
期中追加設定元本額	72,122,546円	45,652,748円
期中一部解約元本額	323,620,595円	305,141,734円
2. 受益権の総数	5,070,293,755口	4,810,804,769口
3. 元本の欠損	純資産額は元本を21,166,156円下回っております。	-

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	前期	当期
	自 平成30年11月13日 至 令和1年5月13日	自 令和1年5月14日 至 令和1年11月12日
1. 分配金の計算過程	第76期計算期間（平成30年11月13日から平成31年1月15日）末に、費用控除後の配当等収益（12,903,261円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（47,398,747円）、分配準備積立金（202,227,945円）より、分配対象収益は262,529,953円（1万口当たり498円）であり、うち15,798,546円（1万口当たり30円）を分配金額としております。	（自令和1年5月14日 至令和1年7月12日） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（20,441,926円）、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益（0円）、信託約款に規定される収益調整金（47,808,732円）及び分配準備積立金（195,938,695円）より分配対象収益は264,189,353円（1万口当たり527.50円）であり、うち15,024,793円（1万口当たり30円）を分配金額としております。

2. 委託費用	<p>第77期計算期間(平成31年 1月16日から平成31年 3月12日)末に、費用控除後の配当等収益(18,264,204円)、有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(47,470,001円)、分配準備積立金(195,046,777円)より、分配対象収益は260,780,982円(1万口当たり504円)であり、うち15,519,473円(1万口当たり30円)を分配金額としております。</p> <p>第78期計算期間(平成31年 3月13日から令和 1年 5月13日)末に、費用控除後の配当等収益(21,138,784円)、有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(47,798,898円)、分配準備積立金(192,898,611円)より、分配対象収益は261,836,293円(1万口当たり516円)であり、うち15,210,881円(1万口当たり30円)を分配金額としております。</p> <p>信託財産の運用の指図にかかわる権限の全部または一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額 (注)当該金額は、親投資信託の運用の指図に係る権限を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額のうち、信託財産に属する額になっております。 委託費用 2,528,957円</p>	<p>(自令和1年7月13日 至令和1年9月12日) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(15,178,658円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(46,455,010円)、信託約款に規定される収益調整金(47,770,638円)及び分配準備積立金(197,447,228円)より分配対象収益は306,851,534円(1万口当たり623.09円)であり、うち14,773,900円(1万口当たり30円)を分配金額としております。</p> <p>(自令和1年9月13日 至令和1年11月12日) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(22,715,226円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(80,333,820円)、信託約款に規定される収益調整金(47,289,934円)及び分配準備積立金(238,087,803円)より分配対象収益は388,426,783円(1万口当たり807.40円)であり、うち158,756,557円(1万口当たり330円)を分配金額としております。</p> <p>信託財産の運用の指図にかかわる権限の全部または一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額 (注)当該金額は、親投資信託の運用の指図に係る権限を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額のうち、信託財産に属する額になっております。 2,511,191円</p>
---------	--	--

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

項目	前期 自 平成30年11月13日 至 令和1年5月13日	当期 自 令和1年5月14日 至 令和1年11月12日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める投資を目的とする証券投資信託であり、証券投資信託約款および投資ガイドラインに基づいて運用しております。	当ファンドは、証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。

<p>2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク</p>	<p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>なお、詳細は附属明細表をご参照下さい。</p> <p>これらは、市場リスク(価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク)、信用リスク、及び流動性リスクを有しております。</p>	<p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「附属明細表」に記載しております。これらは、市場リスク(価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク)、信用リスク、及び流動性リスクを有しております。</p>
<p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p>	<p>運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。</p> <p>リスク管理に関する委員会等はこれらの運用リスク管理状況の報告を受け、総合的な見地から運用状況全般の管理を行います。</p> <p>なお、具体的には以下のリスクの管理を行っております。</p> <p>市場リスクの管理</p> <p>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。</p> <p>信用リスクの管理</p> <p>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。</p> <p>流動性リスクの管理</p> <p>流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p>	<p>運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。リスク管理に関する委員会等はこれらの運用リスク管理状況の報告を受け、総合的な見地から運用状況全般の管理を行います。</p>

2. 金融商品の時価等に関する事項

項目	前期	当期
	令和1年5月13日現在	令和1年11月12日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表に計上している金融商品は、原則として時価評価としているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	<p>(1)有価証券 親投資信託受益証券 原則として、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。</p> <p>(2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」にて記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 該当事項はありません。</p> <p>(3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務)は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。</p>	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	前期	当期
	令和1年5月13日現在	令和1年11月12日現在
	最終計算期間の 損益に含まれた 評価差額(円)	最終計算期間の 損益に含まれた 評価差額(円)
親投資信託受益証券	940,431	107,777,416
合計	940,431	107,777,416

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報に関する注記)

	前期 令和1年5月13日現在	当期 令和1年11月12日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.9958円 (9,958円)	1.0171円 (10,171円)

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

令和1年11月12日現在

種類	銘柄	券面総額 (円)	評価額 (円)	備考
親投資信託受益証券	MHAM日本債券マザーファンド	560,036,370	802,924,143	
	MHAM海外債券マザーファンド	299,135,887	801,385,041	
	MHAM好配当利回り株マザーファンド	206,127,244	815,851,631	
	海外好配当株マザーファンド	325,668,938	824,105,247	
	MHAM J-REITマザーファンド	186,072,421	764,180,825	
	MHAMグローバルREITマザーファンド	348,620,619	794,576,114	
親投資信託受益証券 合計		1,925,661,479	4,803,023,001	
合計			4,803,023,001	

(注) 親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは、「MHAM海外債券マザーファンド」受益証券、「海外好配当株マザーファンド」受益証券、「MHAMグローバルREITマザーファンド」受益証券、「MHAM日本債券マザーファンド」受益証券、「MHAM好配当利回り株マザーファンド」受益証券及び「MHAM J-REITマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券であります。

同親投資信託の状況は以下の通りであります。

なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

MHAM海外債券マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

令和1年11月12日現在

資産の部	
流動資産	
預金	18,772,884
コール・ローン	48,356,533
国債証券	6,070,605,946
地方債証券	47,180,178
特殊債券	64,877,803
未収利息	45,979,755
前払費用	1,687,906
流動資産合計	6,297,461,005
資産合計	
6,297,461,005	
負債の部	
流動負債	
未払解約金	30,000,000
流動負債合計	30,000,000
負債合計	
30,000,000	
純資産の部	
元本等	
元本	2,339,491,714
剰余金	
剰余金又は欠損金()	3,927,969,291
元本等合計	6,267,461,005
純資産合計	
6,267,461,005	
負債純資産合計	
6,297,461,005	

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自 令和1年5月14日 至 令和1年11月12日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券、地方債証券及び特殊債券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額又は日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）等で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建資産及び負債は、計算日の対顧客電信売買相場の仲値により円貨に換算するほか、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び同第61条にしたがって換算しております。

（貸借対照表に関する注記）

項目	令和1年11月12日現在
1. 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	2,507,468,452円
同期中追加設定元本額	8,266,737円
同期中一部解約元本額	176,243,475円
元本の内訳	
ファンド名	
MHAMライフ ナビゲーション インカム	10,756,143円
MHAMライフ ナビゲーション 2030	72,586,264円
MHAMライフ ナビゲーション 2040	66,808,292円
MHAMライフ ナビゲーション 2050	9,230,170円
MHAMトリニティオープン（毎月決算型）	1,871,466,213円
MHAM6資産バランスファンド	299,135,887円
MHAM6資産バランスファンド（年1回決算型）	9,508,745円
計	2,339,491,714円
2. 受益権の総数	2,339,491,714口

（金融商品に関する注記）

1. 金融商品の状況に関する事項

項目	自 令和1年5月14日 至 令和1年11月12日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「附属明細表」に記載しております。これらは、市場リスク（価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク）、信用リスク、及び流動性リスクを有しております。 また、当ファンドの利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。当該デリバティブ取引は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資する事を目的とし行っており、為替相場の変動によるリスクを有しております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。リスク管理に関する委員会等はこれらの運用リスク管理状況の報告を受け、総合的な見地から運用状況全般の管理を行います。

2. 金融商品の時価等に関する事項

項目	令和1年11月12日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務)は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	令和1年11月12日現在
	当期の 損益に含まれた 評価差額(円)
国債証券	6,254,813
地方債証券	570,353
特殊債券	547,684
合計	6,232,144

(注)「当期の損益に含まれた評価差額」は、当該親投資信託の計算期間開始日から開示対象ファンドの期末日までの期間(令和1年7月2日から令和1年11月12日まで)に対応する金額であります。

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報に関する注記)

	令和1年11月12日現在
1口当たり純資産額	2.6790円
(1万口当たり純資産額)	(26,790円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

令和1年11月12日現在

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
国債証券	アメリカ・ドル	US T N/B 1.5 08/15/26	2,380,000.000	2,328,309.370	
		US T N/B 2.125 03/31/24	4,340,000.000	4,410,864.040	
		US T N/B 2.25 11/15/25	3,470,000.000	3,555,936.680	
		US T N/B 2.25 11/15/27	4,405,000.000	4,528,202.340	
		US T N/B 2.5 08/15/23	485,000.000	498,830.070	
		US T N/B 2.625 02/15/29	1,945,000.000	2,060,484.370	
		US T N/B 2.75 11/15/42	1,920,000.000	2,040,600.000	
		US T N/B 2.875 05/15/28	3,470,000.000	3,736,214.060	
		US T N/B 4.5 02/15/36	1,645,000.000	2,184,251.560	
		US T N/B 5.25 11/15/28	1,460,000.000	1,864,693.750	
	アメリカ・ドル	小計	25,520,000.000 (2,786,018,400)	27,208,386.240 (2,970,339,525)	
イギリス・ポンド		UK TREASURY 0.625 06/07/25	540,000.000	541,452.600	
		UK TREASURY 0.875 10/22/29	2,140,000.000	2,155,068.160	
		UK TREASURY 3.25 01/22/44	680,000.000	954,108.000	
		UK TREASURY 4.75 12/07/38	335,000.000	539,551.000	
	イギリス・ポンド	小計	3,695,000.000 (518,814,950)	4,190,179.760 (588,343,140)	
オーストラリア・ドル		AUSTRALIAN 2.75 11/21/27	180,000.000	200,804.400	
		AUSTRALIAN 3.25 04/21/25	740,000.000	827,678.080	
	オーストラリア・ドル	小計	920,000.000 (68,816,000)	1,028,482.480 (76,930,490)	
カナダ・ドル		CANADA 1.0 06/01/27	750,000.000	719,415.000	
	カナダ・ドル	小計	750,000.000 (61,860,000)	719,415.000 (59,337,349)	
デンマーク・クローネ		DENMARK 0.5 11/15/27	2,220,000.000	2,378,496.900	
	デンマーク・クローネ	小計	2,220,000.000 (35,786,400)	2,378,496.900 (38,341,370)	
ノルウェー・クローネ		NORWAY 2.0 05/24/23	1,250,000.000	1,279,362.500	
	ノルウェー・クローネ	小計	1,250,000.000 (14,950,000)	1,279,362.500 (15,301,176)	
ポーランド・ズロチ		POLAND 2.25 10/25/24	1,310,000.000	1,333,179.530	
	ポーランド・ズロチ	小計	1,310,000.000 (36,915,800)	1,333,179.530 (37,568,999)	

	メキシコ・ペソ	MEXICAN BONDS 8.5 11/18/38	22,700,000.000	25,728,180.000	
	メキシコ・ペソ	小計	22,700,000.000 (129,617,000)	25,728,180.000 (146,907,908)	
	ユーロ	DEUTSCHLAND 0.5 02/15/28	1,255,000.000	1,345,899.650	
		DEUTSCHLAND 1.5 05/15/23	1,220,000.000	1,311,303.580	
		DEUTSCHLAND 2.5 08/15/46	1,030,000.000	1,639,863.000	
		FRANCE OAT 0.25 11/25/20	1,460,000.000	1,472,961.880	
		FRANCE OAT 2.5 05/25/30	585,000.000	734,980.130	
		FRANCE OAT 2.75 10/25/27	1,370,000.000	1,689,481.260	
		FRANCE OAT 3.25 05/25/45	945,000.000	1,506,146.670	
		FRANCE OAT 3.5 04/25/26	1,050,000.000	1,310,032.500	
		NETHERLANDS 0.75 07/15/28	970,000.000	1,050,251.390	
		SPAIN 0.45 10/31/22	2,180,000.000	2,228,749.160	
		SPAIN 1.95 04/30/26	1,750,000.000	1,958,355.000	
		SPAIN 1.95 07/30/30	820,000.000	945,852.040	
		SPAIN 2.9 10/31/46	400,000.000	550,902.000	
	ユーロ	小計	15,035,000.000 (1,811,116,100)	17,744,778.260 (2,137,535,989)	
	国債証券	合計	5,463,894,650 (5,463,894,650)	6,070,605,946 (6,070,605,946)	
地方債証券	オーストラリア・ドル	QUEENSLAND TREASURY CORP 4.2 02/20/47	470,000.000	630,751.040	
	オーストラリア・ドル	小計	470,000.000 (35,156,000)	630,751.040 (47,180,178)	
地方債証券	合計		35,156,000 (35,156,000)	47,180,178 (47,180,178)	
特殊債券	カナダ・ドル	CANHOU 2.35 06/15/27	765,000.000	786,588.300	
	カナダ・ドル	小計	765,000.000 (63,097,200)	786,588.300 (64,877,803)	
特殊債券	合計		63,097,200 (63,097,200)	64,877,803 (64,877,803)	
合計				6,182,663,927 (6,182,663,927)	

(注)

1. 各種通貨毎の小計の欄における()内の金額は、邦貨換算額であります。
2. 合計欄における()内の金額は、外貨建有価証券の邦貨換算額の合計額であり、内数で表示しております。

3. 外貨建有望証券の内訳

通貨	銘柄数	組入債券 時価比率 (%)	有望証券の合計金額に 対する比率 (%)
アメリカ・ドル	国債証券 10銘柄	47.39	48.04
イギリス・ポンド	国債証券 4銘柄	9.39	9.52
オーストラリア・ドル	国債証券 2銘柄 地方債証券 1銘柄	1.23 0.75	2.01
カナダ・ドル	国債証券 1銘柄 特殊債券 1銘柄	0.95 1.04	2.01
デンマーク・クローネ	国債証券 1銘柄	0.61	0.62
ノルウェー・クローネ	国債証券 1銘柄	0.24	0.25
ポーランド・ズロチ	国債証券 1銘柄	0.60	0.61
メキシコ・ペソ	国債証券 1銘柄	2.34	2.38
ユーロ	国債証券 13銘柄	34.11	34.57

(注)「組入時価比率」は、純資産に対する比率であります。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

海外好配当株マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

令和1年11月12日現在	
資産の部	
流動資産	
預金	3,821,402
コール・ローン	67,666,326
株式	791,051,161
未収入金	30,785,054
未収配当金	1,813,878
流動資産合計	895,137,821
資産合計	
895,137,821	
負債の部	
流動負債	
未払解約金	45,000,000
流動負債合計	45,000,000
負債合計	
45,000,000	
純資産の部	
元本等	
元本	335,952,609
剰余金	
剰余金又は欠損金()	514,185,212
元本等合計	850,137,821
純資産合計	
850,137,821	
負債純資産合計	
895,137,821	

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自 令和1年5月14日 至 令和1年11月12日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。
3. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建資産及び負債は、計算日の対顧客電信売買相場の仲値により円貨に換算するほか、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び同第61条にしたがって換算しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	令和1年11月12日現在
1. 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	354,993,284円
同期中追加設定元本額	2,565,959円
同期中一部解約元本額	21,606,634円
元本の内訳 ファンド名	
MHAM6資産バランスファンド	325,668,938円
MHAM6資産バランスファンド（年1回決算型）	10,283,671円
計	335,952,609円
2. 受益権の総数	335,952,609口

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

項目	自 令和1年5月14日 至 令和1年11月12日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「附属明細表」に記載しております。これらは、市場リスク(価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク)、信用リスク、及び流動性リスクを有しております。 また、当ファンドの利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。当該デリバティブ取引は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資する事を目的とし行っており、為替相場の変動によるリスクを有しております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。リスク管理に関する委員会等はこれらの運用リスク管理状況の報告を受け、総合的な見地から運用状況全般の管理を行います。

2. 金融商品の時価等に関する事項

項目	令和1年11月12日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務)は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	令和1年11月12日現在
	当期の 損益に含まれた 評価差額(円)
株式	47,220,143
合計	47,220,143

(注)「当期の損益に含まれた評価差額」は、当該親投資信託の計算期間開始日から開示対象ファンドの期末日までの期間(平成31年4月23日から令和1年11月12日まで)に対応する金額であります。

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報に関する注記)

	令和1年11月12日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	2.5305円 (25,305円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

令和1年11月12日現在

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
アメリカ・ドル	ABBOTT LABORATORIES	2,289	83.760	191,726.640	
	AES CORP	5,343	17.930	95,799.990	
	AMERICAN EXPRESS CO	880	120.900	106,392.000	
	APPLE INC	740	262.200	194,028.000	
	APPLIED MATERIALS INC	1,611	56.590	91,166.490	
	VERIZON COMM INC	1,540	59.610	91,799.400	
	CAMPBELL SOUP CO	3,210	46.070	147,884.700	
	SEAGATE TECHNOLOGY	1,577	58.250	91,860.250	
	JPMORGAN CHASE & CO	1,370	129.920	177,990.400	
	DTE ENERGY CO	1,200	120.710	144,852.000	
	DUKE ENERGY CORP	941	87.600	82,431.600	
	BANK OF AMERICA CORP	3,537	33.180	117,357.660	
	EATON CORP PLC	1,940	91.880	178,247.200	
	NEXTERA ENERGY INC	1,004	222.220	223,108.880	
	L3HARRIS TECHNOLOGIES INC	740	195.160	144,418.400	
	KIMBERLY-CLARK CORP	560	131.200	73,472.000	
	UNITED PARCEL SERVICE-CL B	920	123.140	113,288.800	
	LOCKHEED MARTIN CORP	480	381.380	183,062.400	
	MCDONALD'S CORPORATION	410	192.640	78,982.400	
	MAXIM INTEGRATED PRODUCTS	2,620	59.100	154,842.000	
	MERCK & CO. INC.	2,330	83.280	194,042.400	
	MICROSOFT CORP	670	146.110	97,893.700	
	PAYCHEX INC	1,290	82.830	106,850.700	
	PEPSICO INC	1,260	132.390	166,811.400	
	PENTAIR PLC	2,177	43.130	93,894.010	
	PFIZER INC	2,790	36.930	103,034.700	
	PROCTER & GAMBLE CO	740	119.330	88,304.200	
	QUALCOMM INC	2,640	91.840	242,457.600	
	AT&T INC	3,780	39.370	148,818.600	
	TEXAS INSTRUMENTS INC	1,330	118.075	157,039.750	
	UNION PACIFIC CORP	1,079	176.800	190,767.200	
	WASTE MANAGEMENT INC	1,385	110.470	153,000.950	
	CME GROUP INC	370	198.650	73,500.500	
BROADRIDGE FINANCIAL SOLUTIONS	727	118.620	86,236.740		
BOOZ ALLEN HAMILTON HOLDING CORP	1,610	72.650	116,966.500		
ABBVIE INC	1,500	85.660	128,490.000		
SCIENCE APPLICATIONS INTERNATIONAL	1,135	82.030	93,104.050		

	DOW INC	1,046	55.810	58,377.260	
アメリカ・ドル	小計	60,771		4,982,301.470 (543,917,851)	
イギリス・ポンド	BAE SYSTEMS PLC	17,630	5.716	100,773.080	
	UNILEVER PLC	2,660	46.130	122,705.800	
	RIO TINTO PLC	1,120	41.395	46,362.400	
	VODAFONE GROUP PLC	20,460	1.602	32,776.920	
	SSE PLC	6,840	12.660	86,594.400	
	BP PLC	22,189	5.067	112,431.660	
イギリス・ポンド	小計	70,899		501,644.260 (70,435,871)	
オーストラリア・ドル	MACQUARIE GROUP LTD	1,640	136.240	223,433.600	
	AMCOR PLC-CDI	5,413	14.450	78,217.850	
オーストラリア・ドル	小計	7,053		301,651.450 (22,563,528)	
スイス・フラン	ROCHE HOLDING AG- GENUSSCHEIN	520	297.950	154,934.000	
スイス・フラン	小計	520		154,934.000 (17,028,796)	
ユーロ	AXA	4,570	25.275	115,506.750	
	BNP PARIBAS	2,710	50.520	136,909.200	
	LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUITTON SE	450	403.250	181,462.500	
	DEUTSCHE POST AG-REG	5,310	32.760	173,955.600	
	TOTAL SA	3,485	49.410	172,193.850	
	ALLIANZ SE	885	220.100	194,788.500	
	ELISA OYJ	3,360	48.620	163,363.200	
	ユーロ	小計	20,770		1,138,179.600 (137,105,115)
合計		160,013		791,051,161 (791,051,161)	

(2) 株式以外の有価証券
該当事項はありません。

(注)

1. 各種通貨毎の小計の欄における()内の金額は、邦貨換算額であります。
2. 合計欄における()内の金額は、外貨建有価証券の邦貨換算額の合計額であり、内数で表示しております。

3. 外貨建有望証券の内訳

通貨	銘柄数	組入株式 時価比率 (%)	有望証券の合計金額に 対する比率 (%)
アメリカ・ドル	株式 38銘柄	63.98	68.76
イギリス・ポンド	株式 6銘柄	8.29	8.90
オーストラリア・ドル	株式 2銘柄	2.65	2.85
スイス・フラン	株式 1銘柄	2.00	2.15
ユーロ	株式 7銘柄	16.13	17.33

(注)「組入時価比率」は、純資産に対する比率であります。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

MHAMグローバルREITマザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

令和1年11月12日現在

資産の部		
流動資産		
コール・ローン		17,377,709
投資信託受益証券		98,202,544
投資証券		706,917,176
派生商品評価勘定		21,303
未収入金		63,688,292
未収配当金		511,284
流動資産合計		886,718,308
資産合計		886,718,308
負債の部		
流動負債		
前受金		14,925,847
未払金		2,137,791
未払解約金		50,000,000
流動負債合計		67,063,638
負債合計		67,063,638
純資産の部		
元本等		
元本		359,625,993
剰余金		
剰余金又は欠損金()		460,028,677
元本等合計		819,654,670
純資産合計		819,654,670
負債純資産合計		886,718,308

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自 令和1年5月14日 至 令和1年11月12日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引 原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。</p>
3. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p>
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準 外貨建資産及び負債は、計算日の対顧客電信売買相場の仲値により円貨に換算するほか、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び同第61条にしたがって換算しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

項目	令和1年11月12日現在
1. 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	397,297,922円
同期中追加設定元本額	2,470,825円
同期中一部解約元本額	40,142,754円
元本の内訳	
ファンド名	
MHAM6資産バランスファンド	348,620,619円
MHAM6資産バランスファンド（年1回決算型）	11,005,374円
計	359,625,993円
2. 受益権の総数	359,625,993口

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

項目	自 令和1年5月14日 至 令和1年11月12日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「附属明細表」に記載しております。これらは、市場リスク(価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク)、信用リスク、及び流動性リスクを有しております。 また、当ファンドの利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。当該デリバティブ取引は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資する事を目的とし行っており、為替相場の変動によるリスクを有しております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。リスク管理に関する委員会等はこれらの運用リスク管理状況の報告を受け、総合的な見地から運用状況全般の管理を行います。

2. 金融商品の時価等に関する事項

項目	令和1年11月12日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 「(デリバティブ取引等に関する注記)」にて記載しております。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務)は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によつた場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	令和1年11月12日現在
	当期の 損益に含まれた 評価差額(円)
投資信託受益証券	2,151,318
投資証券	23,159,114
合計	25,310,432

(注)「当期の損益に含まれた評価差額」は、当該親投資信託の計算期間開始日から開示対象ファンドの期末日までの期間(令和1年6月11日から令和1年11月12日まで)に対応する金額であります。

(デリバティブ取引等に関する注記)

通貨関連

種類	令和1年11月12日現在			
	契約額等（円）	うち 1年超	時価（円）	評価損益（円）
市場取引以外の取引 為替予約取引 売建	43,972,564	-	43,951,261	21,303
アメリカ・ドル	42,417,610	-	42,398,190	19,420
カナダ・ドル	1,554,954	-	1,553,071	1,883
合計	43,972,564	-	43,951,261	21,303

(注) 時価の算定方法

為替予約取引

1. 計算日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

・計算日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算しております。

・計算日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

2. 計算日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

3. 換算において円未満の端数は切捨てております。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報に関する注記)

令和1年11月12日現在	
1口当たり純資産額	2.2792円
(1万口当たり純資産額)	(22,792円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

令和1年11月12日現在

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	オーストラリア・ドル	CHARTER HALL GROUP	20,296.000	218,790.880	
		CHARTER HALL LONG WALE REIT	2,064.000	11,352.000	
		CHARTER HALL LONG WALE REIT	33,476.000	179,431.360	
		CHARTER HALL RETAIL REIT	25,349.000	112,296.070	

		GOODMAN GROUP	20,294.000	292,842.420	
		INGENIA COMMUNITIES GROUP	11,773.000	51,212.550	
	オーストラリア・ドル	小計	113,252.000	865,925.280 (64,771,212)	
	シンガポール・ドル	CAPITALAND COMMERCIAL TRUST	31,100.000	61,889.000	
		FRASERS CENTREPOINT TRUST	19,169.000	49,264.330	
		FRASERS LOGISTICS & INDUSTRIAL TRUST	100,484.000	120,580.800	
		LENLEASE GLOBAL COMMERCIAL REIT	54,489.000	50,129.880	
		MAPLETREE LOGISTICS TRUST	83,100.000	134,622.000	
	シンガポール・ドル	小計	288,342.000	416,486.010 (33,431,332)	
投資信託受益証券 合計			401,594	98,202,544 (98,202,544)	
投資証券	アメリカ・ドル	ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUIT	1,616.000	250,690.080	
		AMERICOLD REALTY TRUST	4,124.000	144,958.600	
		AVALONBAY COMMUNITIES INC	1,258.000	264,783.840	
		BOSTON PROPERTIES INC	1,216.000	168,501.120	
		CAMDEN PROPERTY TRUST	1,198.000	132,259.200	
		CUBESMART	2,980.000	92,052.200	
		EQUINIX INC	764.000	408,740.000	
		EQUITY LIFESTYLE PROPERTIES	2,259.000	153,047.250	
		ESSENTIAL PROPERTIES REALTY TRUST INC	3,194.000	84,545.180	
		FEDERAL REALTY INVS TRUST	1,458.000	191,537.460	
		FIRST INDUSTRIAL RT	1,890.000	78,227.100	
		HEALTHCARE TRUST OF AMERICA INC	4,862.000	141,386.960	
		INVITATION HOMES INC	4,028.000	118,664.880	
		JBG SMITH PROPERTIES	1,165.000	46,809.700	
		KILROY REALTY CORP	781.000	64,830.810	
		LEXINGTON REALTY TRUST	5,315.000	57,720.900	
		LIBERTY PROPERTY TRUST	1,818.000	107,025.660	
		MID AMERICA	1,039.000	138,083.100	
		OMEGA HEALTHCARE INVS INC	2,938.000	120,663.660	
		PARK HOTELS & RESORTS INC	6,430.000	145,446.600	
		PROLOGIS INC	5,651.000	493,445.320	
		PUBLIC STORAGE	618.000	130,688.460	

	REXFORD INDUSTRIAL REALTY INC	2,219.000	102,562.180	
	RYMAN HOSPITALITY PROPERTIES	1,104.000	98,951.520	
	SIMON PROPERTY GROUP INC	761.000	118,274.620	
	SPIRIT REALTY CAPITAL INC	2,371.000	117,340.790	
	STORE CAPITAL CORP	4,167.000	163,554.750	
	SUN COMMUNITIES INC	1,396.000	216,687.120	
	TAUBMAN CENTERS INC	1,628.000	57,419.560	
	UDR INC	2,027.000	96,302.770	
	VENTAS INC	4,201.000	248,279.100	
	VEREIT INC	22,042.000	207,856.060	
	VICI PROPERTIES INC	7,903.000	194,255.740	
	WELLTOWER INC	4,018.000	333,935.980	
アメリカ・ドル	小計	110,439.000	5,489,528.270 (599,291,802)	
イギリス・ポンド	BRITISH LAND CO PLC	2,555.000	14,655.480	
	DERWENT LONDON PLC	233.000	8,271.500	
	GREAT PORTLAND ESTATES PLC	5,027.000	39,160.330	
	LAND SECURITIES GROUP PLC	9,302.000	82,973.840	
	SEGRO PLC	11,991.000	100,628.470	
イギリス・ポンド	小計	29,108.000	245,689.620 (34,497,280)	
カナダ・ドル	ALLIED PROPERTIES REIT	2,824.000	150,914.560	
	SMARTCENTRES REIT	4,680.000	147,981.600	
カナダ・ドル	小計	7,504.000	298,896.160 (24,652,955)	
ユーロ	ALSTRIA OFFICE REIT-AG	2,019.000	33,656.730	
	GECINA SA	846.000	128,507.400	
	INMOBILIARIA COLONIAL SOCIMI SA	1,797.000	20,953.020	
	WAREHOUSES DE PAUW	310.000	51,212.000	
ユーロ	小計	4,972.000	234,329.150 (28,227,289)	
香港・ドル	LINK REIT	17,500.000	1,452,500.000	
香港・ドル	小計	17,500.000	1,452,500.000 (20,247,850)	
投資証券	合計	169,523	706,917,176 (706,917,176)	
合計			805,119,720 (805,119,720)	

(注) 投資信託受益証券及び投資証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

(注)

1. 各種通貨毎の小計の欄における()内の金額は、邦貨換算額であります。

2. 合計欄における()内の金額は、外貨建有価証券の邦貨換算額の合計額であり、内数で表示しております。

3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入 投資信託受益証券 時価比率 (%)	組入 投資証券 時価比率 (%)	有価証券の合計金額に 対する比率 (%)
アメリカ・ドル	投資証券 34銘柄	-	73.12	74.44
イギリス・ポンド	投資証券 5銘柄	-	4.21	4.28
オーストラリア・ドル	投資信託受益証券 6銘柄	7.90	-	8.04
カナダ・ドル	投資証券 2銘柄	-	3.01	3.06
シンガポール・ドル	投資信託受益証券 5銘柄	4.08	-	4.15
ユーロ	投資証券 4銘柄	-	3.44	3.51
香港・ドル	投資証券 1銘柄	-	2.47	2.51

(注)「組入時価比率」は、純資産に対する比率であります。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「(デリバティブ取引等に関する注記)」にて記載しております。

MHAM日本債券マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

令和1年11月12日現在

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	57,556,366
国債証券	4,471,366,310
社債券	807,785,900
未収入金	15,264,300
未収利息	5,104,053
前払費用	402,473
流動資産合計	5,357,479,402
資産合計	5,357,479,402
負債の部	
流動負債	
未払解約金	15,000,000
流動負債合計	15,000,000
負債合計	15,000,000
純資産の部	
元本等	
元本	3,726,307,943
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	1,616,171,459
元本等合計	5,342,479,402
純資産合計	5,342,479,402
負債純資産合計	5,357,479,402

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自 令和1年5月14日 至 令和1年11月12日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券、特殊債券及び社債券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額又は日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）等で評価しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	令和1年11月12日現在
1. 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	3,859,577,787円
同期中追加設定元本額	135,148,850円
同期中一部解約元本額	268,418,694円
元本の内訳	
ファンド名	
MHAMライフ ナビゲーション インカム	302,408,991円
MHAMライフ ナビゲーション 2020	528,640,623円
MHAMライフ ナビゲーション 2030	729,413,152円
MHAMライフ ナビゲーション 2040	484,414,427円
MHAMライフ ナビゲーション 2050	41,102,742円
MHAM6資産バランスファンド	560,036,370円
MHAM6資産バランスファンド(年1回決算型)	17,846,876円
日本3資産ファンド 安定コース	648,982,480円
日本3資産ファンド 成長コース	400,826,460円
日本3資産ファンド(年1回決算型)	12,635,822円
計	3,726,307,943円
2. 受益権の総数	3,726,307,943口

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

項目	自 令和1年5月14日 至 令和1年11月12日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「附属明細表」に記載しております。これらは、市場リスク(価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク)、信用リスク、及び流動性リスクを有しております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。リスク管理に関する委員会等はこれらの運用リスク管理状況の報告を受け、総合的な見地から運用状況全般の管理を行います。

2. 金融商品の時価等に関する事項

項目	令和1年11月12日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務)は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	令和1年11月12日現在
	当期の 損益に含まれた 評価差額(円)
国債証券	48,868,610
社債券	3,557,600
合計	52,426,210

(注)「当期の損益に含まれた評価差額」は、当該親投資信託の計算期間開始日から開示対象ファンドの期末日までの期間(令和1年7月2日から令和1年11月12日まで)に対応する金額であります。

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報に関する注記)

	令和1年11月12日現在
1口当たり純資産額	1.4337円
(1万口当たり純資産額)	(14,337円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

令和1年11月12日現在

種類	銘柄	券面総額 (円)	評価額 (円)	備考
国債証券	388回 利付国庫債券(2年)	38,000,000	38,053,580	
	394回 利付国庫債券(2年)	554,000,000	555,506,880	
	128回 利付国庫債券(5年)	21,000,000	21,089,250	
	129回 利付国庫債券(5年)	388,000,000	389,908,960	
	131回 利付国庫債券(5年)	101,000,000	101,654,480	
	135回 利付国庫債券(5年)	17,000,000	17,154,530	
	136回 利付国庫債券(5年)	212,000,000	214,071,240	
	140回 利付国庫債券(5年)	377,000,000	381,629,560	
	10回 利付国庫債券(40年)	90,000,000	102,132,900	
	11回 利付国庫債券(40年)	29,000,000	32,005,270	
	345回 利付国庫債券(10年)	345,000,000	351,189,300	
	351回 利付国庫債券(10年)	113,000,000	115,010,270	
	353回 利付国庫債券(10年)	79,000,000	80,303,500	
	354回 利付国庫債券(10年)	312,000,000	316,839,120	
	355回 利付国庫債券(10年)	362,000,000	367,234,520	
	30回 利付国庫債券(30年)	7,000,000	9,604,000	
	38回 利付国庫債券(30年)	46,000,000	60,592,580	
	51回 利付国庫債券(30年)	132,000,000	127,750,920	
	57回 利付国庫債券(30年)	29,000,000	31,650,310	
	58回 利付国庫債券(30年)	48,000,000	52,355,040	
59回 利付国庫債券(30年)	18,000,000	19,164,420		

60回	利付国庫債券(30年)	41,000,000	45,828,160	
61回	利付国庫債券(30年)	19,000,000	20,196,240	
63回	利付国庫債券(30年)	34,000,000	33,338,020	
126回	利付国庫債券(20年)	94,000,000	115,007,120	
131回	利付国庫債券(20年)	71,000,000	84,852,810	
135回	利付国庫債券(20年)	93,000,000	111,626,040	
144回	利付国庫債券(20年)	17,000,000	20,134,800	
147回	利付国庫債券(20年)	29,000,000	34,927,310	
150回	利付国庫債券(20年)	91,000,000	107,525,600	
153回	利付国庫債券(20年)	185,000,000	216,603,550	
161回	利付国庫債券(20年)	69,000,000	73,009,590	
163回	利付国庫債券(20年)	36,000,000	38,050,200	
164回	利付国庫債券(20年)	18,000,000	18,691,020	
166回	利付国庫債券(20年)	27,000,000	28,952,640	
167回	利付国庫債券(20年)	32,000,000	33,126,080	
168回	利付国庫債券(20年)	103,000,000	104,596,500	
国債証券 合計		4,277,000,000	4,471,366,310	
社債券	1回	愛三工業社債	100,000,000	99,901,000
	74回	アコム社債	100,000,000	100,792,000
	5回	アプラスフィナンシャル社債	100,000,000	99,529,000
	16回	大和証券グループ本社社債	100,000,000	100,702,000
	51回	野村ホールディングス社債	100,000,000	100,220,000
	496回	関西電力社債	10,000,000	10,311,100
	497回	関西電力社債	50,000,000	51,863,500
	532回	関西電力社債	100,000,000	99,601,000
	427回	九州電力社債	110,000,000	114,092,000
	428回	九州電力社債	20,000,000	20,675,200
	320回	北海道電力社債	10,000,000	10,099,100
社債券 合計		800,000,000	807,785,900	
合計			5,279,152,210	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

MHAM好配当利回り株マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

令和1年11月12日現在	
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	95,949,477
株式	7,231,432,550
未収入金	71,042,796
未収配当金	104,931,080
流動資産合計	7,503,355,903
資産合計	7,503,355,903
負債の部	
流動負債	
未払金	25,468,442
未払解約金	45,000,000
流動負債合計	70,468,442
負債合計	70,468,442
純資産の部	
元本等	
元本	1,877,951,943
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	5,554,935,518
元本等合計	7,432,887,461
純資産合計	7,432,887,461
負債純資産合計	7,503,355,903

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自 令和1年5月14日 至 令和1年11月12日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	令和1年11月12日現在
1. 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	1,888,355,929円
同期中追加設定元本額	65,801,470円
同期中一部解約元本額	76,205,456円
元本の内訳	
ファンド名	
MHAMトリニティオープン（毎月決算型）	693,021,731円
MHAM6資産バランスファンド	206,127,244円
MHAM6資産バランスファンド（年1回決算型）	6,782,016円
日本3資産ファンド 安定コース	261,494,123円
日本3資産ファンド 成長コース	537,280,323円
日本3資産ファンド（年1回決算型）	5,392,817円
MHAM日本好配当株オープン	167,853,689円
計	1,877,951,943円
2. 受益権の総数	1,877,951,943口

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

項目	自 令和1年5月14日 至 令和1年11月12日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「附属明細表」に記載しております。これらは、市場リスク（価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク）、信用リスク、及び流動性リスクを有しております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。リスク管理に関する委員会等はこれらの運用リスク管理状況の報告を受け、総合的な見地から運用状況全般の管理を行います。

2. 金融商品の時価等に関する事項

項目	令和1年11月12日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務）は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	令和1年11月12日現在	
	当期の 損益に含まれた 評価差額（円）	
株式	551,325,579	
合計	551,325,579	

(注)「当期の損益に含まれた評価差額」は、当該親投資信託の計算期間開始日から開示対象ファンドの期末日までの期間（平成30年12月11日から令和1年11月12日まで）に対応する金額であります。

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報に関する注記)

令和1年11月12日現在	
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	3.9580円 (39,580円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

令和1年11月12日現在

銘柄	株式数	評価額（円）		備考
		単価	金額	
安藤・間	67,100	907.00	60,859,700	
熊谷組	20,400	3,305.00	67,422,000	
大和ハウス工業	43,600	3,495.00	152,382,000	
積水ハウス	63,500	2,348.00	149,098,000	
NEC ネットエスアイ	20,000	3,345.00	66,900,000	
ジェイエシーリクルートメント	19,400	1,976.00	38,334,400	
エービーシー・マート	4,500	7,410.00	33,345,000	
パルグループホールディングス	8,100	3,560.00	28,836,000	
日本たばこ産業	31,600	2,480.50	78,383,800	
野村不動産ホールディングス	54,400	2,548.00	138,611,200	
旭化成	50,100	1,266.00	63,426,600	
コーエーテクモホールディングス	14,300	2,523.00	36,078,900	
デンカ	5,100	3,495.00	17,824,500	
J S R	42,100	2,068.00	87,062,800	
アイカ工業	10,100	3,480.00	35,148,000	
武田薬品工業	49,100	4,303.00	211,277,300	
アステラス製薬	58,200	1,797.00	104,585,400	
トレンドマイクロ	44,000	5,710.00	251,240,000	
コニカミノルタ	14,300	744.00	10,639,200	
ポーラ・オルビスホールディングス	16,900	2,576.00	43,534,400	
出光興産	19,700	3,265.00	64,320,500	
J X T Gホールディングス	86,000	518.90	44,625,400	
ブリヂストン	11,800	4,541.00	53,583,800	

フジインコーポレーテッド	1,200	2,971.00	3,565,200	
ニチアス	1,500	2,514.00	3,771,000	
三和ホールディングス	48,500	1,264.00	61,304,000	
LIXILグループ	28,700	2,091.00	60,011,700	
アマダホールディングス	41,500	1,299.00	53,908,500	
牧野フライス製作所	6,100	5,420.00	33,062,000	
小松製作所	19,300	2,676.00	51,646,800	
日立建機	23,700	2,874.00	68,113,800	
アマノ	6,400	3,170.00	20,288,000	
ブラザー工業	36,800	2,284.00	84,051,200	
三菱電機	132,400	1,580.00	209,192,000	
沖電気工業	84,600	1,611.00	136,290,600	
セイコーエプソン	22,300	1,586.00	35,367,800	
新光電気工業	50,800	1,077.00	54,711,600	
トヨタ自動車	44,600	7,896.00	352,161,600	
アイシン精機	4,100	4,360.00	17,876,000	
本田技研工業	21,900	3,229.00	70,715,100	
SUBARU	17,300	3,040.00	52,592,000	
ヤマハ発動機	7,700	2,215.00	17,055,500	
ユナイテッドアローズ	8,500	3,550.00	30,175,000	
スター精密	36,100	1,619.00	58,445,900	
キヤノン	46,400	3,032.00	140,684,800	
大日本印刷	22,500	2,973.00	66,892,500	
伊藤忠商事	111,800	2,425.00	271,115,000	
丸紅	86,200	815.90	70,330,580	
三井物産	118,300	1,928.00	228,082,400	
東京エレクトロン	7,500	22,075.00	165,562,500	
住友商事	25,800	1,686.00	43,498,800	
三菱商事	80,300	2,878.00	231,103,400	
島忠	13,200	3,065.00	40,458,000	
丸井グループ	15,400	2,579.00	39,716,600	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	336,600	592.70	199,502,820	
三井住友トラスト・ホールディングス	21,900	4,138.00	90,622,200	
三井住友フィナンシャルグループ	47,700	4,037.00	192,564,900	
SBIホールディングス	39,300	2,416.00	94,948,800	
オリックス	98,600	1,768.50	174,374,100	
MS&ADインシュアランスグループ ホールディングス	29,300	3,533.00	103,516,900	
第一生命ホールディングス	69,700	1,882.50	131,210,250	
東京海上ホールディングス	38,800	5,950.00	230,860,000	
東京建物	89,200	1,511.00	134,781,200	
日本航空	9,400	3,408.00	32,035,200	
日本電信電話	54,400	5,491.00	298,710,400	
KDDI	101,200	3,202.00	324,042,400	
ソフトバンク	151,800	1,484.00	225,271,200	
NTTドコモ	47,200	3,022.00	142,638,400	
電源開発	33,700	2,672.00	90,046,400	
丹青社	47,600	1,176.00	55,977,600	
因幡電機産業	19,700	5,130.00	101,061,000	
合計	3,161,800		7,231,432,550	

(2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

MHAM J-REITマザ-ファンド

貸借対照表

(単位：円)

令和1年11月12日現在

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	476,421,374
投資証券	74,182,097,900
未収入金	171,597,054
未収配当金	616,971,214
流動資産合計	75,447,087,542
資産合計	
75,447,087,542	
負債の部	
流動負債	
未払金	74,057,397
未払解約金	175,519,000
流動負債合計	249,576,397
負債合計	
249,576,397	
純資産の部	
元本等	
元本	18,309,901,231
剰余金	
剰余金又は欠損金()	56,887,609,914
元本等合計	75,197,511,145
純資産合計	75,197,511,145
負債純資産合計	75,447,087,542

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自 令和1年5月14日 至 令和1年11月12日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	令和1年11月12日現在
1. 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	20,222,212,911円
同期中追加設定元本額	396,954,926円
同期中一部解約元本額	2,309,266,606円
元本の内訳	
ファンド名	
みずほ J-REIT ファンド	14,723,243,957円
MHAMトリニティオープン（毎月決算型）	597,766,056円
MHAM6資産バランスファンド	186,072,421円
MHAM6資産バランスファンド（年1回決算型）	6,136,456円
日本3資産ファンド 安定コース	241,271,520円
日本3資産ファンド 成長コース	286,317,889円
日本3資産ファンド（年1回決算型）	4,383,969円
J-REITセレクション（毎月決算型）	116,080,700円
J-REITセレクション（年1回決算型）	72,011,762円
みずほ J-REIT ファンド（年1回決算型）	2,066,093,911円
MHAM J-REITファンドVA [適格機関投資家専用]	10,522,590円
計	18,309,901,231円
2. 受益権の総数	18,309,901,231口

（金融商品に関する注記）

1．金融商品の状況に関する事項

項目	自 令和1年5月14日 至 令和1年11月12日
1． 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2． 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「附属明細表」に記載しております。これらは、市場リスク（価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク）、信用リスク、及び流動性リスクを有しております。
3． 金融商品に係るリスク管理体制	運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。リスク管理に関する委員会等はこれらの運用リスク管理状況の報告を受け、総合的な見地から運用状況全般の管理を行います。

2．金融商品の時価等に関する事項

項目	令和1年11月12日現在
1． 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2． 時価の算定方法	(1)有価証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務）は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3． 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	令和1年11月12日現在	
	当期の 損益に含まれた 評価差額（円）	
投資証券		10,534,230,652
合計		10,534,230,652

(注)「当期の損益に含まれた評価差額」は、当該親投資信託の計算期間開始日から開示対象ファンドの期末日までの期間（平成30年12月11日から令和1年11月12日まで）に対応する金額であります。

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報に関する注記)

令和1年11月12日現在	
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	4,1069円 (41,069円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

令和1年11月12日現在

種類	銘柄	券面総額 (円)	評価額 (円)	備考
投資証券	CREロジスティクスファンド 投資法人	715	93,021,500	
	GLP投資法人	16,183	2,129,682,800	
	MCUBS MidCity投 資法人	13,480	1,516,500,000	
	Oneリート投資法人	330	105,930,000	
	いちごオフィスリート投資法人	9,251	990,782,100	
	さくら総合リート投資法人	1,610	147,315,000	
	アクティブア・プロパティーズ 投資法人	4,491	2,470,050,000	
	アドバンス・レジデンス投資法 人	8,603	2,920,718,500	
	イオンリート投資法人	5,658	811,357,200	
	インベスコ・オフィス・ジェイ リート投資法人	47,760	948,036,000	
	インヴィンシブル投資法人	32,775	2,038,605,000	
	オリックス不動産投資法人	18,748	4,360,784,800	
	グローバル・ワン不動産投資法 人	6,761	912,735,000	

ケネディクス・オフィス投資法人	2,557	2,060,942,000	
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	4,641	949,548,600	
ケネディクス商業リート投資法人	2,646	717,330,600	
コンフォリア・レジデンシャル投資法人	4,686	1,600,269,000	
サムティ・レジデンシャル投資法人	1,250	142,125,000	
サンケイリアルエステート投資法人	3,773	446,345,900	
ザイマックス・リート投資法人	2,855	368,295,000	
ジャパン・ホテル・リート投資法人	22,151	1,882,835,000	
ジャパンエクセレント投資法人	8,811	1,578,050,100	
ジャパンリアルエステイト投資法人	8,037	5,633,937,000	
スターアジア不動産投資法人	3,150	348,075,000	
ヒューリックリート投資法人	5,756	1,128,751,600	
プレミアム投資法人	6,210	947,025,000	
ユナイテッド・アーバン投資法人	8,436	1,773,247,200	
ラサールロジポート投資法人	6,922	1,081,908,600	
伊藤忠アドバンス・ロジスティクス投資法人	820	94,464,000	
阪急阪神リート投資法人	135	23,260,500	
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	2,792	1,203,352,000	
三菱地所物流リート投資法人	2,956	1,021,298,000	
産業ファンド投資法人	8,739	1,440,187,200	
森トラスト・ホテルリート投資法人	3,044	424,942,400	
森トラスト総合リート投資法人	559	104,421,200	
森ヒルズリート投資法人	12,261	2,068,430,700	
星野リゾート・リート投資法人	1,154	645,086,000	
積水ハウス・リート投資法人	4,030	370,760,000	
大和ハウスリート投資法人	5,101	1,504,795,000	
大和証券オフィス投資法人	2,958	2,419,644,000	
東急リアル・エステート投資法人	6,276	1,220,682,000	
日本アコモデーションファンド投資法人	3,088	2,038,080,000	
日本ビルファンド投資法人	6,822	5,341,626,000	
日本プライムリアルティ投資法人	2,774	1,348,164,000	
日本プロロジスリート投資法人	9,975	2,868,810,000	
日本リート投資法人	2,068	972,994,000	
日本リテールファンド投資法人	12,881	3,105,609,100	
日本ロジスティクスファンド投資法人	5,051	1,355,183,300	

	日本賃貸住宅投資法人	11,950	1,155,565,000	
	福岡リート投資法人	1,240	221,960,000	
	野村不動産マスターファンド投資法人	16,380	3,128,580,000	
投資証券	合計	381,300	74,182,097,900	
合計			74,182,097,900	

(注) 投資証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

令和1年11月29日現在

資産総額	4,983,853,826円
負債総額	9,150,823円
純資産総額（ - ）	4,974,703,003円
発行済数量	4,811,134,756口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0340円

(参考)

MHAM海外債券マザーファンド

令和1年11月29日現在

資産総額	6,374,991,979円
負債総額	26,059,083円
純資産総額（ - ）	6,348,932,896円
発行済数量	2,340,047,517口
1口当たり純資産額（ / ）	2.7132円

海外好配当株マザーファンド

令和1年11月29日現在

資産総額	863,496,376円
負債総額	0円
純資産総額（ - ）	863,496,376円
発行済数量	335,952,609口
1口当たり純資産額（ / ）	2.5703円

MHAMグローバルREITマザーファンド

令和1年11月29日現在

資産総額	850,129,974円
負債総額	762円
純資産総額（ - ）	850,129,212円
発行済数量	360,493,710口
1口当たり純資産額（ / ）	2.3582円

MHAM日本債券マザーファンド

令和1年11月29日現在

資産総額	5,370,143,770円
負債総額	0円
純資産総額（ - ）	5,370,143,770円
発行済数量	3,727,348,671口
1口当たり純資産額（ / ）	1.4407円

MHAM好配当利回り株マザーファンド

令和1年11月29日現在

資産総額	7,254,736,595円
負債総額	30,434,187円
純資産総額(-)	7,224,302,408円
発行済数量	1,841,223,211口
1口当たり純資産額(/)	3.9236円

MHAM J-REITマザーファンド

令和1年11月29日現在

資産総額	77,866,444,783円
負債総額	150,981,947円
純資産総額(-)	77,715,462,836円
発行済数量	18,052,902,112口
1口当たり純資産額(/)	4.3049円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1) 受益証券の名義書換

該当事項はありません。

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります。委託会社は、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

(2) 受益者等名簿

該当事項はありません。

(3) 受益者に対する特典

該当事項はありません。

(4) 受益権の譲渡制限

譲渡制限はありません。

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等に振替の申請をするものとします。

上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡にかかる譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

上記の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(5) 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

(6) 受益権の再分割

委託会社は、社振法に定めるところにしたがい、受託会社と協議のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

(7) 質権口記載又は記録の受益権の取り扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

第二部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1) 資本金の額(2019年11月29日現在)

資本金の額	20億円
発行する株式総数	100,000株 (普通株式 上限100,000株、A種種類株式 上限30,000株)
発行済株式総数	40,000株 (普通株式24,490株、A種種類株式15,510株)
種類株式の発行が可能	

直近5カ年の資本金の増減：該当事項はありません。

(2) 会社の機構(2019年11月29日現在)

会社の意思決定機構

業務執行上重要な事項は、取締役会の決議をもって決定します。

取締役は株主総会で選任されます。取締役(監査等委員である取締役を除く。)の任期は、その選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとし、任期の満了前に退任した取締役(監査等委員である取締役を除く。)の補欠として選任された取締役(監査等委員である取締役を除く。)の任期は、現任取締役(監査等委員である取締役を除く。)の任期の満了の時までとします。

また、監査等委員である取締役の任期は、その選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとし、任期の満了前に退任した監査等委員である取締役の補欠として選任された監査等委員である取締役の任期は、退任した監査等委員である取締役の任期の満了の時までとします。

取締役会は、決議によって代表取締役を選定します。代表取締役は、会社を代表し、取締役会の決議にしたがい業務を執行します。

また、取締役会の決議によって、取締役社長を定めることができます。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、原則として取締役社長が招集します。取締役会の議長は、原則として取締役社長があたります。

取締役会の決議は、法令に別段の定めがある場合を除き、議決に加わることができる取締役の過半数が出席し、出席取締役の過半数をもって行います。

投資運用の意思決定機構

1. 投資環境見直しおよび運用方針の策定

経済環境見直し、資産別市場見直し、資産配分方針および資産別運用方針は月次で開催する「投資環境会議」および「投資方針会議」にて協議、策定致します。これらの会議は運用本部長・副本部長、運用グループ長等で構成されます。

2.運用計画、売買計画の決定

各ファンドの運用は「投資環境会議」および「投資方針会議」における協議の内容を踏まえて、ファンド毎に個別に任命された運用担当者が行います。運用担当者は月次で運用計画書を作成し、運用本部長の承認を受けます。運用担当者は承認を受けた運用計画に基づき、運用を行います。

2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）ならびにその受益証券（受益権）の募集又は私募（第二種金融商品取引業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資助言・代理業を行っています。

2019年11月29日現在、委託会社の運用する投資信託は以下の通りです。（親投資信託を除く）

基本的性格	本数	純資産総額（単位：円）
追加型公社債投資信託	26	1,307,813,983,101
追加型株式投資信託	866	13,978,029,979,702
単位型公社債投資信託	38	109,040,425,205
単位型株式投資信託	174	1,301,538,068,752
合計	1,104	16,696,422,456,760

3【委託会社等の経理状況】

- 1．委託会社であるアセットマネジメントOne株式会社(以下「委託会社」という。)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。
また、中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)、ならびに同規則第38条及び第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。
- 2．財務諸表及び中間財務諸表の金額は、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。
- 3．委託会社は、第34期事業年度(自2018年4月1日至2019年3月31日)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の監査を受け、第35期中間会計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)の中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	第33期 (2018年3月31日現在)	第34期 (2019年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金	49,071,217	41,087,475
金銭の信託	12,083,824	18,773,228
有価証券	-	153,518
未収委託者報酬	11,769,015	12,438,085
未収運用受託報酬	4,574,225	3,295,109
未収投資助言報酬	341,689	327,064
未収収益	59,526	56,925
前払費用	569,431	573,874
その他	427,238	491,914
流動資産計	78,896,169	77,197,195
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 1,156,953	1 1,096,916
器具備品	1 476,504	1 364,399
建設仮勘定	10,368	-
無形固定資産		
ソフトウェア	1,934,700	2,411,540
ソフトウェア仮勘定	1,026,319	885,545
電話加入権	904,389	1,522,040
電信電話専用施設利用権	3,931	3,931
	60	23
投資その他の資産		
投資有価証券	8,270,313	9,269,808
関係会社株式	1,721,433	1,611,931
長期差入保証金	3,229,196	4,499,196
繰延税金資産	1,518,725	1,312,328
その他	1,699,533	1,748,459
	101,425	97,892
固定資産計	11,848,840	13,142,665
資産合計	90,745,010	90,339,861

(単位:千円)

	第33期 (2018年3月31日現在)	第34期 (2019年3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債		
預り金	1,003,550	2,183,889
未払金	5,081,728	5,697,942
未払収益分配金	1,031	1,053
未払償還金	57,275	48,968
未払手数料	4,629,133	4,883,723
その他未払金	394,288	764,196
未払費用	7,711,038	6,724,986
未払法人税等	5,153,972	3,341,238
未払消費税等	1,660,259	576,632
賞与引当金	1,393,911	1,344,466
役員賞与引当金	49,986	48,609
本社移転費用引当金	156,587	-
流動負債計	22,211,034	19,917,766
固定負債		
退職給付引当金	1,637,133	1,895,158
時効後支払損引当金	199,026	177,851
固定負債計	1,836,160	2,073,009
負債合計	24,047,195	21,990,776
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金	19,552,957	19,552,957
資本準備金	2,428,478	2,428,478
その他資本剰余金	17,124,479	17,124,479
利益剰余金	44,349,855	45,949,372
利益準備金	123,293	123,293
その他利益剰余金	44,226,562	45,826,079
別途積立金	24,580,000	31,680,000
研究開発積立金	300,000	-
運用責任準備積立金	200,000	-
繰越利益剰余金	19,146,562	14,146,079
株主資本計	65,902,812	67,502,329
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	795,002	846,755
評価・換算差額等計	795,002	846,755
純資産合計	66,697,815	68,349,085
負債・純資産合計	90,745,010	90,339,861

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	第33期 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		第34期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
営業収益				
委託者報酬	84,705,447		84,812,585	
運用受託報酬	19,124,427		16,483,356	
投資助言報酬	1,217,672		1,235,553	
その他営業収益	117,586		113,622	
営業収益計		105,165,133		102,645,117
営業費用				
支払手数料	37,242,284		36,100,556	
広告宣伝費	379,873		387,028	
公告費	1,485		375	
調査費	23,944,438		24,389,003	
調査費	10,677,166		9,956,757	
委託調査費	13,267,272		14,432,246	
委託計算費	1,073,938		936,075	
営業雑経費	1,215,963		1,254,114	
通信費	48,704		47,007	
印刷費	947,411		978,185	
協会費	64,331		63,558	
諸会費	22,412		22,877	
支払販売手数料	133,104		142,485	
営業費用計		63,857,984		63,067,153
一般管理費				
給料	11,304,873		10,859,354	
役員報酬	189,022		189,198	
給料・手当	9,565,921		9,098,957	
賞与	1,549,929		1,571,197	
交際費	58,863		60,115	
寄付金	5,150		7,255	
旅費交通費	395,605		361,479	
租税公課	625,498		588,172	
不動産賃借料	1,534,255		1,511,876	
退職給付費用	595,876		521,184	
固定資産減価償却費	1,226,472		590,667	
福利厚生費	49,797		45,292	
修繕費	4,620		16,247	
賞与引当金繰入額	1,393,911		1,344,466	
役員賞与引当金繰入額	49,986		48,609	
機器リース料	148		130	
事務委託費	3,037,804		3,302,806	
事務用消耗品費	144,804		131,074	
器具備品費	5,253		8,112	
諸経費	149,850		188,367	
一般管理費計		20,582,772		19,585,212
営業利益		20,724,376		19,992,752

(単位:千円)

	第33期 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		第34期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
営業外収益				
受取利息		1,430		1,749
受取配当金		74,278		73,517
時効成立分配金・償還金		256		8,582
為替差益		8,530		-
投資信託解約益		236,398		-
投資信託償還益		93,177		-
受取負担金		-		177,066
雑収入		10,306		24,919
時効後支払損引当金戻入額		17,429		19,797
営業外収益計		441,807		305,633
営業外費用				
為替差損		-		17,542
投資信託解約損		4,138		-
投資信託償還損		17,065		-
金銭の信託運用損		99,303		175,164
雑損失		-		5,659
営業外費用計		120,507		198,365
経常利益		21,045,676		20,100,019
特別利益				
固定資産売却益		1		-
投資有価証券売却益		479,323		353,644
関係会社株式売却益	1	1,492,680	1	-
本社移転費用引当金戻入額		138,294		-
その他特別利益		350		-
特別利益計		2,110,649		353,644
特別損失				
固定資産除却損	2	36,992	2	19,121
固定資産売却損		134		-
退職給付制度終了損		690,899		-
システム移行損失		76,007		-
その他特別損失		50		-
特別損失計		804,083		19,121
税引前当期純利益		22,352,243		20,434,543
法人税、住民税及び事業税		6,951,863		6,386,793
法人税等調整額		249,832		71,767
法人税等合計		6,702,031		6,315,026
当期純利益		15,650,211		14,119,516

(3)【株主資本等変動計算書】

第33期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金			
						別途 積立金	研究開発 積立金	運用責 任準備 積立金	繰越利益 剰余金
当期首残高	2,000,000	2,428,478	17,124,479	19,552,957	123,293	24,580,000	300,000	200,000	6,696,350
当期変動額									
剰余金の配当									3,200,000
当期純利益									15,650,211
株主資本以外 の項目の当期 変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	-	12,450,211
当期末残高	2,000,000	2,428,478	17,124,479	19,552,957	123,293	24,580,000	300,000	200,000	19,146,562

	株主資本		評価・換算差額等		純資産 合計
	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計				
当期首残高	31,899,643	53,452,601	517,864	517,864	53,970,465
当期変動額					
剰余金の配当	3,200,000	3,200,000			3,200,000
当期純利益	15,650,211	15,650,211			15,650,211
株主資本以外 の項目の当期 変動額(純額)		-	277,137	277,137	277,137
当期変動額合計	12,450,211	12,450,211	277,137	277,137	12,727,349
当期末残高	44,349,855	65,902,812	795,002	795,002	66,697,815

第34期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金				利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金			
						別途 積立金	研究開発 積立金	運用責 任準備 積立金	繰越利益 剰余金
当期首残高	2,000,000	2,428,478	17,124,479	19,552,957	123,293	24,580,000	300,000	200,000	19,146,562
当期変動額									
剰余金の配当									12,520,000
当期純利益									14,119,516
別途積立金の積立						7,100,000			
研究開発積立金の取崩							300,000		
運用責任準備積立金の取崩								200,000	
繰越利益剰余金の取崩									6,600,000
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	7,100,000	300,000	200,000	5,000,483
当期末残高	2,000,000	2,428,478	17,124,479	19,552,957	123,293	31,680,000	-	-	14,146,079

	株主資本		評価・換算差額等		純資産 合計
	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計				
当期首残高	44,349,855	65,902,812	795,002	795,002	66,697,815
当期変動額					
剰余金の配当	12,520,000	12,520,000			12,520,000
当期純利益	14,119,516	14,119,516			14,119,516
別途積立金の積立	7,100,000	7,100,000			7,100,000
研究開発積立金の取崩	300,000	300,000			300,000
運用責任準備積立金の取崩	200,000	200,000			200,000
繰越利益剰余金の取崩	6,600,000	6,600,000			6,600,000
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		-	51,753	51,753	51,753
当期変動額合計	1,599,516	1,599,516	51,753	51,753	1,651,270
当期末残高	45,949,372	67,502,329	846,755	846,755	68,349,085

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 ：移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの：移動平均法による原価法</p>
2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職一時金制度について、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p> <p>数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年または10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 時効後支払損引当金は、時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p> <p>(5) 本社移転費用引当金は、本社移転に関連して発生する損失に備えるため、発生すると見込まれる額を計上しております。</p>
6. 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。

表示方法の変更

第34期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」842,996千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」1,699,533千円に含めて表示しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

(千円)

	第33期 (2018年3月31日現在)	第34期 (2019年3月31日現在)
建物	140,580	229,897
器具備品	847,466	927,688

(損益計算書関係)

1. 関係会社に対する事項

(千円)

	第33期 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	第34期 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
関係会社株式売却益	1,492,680	-

2. 固定資産除却損の内訳

(千円)

	第33期 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	第34期 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
建物	298	1,550
器具備品	8,217	439
ソフトウェア	28,472	17,130
電話加入権	3	-

(株主資本等変動計算書関係)

第33期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	24,490	-	-	24,490
A種種類株式	15,510	-	-	15,510
合計	40,000	-	-	40,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2017年6月21日 定時株主総会	普通株式	3,200,000	80,000	2017年3月31日	2017年6月22日
	A種種類株式				

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2018年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	12,520,000	313,000	2018年3月31日	2018年6月21日
	A種種類株式					

第34期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式の種類	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式	24,490	-	-	24,490
A種種類株式	15,510	-	-	15,510
合計	40,000	-	-	40,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2018年6月20日 定時株主総会	普通株式	12,520,000	313,000	2018年3月31日	2018年6月21日
	A種種類株式				

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2019年6月20日開催予定の定時株主総会において、以下のとおり決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2019年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	11,280,000	282,000	2019年3月31日	2019年6月21日
	A種種類株式					

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業を営んでおります。資金運用については、短期的な預金等に限定しております。

当社が運用を行う投資信託の商品性を適正に維持するため、当該投資信託を特定金外信託を通じて、または直接保有しております。なお、特定金外信託を通じて行っているデリバティブ取引は後述するリスクを低減する目的で行っております。当該デリバティブ取引は、実需の範囲内でのみ利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

金銭の信託の主な内容は、当社運用ファンドの安定運用を主な目的として資金投入した投資信託及びデリバティブ取引であります。金銭の信託に含まれる投資信託は為替及び市場価格の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（為替予約取引、株価指数先物取引及び債券先物取引）を利用して一部リスクを低減しております。

営業債権である未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、相手先の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主にその他有価証券（投資信託）、業務上の関係を有する企業の株式であり、発行体の信用リスクや市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である未払手数料は、1年以内の支払期日であります。

（3）金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

預金の預入先については、余資運用規程に従い、格付けの高い預入先に限定することにより、リスクの軽減を図っております。

営業債権の相手先の信用リスクに関しては、当社の信用リスク管理の基本方針に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な相手先の信用状況を把握する体制としております。

有価証券及び投資有価証券の発行体の信用リスクに関しては、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

組織規程における分掌業務の定めに基づき、リスク管理担当所管にて、取引残高、損益及びリスク量等の実績管理を行い、定期的に社内委員会での報告を実施しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

取引実行担当所管からの報告に基づき、資金管理担当所管が資金繰りを確認するとともに、十分な手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

（4）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注2)参照)。

第33期(2018年3月31日現在)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金・預金	49,071,217	49,071,217	-
(2) 金銭の信託	12,083,824	12,083,824	-
(3) 未収委託者報酬	11,769,015	11,769,015	-
(4) 未収運用受託報酬	4,574,225	4,574,225	-
(5) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	1,448,968	1,448,968	-
資産計	78,947,251	78,947,251	-
(1) 未払手数料	4,629,133	4,629,133	-
負債計	4,629,133	4,629,133	-

第34期(2019年3月31日現在)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金・預金	41,087,475	41,087,475	-
(2) 金銭の信託	18,773,228	18,773,228	-
(3) 未収委託者報酬	12,438,085	12,438,085	-
(4) 未収運用受託報酬	3,295,109	3,295,109	-
(5) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	1,488,684	1,488,684	-
資産計	77,082,582	77,082,582	-
(1) 未払手数料	4,883,723	4,883,723	-
負債計	4,883,723	4,883,723	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金・預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券について、投資信託は基準価額によっております。また、デリバティブ取引は取引相手先金融機関より提示された価格によっております。

(3) 未収委託者報酬及び(4) 未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託は基準価額によっております。

負 債

(1) 未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(千円)

区分	第33期 (2018年3月31日現在)	第34期 (2019年3月31日現在)
非上場株式	272,464	276,764
関係会社株式	3,229,196	4,499,196

非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

関係会社株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第33期(2018年3月31日現在)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金・預金	49,071,217	-	-	-
(2) 金銭の信託	12,083,824	-	-	-
(3) 未収委託者報酬	11,769,015	-	-	-
(4) 未収運用受託報酬	4,574,225	-	-	-
(5) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券(投資信託)	-	3,995	-	-

第34期(2019年3月31日現在)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金・預金	41,087,475	-	-	-
(2) 金銭の信託	18,773,228	-	-	-
(3) 未収委託者報酬	12,438,085	-	-	-
(4) 未収運用受託報酬	3,295,109	-	-	-
(5) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券(投資信託)	153,518	1,995	996	-

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

関係会社株式(第33期の貸借対照表計上額3,229,196千円、第34期の貸借対照表計上額4,499,196千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

第33期(2018年3月31日現在)

(千円)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,267,157	146,101	1,121,055
投資信託	177,815	153,000	24,815
小計	1,444,972	299,101	1,145,870
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
投資信託	3,995	4,000	4
小計	3,995	4,000	4
合計	1,448,968	303,101	1,145,866

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額272,464千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

第34期(2019年3月31日現在)

(千円)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,326,372	111,223	1,215,148
投資信託	158,321	153,000	5,321
小計	1,484,694	264,223	1,220,470
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
投資信託	3,990	4,000	9
小計	3,990	4,000	9
合計	1,488,684	268,223	1,220,460

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額276,674千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当該事業年度中に売却したその他有価証券

第33期(自2017年4月1日至2018年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	544,326	479,323	-
投資信託	2,480,288	329,576	21,204

(注) 投資信託の「売却額」、「売却益の合計額」及び「売却損の合計額」は、解約又は償還によるものであります。

第34期(自2018年4月1日至2019年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	394,222	353,644	-
投資信託	-	-	-

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度(非積立型制度であります)を採用しております。確定拠出型の制度としては確定拠出年金制度を採用しております。

なお、当社は2017年10月1日付で、確定給付企業年金制度を確定拠出年金制度等に移行するとともに、退職一時金制度を改定しました。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(千円)

	第33期	第34期
	(自2017年4月1日 至2018年3月31日)	(自2018年4月1日 至2019年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,718,372	2,154,607
勤務費用	269,128	300,245
利息費用	7,523	1,918
数理計算上の差異の発生額	61,792	10,147
退職給付の支払額	111,758	158,018
確定拠出制度への移行に伴う減少額	1,316,796	-
退職一時金制度改定に伴う増加額	526,345	-
その他	-	438
退職給付債務の期末残高	2,154,607	2,289,044

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(千円)

	第33期	第34期
	(自2017年4月1日 至2018年3月31日)	(自2018年4月1日 至2019年3月31日)
年金資産の期首残高	1,363,437	-
期待運用収益	17,042	-
事業主からの拠出額	36,672	-
確定拠出制度への移行に伴う減少額	1,417,152	-
年金資産の期末残高	-	-

(3) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(千円)

	第33期	第34期
	(2018年3月31日現在)	(2019年3月31日現在)
非積立型制度の退職給付債務	2,154,607	2,289,044
未積立退職給付債務	2,154,607	2,289,044
未認識数理計算上の差異	204,636	150,568
未認識過去勤務費用	312,836	243,317
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,637,133	1,895,158
退職給付引当金	1,637,133	1,895,158
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,637,133	1,895,158

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(千円)

	第33期 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	第34期 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
勤務費用	269,128	300,245
利息費用	7,523	1,918
期待運用収益	17,042	-
数理計算上の差異の費用処理額	88,417	43,920
過去勤務費用の費用処理額	39,611	69,519
退職一時金制度改定に伴う費用処理額	70,560	-
その他	1,620	3,640
確定給付制度に係る退職給付費用	456,577	411,963
制度移行に伴う損失(注)	690,899	-

(注) 特別損失に計上しております。

(5) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	第33期 (2018年3月31日現在)	第34期 (2019年3月31日現在)
割引率	0.09%	0.09%
予想昇給率	1.00% ~ 4.42%	1.00% ~ 4.42%

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

(千円)

	第33期 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	第34期 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
退職給付引当金の期首残高	300,927	-
退職給付費用	53,156	-
制度への拠出額	35,640	-
確定拠出制度への移行に伴う減少額	391,600	-
退職一時金制度改定に伴う振替額	108,189	-
退職給付引当金の期末残高	-	-

(2) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前事業年度 53,156千円 当事業年度 - 千円

4. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度86,141千円、当事業年度104,720千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第33期	第34期
	(2018年3月31日現在)	(2019年3月31日現在)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産		
未払事業税	290,493	173,805
未払事業所税	11,683	10,915
賞与引当金	426,815	411,675
未払法定福利費	81,186	80,253
未払給与	9,186	7,961
受取負担金	-	138,994
運用受託報酬	-	102,490
資産除去債務	90,524	10,152
減価償却超過額(一括償却資産)	11,331	4,569
減価償却超過額	176,791	125,839
繰延資産償却超過額(税法上)	34,977	135,542
退職給付引当金	501,290	580,297
時効後支払損引当金	60,941	54,458
ゴルフ会員権評価損	13,173	7,360
関係会社株式評価損	166,740	166,740
投資有価証券評価損	28,976	28,976
本社移転費用引当金	47,947	-
その他	29,193	29,494
繰延税金資産小計	1,981,254	2,069,527
評価性引当額	-	-
繰延税金資産合計	1,981,254	2,069,527
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	281,720	321,067
繰延税金負債合計	281,720	321,067
繰延税金資産の純額	1,699,533	1,748,459

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

当社(以下「AMOne」という)は、2016年7月13日付で締結した、DIAMアセットマネジメント株式会社(以下「DIAM」という)、みずほ投信投資顧問株式会社(以下「MHAM」という)、みずほ信託銀行株式会社(以下「TB」という)及び新光投信株式会社(以下「新光投信」という)(以下総称して「統合4社」という)間の「統合契約書」に基づき、2016年10月1日付で統合いたしました。

1. 結合当事企業

結合当事企業	DIAM	MHAM	TB	新光投信
事業の内容	投資運用業務、投資助言・代理業務	投資運用業務、投資助言・代理業務	信託業務、銀行業務、投資運用業務	投資運用業務、投資助言・代理業務

2. 企業結合日

2016年10月1日

3. 企業結合の方法

MHAMを吸収合併存続会社、新光投信を吸収合併消滅会社とする吸収合併、TBを吸収分割会社、吸収合併後のMHAMを吸収分割承継会社とし、同社がTB資産運用部門に係る権利義務を承継する吸収分割、DIAMを吸収合併存続会社、MHAMを吸収合併消滅会社とする吸収合併の順に実施しております。

4. 結合後企業の名称

アセットマネジメントOne株式会社

5. 企業結合の主な目的

当社は、株式会社みずほフィナンシャルグループ（以下「MHFG」という）及び第一生命ホールディングス株式会社（以下「第一生命」という）の資産運用ビジネス強化・発展に対する強力なコミットメントのもと、統合4社が長年にわたって培ってきた資産運用に係わる英知を結集し、MHFGと第一生命両社グループとの連携も最大限活用して、お客さまに最高水準のソリューションを提供するグローバルな運用会社としての飛躍を目指してまいります。

6. 合併比率

「3. 企業結合の方法」の吸収合併における合併比率は以下の通りであります。

会社名	DIAM (存続会社)	MHAM (消滅会社)
合併比率(*)	1	0.0154

(*) 普通株式と種類株式を合算して算定しております。

7. 交付した株式数

「3. 企業結合の方法」の吸収合併において、DIAMは、MHAMの親会社であるMHFGに対して、その所有するMHAMの普通株式103万8,408株につき、DIAMの普通株式490株及び議決権を有しないIA種類株式15,510株を交付しました。

8. 経済的持分比率（議決権比率）

MHFGが企業結合直前に所有していた当社に対する経済的持分比率 50.00%

MHFGが企業結合日に追加取得した当社に対する経済的持分比率 20.00%

MHFGの追加取得後の当社に対する経済的持分比率 70.00%

なお、MHFGが所有する議決権比率については50.00%から51.00%に異動しております。

9. 取得企業を決定するに至った主な根拠

「3. 企業結合の方法」の吸収合併において、法的に消滅会社となるMHAMの親会社であるMHFGが、結合後企業の議決権の過半数を保有することになるため、企業結合の会計上はMHAMが取得企業に該当し、DIAMが被取得企業となるものです。

10. 会計処理

「企業結合に関する会計基準」（企業結合会計基準第21号 平成25年9月13日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日公表分）に基づき、「3. 企業結合の方法」の吸収合併及びの吸収分割については共通支配下の取引として処理し、の吸収合併については逆取得として処理しております。

11. 被取得企業に対してパーチェス法を適用した場合に関する事項

(1) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 MHAMの普通株式 144,212,500千円

取得原価 144,212,500千円

(2) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

- a. 発生したのれん
76,224,837千円
- b. 発生原因
被取得企業から受け入れた資産及び引き受けた負債の純額と取得原価との差額によります。
- c. のれんの償却方法及び償却期間
20年間の均等償却

(3) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

- a. 資産の額 資産合計 40,451,657千円
- うち現金・預金 11,605,537千円
- うち金銭の信託 11,792,364千円
- b. 負債の額 負債合計 9,256,209千円
- うち未払手数料及び未払費用 4,539,592千円

(注) 顧客関連資産に配分された金額及びそれに係る繰延税金負債は、資産の額及び負債の額には含まれておりません。

(4) のれん以外の無形固定資産に配分された金額及び主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

- a. 無形固定資産に配分された金額 53,030,000千円
- b. 主要な種類別の内訳
- 顧客関連資産 53,030,000千円
- c. 全体及び主要な種類別の加重平均償却期間
- 顧客関連資産 16.9年

12. 被取得企業に対してパーチェス法を適用した場合の差額

(1) 貸借対照表項目

	第33期 (2018年3月31日現在)	第34期 (2019年3月31日現在)
流動資産	- 千円	- 千円
固定資産	114,270,495千円	104,326,078千円
資産合計	114,270,495千円	104,326,078千円
流動負債	- 千円	- 千円
固定負債	13,059,836千円	10,571,428千円
負債合計	13,059,836千円	10,571,428千円
純資産	101,210,659千円	93,754,650千円

(注) 固定資産及び資産合計には、のれん及び顧客関連資産の金額が含まれております。

のれん	70,507,975千円	66,696,733千円
顧客関連資産	45,200,838千円	39,959,586千円

(2) 損益計算書項目

	第33期 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	第34期 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
営業収益	- 千円	- 千円
営業利益	9,012,128千円	9,043,138千円
経常利益	9,012,128千円	9,043,138千円
税引前当期純利益	9,012,128千円	9,091,728千円
当期純利益	7,419,617千円	7,489,721千円
1株当たり当期純利益	185,490円43銭	187,243円04銭

(注) 営業利益には、のれん及び顧客関連資産の償却額が含まれております。

のれんの償却額	3,811,241千円	3,811,241千円
顧客関連資産の償却額	5,233,360千円	5,241,252千円

(資産除去債務関係)

当社は建物所有者との間で不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の資産除去債務を認識しております。

なお、当該賃貸借契約に関連する長期差入保証金(敷金)が計上されているため、資産除去債務の負債計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用計上し、直接減額しております。

(セグメント情報等)

1. セグメント情報

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

第33期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)及び第34期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(1) サービスごとの情報

サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する営業収益で損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主等

第33期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当はありません。

第34期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当はありません。

(2) 子会社及び関連会社等

第33期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当はありません。

第34期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当はありません。

(3) 兄弟会社等

第33期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容又 は職業	議決権 等の所 有(被 所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社 の子会社	株式会社 みずほ銀行	東京都 千代田 区	14,040 億円	銀行業	-	-	当社設定 投資信託 の販売	投資信託の 販売代行手 数料	6,470,802	未払 手数料	894,336
	みずほ証 券株式会 社	東京都 千代田 区	1,251 億円	証券業	-	-	当社設定 投資信託 の販売	投資信託の 販売代行手 数料	9,079,083	未払 手数料	1,549,208

第34期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容又 は職業	議決権 等の所 有(被 所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社 の子会社	株式会社 みずほ銀行	東京都 千代田 区	14,040 億円	銀行業	-	-	当社設定 投資信託 の販売	投資信託の 販売代行手 数料	6,048,352	未払 手数料	915,980
								子会社株式 の取得	1,270,000	-	-
	みずほ証 券株式会 社	東京都 千代田 区	1,251 億円	証券業	-	-	当社設定 投資信託 の販売	投資信託の 販売代行手 数料	10,215,017	未払 手数料	1,670,194

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 投資信託の販売代行手数料は、一般的取引条件を勘案した個別契約により決定しております。
- (注2) 子会社株式の取得は、独立した第三者機関により算定された価格を基礎として協議の上、合理的に決定しております。
- (注3) 上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には、消費税等が含まれております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社みずほフィナンシャルグループ
(東京証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

(1株当たり情報)

	第33期 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	第34期 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	1,667,445円37銭	1,708,727円13銭
1株当たり当期純利益金額	391,255円29銭	352,987円92銭

(注1) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注2) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第33期 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	第34期 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
当期純利益金額	15,650,211千円	14,119,516千円
普通株主及び普通株主と同等の株主に帰属しない金額	-	-
普通株式及び普通株式と同等の株式に係る当期純利益金額	15,650,211千円	14,119,516千円
普通株式及び普通株式と同等の株式の期中平均株式数	40,000株	40,000株
(うち普通株式)	(24,490株)	(24,490株)
(うちA種種類株式)	(15,510株)	(15,510株)

(注1) A種種類株式は、剰余金の配当請求権及び残余財産分配請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、1株当たり情報の算定上、普通株式に含めて計算しています。

(1) 中間貸借対照表

(単位:千円)

	第35期中間会計期間末 (2019年9月30日現在)	
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金		37,156,171
金銭の信託		18,742,684
有価証券		997
未収委託者報酬		11,945,046
未収運用受託報酬		3,120,602
未収投資助言報酬		332,118
未収収益		58,808
前払費用		781,218
その他		2,233,840
	流動資産計	74,371,488
固定資産		
有形固定資産		
建物	1	1,051,855
器具備品	1	311,144
無形固定資産		
ソフトウェア		3,323,996
ソフトウェア仮勘定		213,219
電話加入権		3,931
電信電話専用施設利用権		6
投資その他の資産		
投資有価証券		958,309
関係会社株式		4,499,196
長期差入保証金		1,307,197
繰延税金資産		2,036,732
その他		95,551
	固定資産計	13,801,139
	資産合計	88,172,628

(単位:千円)

	第35期中間会計期間末 (2019年9月30日現在)
(負債の部)	
流動負債	
預り金	5,192,317
未払金	5,043,713
未払収益分配金	1,047
未払償還金	48,441
未払手数料	4,707,236
その他未払金	286,987
未払費用	6,512,990
未払法人税等	3,526,134
未払消費税等	516,610
前受収益	40,684
賞与引当金	1,281,617
役員賞与引当金	34,112
流動負債計	22,148,179
固定負債	
退職給付引当金	1,993,829
時効後支払損引当金	169,869
固定負債計	2,163,698
負債合計	24,311,878
(純資産の部)	
株主資本	
資本金	2,000,000
資本剰余金	19,552,957
資本準備金	2,428,478
その他資本剰余金	17,124,479
利益剰余金	41,866,681
利益準備金	123,293
その他利益剰余金	41,743,387
別途積立金	31,680,000
繰越利益剰余金	10,063,387
株主資本計	63,419,638
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	441,111
評価・換算差額等計	441,111
純資産合計	63,860,750
負債・純資産合計	88,172,628

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	第35期中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	
営業収益		
委託者報酬	42,425,693	
運用受託報酬	7,240,514	
投資助言報酬	601,626	
その他営業収益	57,443	
	営業収益計	50,325,278
営業費用		
支払手数料	17,730,384	
広告宣伝費	125,471	
公告費	125	
調査費	12,182,415	
調査費	4,742,559	
委託調査費	7,439,855	
委託計算費	421,559	
営業雑経費	538,430	
通信費	22,517	
印刷費	410,573	
協会費	34,596	
諸会費	16,711	
支払販売手数料	54,031	
	営業費用計	30,998,386
一般管理費		
給料	4,829,571	
役員報酬	87,372	
給料・手当	4,615,868	
賞与	126,330	
交際費	17,168	
寄付金	6,499	
旅費交通費	165,035	
租税公課	291,415	
不動産賃借料	749,406	
退職給付費用	254,598	
固定資産減価償却費	1 345,421	
福利厚生費	21,538	
修繕費	1,263	
賞与引当金繰入額	1,281,617	
役員賞与引当金繰入額	34,112	
機器リース料	138	
事務委託費	1,700,671	
事務用消耗品費	50,852	
器具備品費	490	
諸経費	100,495	
	一般管理費計	9,850,295
営業利益		9,476,595

(単位:千円)

	第35期中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	
営業外収益		
受取利息	1,075	
受取配当金	11,185	
時効成立分配金・償還金	608	
時効後支払損引当金戻入額	7,743	
投資信託償還益	2,466	
受取負担金	287,268	
雑収入	2,670	
	営業外収益計	313,018
営業外費用		
為替差損	9,702	
投資信託償還損	1	
金銭の信託運用損	18,907	
雑損失	104	
	営業外費用計	28,716
経常利益		9,760,897
特別利益		
投資有価証券売却益	634,060	
	特別利益計	634,060
特別損失		
固定資産除却損	7,444	
	特別損失計	7,444
税引前中間純利益		10,387,514
法人税、住民税及び事業税		3,299,452
法人税等調整額		109,246
法人税等合計		3,190,205
中間純利益		7,197,308

(3) 中間株主資本等変動計算書

第35期中間会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金	
						別途 積立金	繰越利益 剰余金
当期首残高	2,000,000	2,428,478	17,124,479	19,552,957	123,293	31,680,000	14,146,079
当中間期変動額							
剰余金の配当							11,280,000
中間純利益							7,197,308
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額 合計	-	-	-	-	-	-	4,082,691
当中間期末残高	2,000,000	2,428,478	17,124,479	19,552,957	123,293	31,680,000	10,063,387

	株主資本		評価・換算差額等		純資産 合計
	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計				
当期首残高	45,949,372	67,502,329	846,755	846,755	68,349,085
当中間期変動額					
剰余金の配当	11,280,000	11,280,000			11,280,000
中間純利益	7,197,308	7,197,308			7,197,308
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)			405,643	405,643	405,643
当中間期変動額 合計	4,082,691	4,082,691	405,643	405,643	4,488,335
当中間期末残高	41,866,681	63,419,638	441,111	441,111	63,860,750

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 ：移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの：中間決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの：移動平均法による原価法</p>
2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 … 6～18年 器具備品 … 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額に基づき当中間会計期間に見合う分を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額に基づき当中間会計期間に見合う分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職一時金制度について、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年または10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 時効後支払損引当金は、時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p>
6. 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。

注記事項

（中間貸借対照表関係）

項目	第35期中間会計期間末 （2019年9月30日現在）		
1.有形固定資産の減価償却累計額	建物	...	274,959千円
	器具備品	...	965,214千円

（中間損益計算書関係）

項目	第35期中間会計期間 （自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）		
1.減価償却実施額	有形固定資産	...	97,348千円
	無形固定資産	...	248,073千円

（中間株主資本等変動計算書関係）

第35期中間会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

1.発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式の種類	当事業年度期首 株式数（株）	当中間会計期間 増加株式数（株）	当中間会計期間 減少株式数（株）	当中間会計期間末 株式数（株）
普通株式	24,490	-	-	24,490
A種種類株式	15,510	-	-	15,510
合計	40,000	-	-	40,000

2.配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の 総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
2019年6月20日 定時株主総会	普通株式	11,280,000	282,000	2019年3月31日	2019年6月21日
	A種種類 株式				

（2）基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの
該当事項はありません。

(金融商品関係)

第35期中間会計期間末(2019年9月30日現在)

金融商品の時価等に関する事項

2019年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注2)参照)。

	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金・預金	37,156,171	37,156,171	-
(2) 金銭の信託	18,742,684	18,742,684	-
(3) 未収委託者報酬	11,945,046	11,945,046	-
(4) 未収運用受託報酬	3,120,602	3,120,602	-
(5) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	699,937	699,937	-
資産計	71,664,441	71,664,441	-
(1) 未払手数料	4,707,236	4,707,236	-
負債計	4,707,236	4,707,236	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金・預金

これは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券について、投資信託は基準価額によっております。また、デリバティブ取引は取引相手先金融機関より提示された価格によっております。

(3) 未収委託者報酬及び(4) 未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託は基準価額によっております。

負債

(1) 未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	中間貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	259,369
関係会社株式	4,499,196

非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

関係会社株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(有価証券関係)

第35期中間会計期間末

(2019年9月30日現在)

1. 子会社株式

関係会社株式(中間貸借対照表計上額4,499,196千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

区分	中間貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	691,010	58,146	632,863
投資信託	5,937	3,000	2,937
小計	696,947	61,146	635,800
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
投資信託	2,990	3,000	9
小計	2,990	3,000	9
合計	699,937	64,146	635,791

(注) 非上場株式(中間貸借対照表計上額259,369千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

（企業結合等関係）

当社（以下「AMOne」という）は、2016年7月13日付で締結した、DIAMアセットマネジメント株式会社（以下「DIAM」という）、みずほ投信投資顧問株式会社（以下「MHAM」という）、みずほ信託銀行株式会社（以下「TB」という）及び新光投信株式会社（以下「新光投信」という）（以下総称して「統合4社」という）間の「統合契約書」に基づき、2016年10月1日付で統合いたしました。

1. 結合当事企業

結合当事企業	DIAM	MHAM	TB	新光投信
事業の内容	投資運用業務、投資助言・代理業務	投資運用業務、投資助言・代理業務	信託業務、銀行業務、投資運用業務	投資運用業務、投資助言・代理業務

2. 企業結合日

2016年10月1日

3. 企業結合の方法

MHAMを吸収合併存続会社、新光投信を吸収合併消滅会社とする吸収合併、TBを吸収分割会社、吸収合併後のMHAMを吸収分割承継会社とし、同社がTB資産運用部門に係る権利義務を承継する吸収分割、DIAMを吸収合併存続会社、MHAMを吸収合併消滅会社とする吸収合併の順に実施しております。

4. 結合後企業の名称

アセットマネジメントOne株式会社

5. 企業結合の主な目的

当社は、株式会社みずほフィナンシャルグループ（以下「MHFG」という）及び第一生命ホールディングス株式会社（以下「第一生命」という）の資産運用ビジネス強化・発展に対する強力なコミットメントのもと、統合4社が長年にわたって培ってきた資産運用に係わる英知を結集し、MHFGと第一生命両社グループとの連携も最大限活用して、お客さまに最高水準のソリューションを提供するグローバルな運用会社としての飛躍を目指してまいります。

6. 合併比率

「3. 企業結合の方法」の吸収合併における合併比率は以下の通りであります。

会社名	DIAM (存続会社)	MHAM (消滅会社)
合併比率(*)	1	0.0154

(*) 普通株式と種類株式を合算して算定しております。

7. 交付した株式数

「3. 企業結合の方法」の吸収合併において、DIAMは、MHAMの親会社であるMHFGに対して、その所有するMHAMの普通株式103万8,408株につき、DIAMの普通株式490株及び議決権を有しないIA種種類株式15,510株を交付しました。

8. 経済的持分比率（議決権比率）

MHFGが企業結合直前に所有していた当社に対する経済的持分比率 50.00%

MHFGが企業結合日に追加取得した当社に対する経済的持分比率 20.00%

MHFGの追加取得後の当社に対する経済的持分比率 70.00%

なお、MHFGが所有する議決権比率については50.00%から51.00%に異動しております。

9. 取得企業を決定するに至った主な根拠

「3. 企業結合の方法」の吸収合併において、法的に消滅会社となるMHAMの親会社であるMHFGが、結合後企業の議決権の過半数を保有することになるため、企業結合の会計上はMHAMが取得企業に該当し、DIAMが被取得企業となるものです。

10. 会計処理

「企業結合に関する会計基準」(企業結合会計基準第21号 平成25年9月13日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日公表分)に基づき、「3. 企業結合の方法」の吸収合併及びの吸収分割については共通支配下の取引として処理し、の吸収合併については逆取得として処理しております。

11. 被取得企業に対してパーチェス法を適用した場合に関する事項

(1) 中間財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

2019年4月1日から2019年9月30日まで

(2) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 MHAMの普通株式 144,212,500千円

取得原価 144,212,500千円

(3) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

a. 発生したのれん金額 76,224,837千円

b. 発生原因 被取得企業から受け入れた資産及び引き受けた負債の純額と取得原価との差額によります。

c. のれんの償却方法及び償却期間 20年間の均等償却

(4) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

a. 資産の額 資産合計 40,451,657千円

うち現金・預金 11,605,537千円

うち金銭の信託 11,792,364千円

b. 負債の額 負債合計 9,256,209千円

うち未払手数料及び未払費用 4,539,592千円

(注) 顧客関連資産に配分された金額及びそれに係る繰延税金負債は、資産の額及び負債の額には含まれておりません。

(5) のれん以外の無形固定資産に配分された金額及び主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

a. 無形固定資産に配分された金額 53,030,000千円

b. 主要な種類別の内訳

顧客関連資産 53,030,000千円

c. 全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

顧客関連資産 16.9年

12. 被取得企業に対してパーチェス法を適用した場合の差額

(1) 貸借対照表項目

流動資産	- 千円
固定資産	99,557,407千円
資産合計	99,557,407千円
流動負債	- 千円
固定負債	9,515,195千円
負債合計	9,515,195千円
純資産	90,042,211千円

(注) 固定資産及び資産合計には、のれんの金額64,791,112千円及び顧客関連資産の金額37,384,808千円が含まれております。

(2) 損益計算書項目

営業収益	- 千円
営業利益	4,477,219千円
経常利益	4,477,219千円
税引前中間純利益	4,551,164千円
中間純利益	3,763,741千円
1株当たり中間純利益	94,093円53銭

(注) 営業利益には、のれんの償却額1,905,620千円及び顧客関連資産の償却額2,574,777千円が含まれております。

(資産除去債務関係)

当社は建物所有者との間で不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の資産除去債務を認識しております。

なお、当該賃貸借契約に関連する長期差入保証金(敷金)が計上されているため、資産除去債務の負債計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用計上し、直接減額しております。

(セグメント情報等)

第35期中間会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1.セグメント情報

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2.関連情報

(1)サービスごとの情報

サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2)地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3)主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する営業収益で損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

第35期中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	
1株当たり純資産額	1,596,518円75銭
1株当たり中間純利益金額	179,932円71銭

(注)潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第35期中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
中間純利益金額	7,197,308千円
普通株主及び普通株主と同等の株主に帰属しない金額	-
普通株式及び普通株式と同等の株式に係る中間純利益金額	7,197,308千円
普通株式及び普通株式と同等の株式の期中平均株式数	40,000株
(うち普通株式)	(24,490株)
(うちA種種類株式)	(15,510株)

(注) A種種類株式は、剰余金の配当請求権及び残余財産分配請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、1株当たり情報の算定上、普通株式に含めて計算しています。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (1) 自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- (2) 運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- (3) 通常取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等(委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下(4)(5)において同じ。)または子法人等(委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引または店頭デリバティブ取引を行うこと。
- (4) 委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。
- (5) 上記(3)(4)に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

- (1) 定款の変更、事業譲渡又は事業譲受、出資の状況その他の重要事項
該当事項はありません。
- (2) 訴訟事件その他の重要事項
委託会社およびファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1)受託会社

名称	みずほ信託銀行株式会社
資本金の額	247,369百万円（2019年3月末日現在）
事業の内容	日本において銀行業務および信託業務を営んでいます。

(2)販売会社

販売会社の名称、資本金の額および事業内容は以下の通りです。

名 称	資本金の額 (単位:百万円)	事 業 の 内 容
株式会社ジャパンネット銀行	37,250	日本において銀行業務を営んでおります。
株式会社筑波銀行	48,868	日本において銀行業務を営んでおります。
株式会社池田泉州銀行	61,385	日本において銀行業務を営んでおります。
株式会社山口銀行	10,005	日本において銀行業務を営んでおります。
株式会社筑邦銀行（ 1）	8,000	日本において銀行業務を営んでおります。
株式会社十八銀行	24,404	日本において銀行業務を営んでおります。
株式会社親和銀行	36,878	日本において銀行業務を営んでおります。
株式会社北九州銀行	10,000	日本において銀行業務を営んでおります。
株式会社北日本銀行（ 1）	7,761	日本において銀行業務を営んでおります。
株式会社栃木銀行	27,408	日本において銀行業務を営んでおります。
株式会社大光銀行	10,000	日本において銀行業務を営んでおります。
株式会社トマト銀行（ 1）	17,810	日本において銀行業務を営んでおります。
株式会社もみじ銀行	10,000	日本において銀行業務を営んでおります。
株式会社愛媛銀行	21,363	日本において銀行業務を営んでおります。
a uカブコム証券株式会社	7,196	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
池田泉州TT証券株式会社	1,250	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
株式会社SBI証券	48,323	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
おきぎん証券株式会社	500	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
岩井コスモ証券株式会社	13,500	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
大熊本証券株式会社	343	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
楽天証券株式会社	7,495	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
SMB C日興証券株式会社	10,000	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
マネックス証券株式会社	12,200	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
松井証券株式会社	11,945	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
リテラ・クリア証券株式会社	3,794	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
ワイエム証券株式会社	1,270	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。

(注) 資本金の額は2019年3月末日現在

(1) 新規の取得のお申込みのお取扱いを行っておりません。

(3) 投資顧問会社

名称	A M Pキャピタル・インベスターズ・リミテッド
資本金の額	70百万豪ドル(2018年12月末日現在)
事業の内容	豪州において投資顧問業務および投資信託業務を行っています。

名称	アセットマネジメントOne U.S.A.・インク
資本金の額	400万米ドル(2019年12月末日現在)
事業の内容	米国において投資顧問業務を営んでいます。

2【関係業務の概要】

(1) 受託会社

当ファンドの受託会社として、信託財産を保管・管理し、受益権設定にかかる振替機関への通知等を行います。

(2) 販売会社

当ファンドの販売会社として、受益権の募集の取扱い、販売、一部解約の実行の請求の受付けならびに収益分配金、償還金および一部解約金の支払い等を行います。

(3) 投資顧問会社

AMPキャピタル・インベスターズ・リミテッドは、当ファンドが主要投資対象とするMHAMグローバルREITマザーファンドにおいて、委託会社から運用の指図に関する権限の一部(円の余資運用以外の運用の指図に関する権限)の委託を受け、信託財産の運用の指図を行います。

アセットマネジメントOne U.S.A.・インクは、委託会社に対し、当ファンドが主要投資対象とする海外好配当株マザーファンドにおいて、運用に関する投資助言の提供を行います。

3【資本関係】

委託会社は、アセットマネジメントOne U.S.A.・インクの株式を100%保有しています。

持株比率5%以上を記載します。

第3【参考情報】

ファンドについては、当計算期間において以下の書類が提出されております。

書類名	提出年月日
有価証券届出書	2019年8月13日
有価証券報告書	2019年8月13日
臨時報告書	2019年5月24日、2019年7月26日、2019年9月30日

独立監査人の監査報告書

2019年5月30日

アセットマネジメントOne株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯原 尚 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山野 浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているアセットマネジメントOne株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アセットマネジメントOne株式会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注1) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBR Lデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

令和1年12月20日

アセットマネジメントOne株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 山野 浩 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているMHAM6資産バランスファンドの令和1年5月14日から令和1年11月12日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、MHAM6資産バランスファンドの令和1年11月12日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

アセットマネジメントOne株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注1) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBR Lデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の中間監査報告書

2019年11月28日

アセットマネジメントOne株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山野 浩 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	長谷川 敬 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているアセットマネジメントOne株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第35期事業年度の中間会計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、アセットマネジメントOne株式会社の2019年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注1) 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBR Lデータは中間監査の対象には含まれておりません。